

令和2年度  
荒川区予算説明書

一般会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

荒川区



# 令和2年度荒川区予算説明書

## 目 次

### 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括 .....	9
2. 嶸 入 .....	12
第 1 款 特 别 区 稅 .....	12
第 2 款 地 方 譲 与 稅 .....	14
第 3 款 利 子 割 交 付 金 .....	14
第 4 款 配 当 割 交 付 金 .....	14
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 .....	14
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金 .....	16
第 7 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金 .....	16
第 8 款 環 境 性 能 割 交 付 金 .....	16
第 9 款 地 方 特 例 交 付 金 .....	16
第 10 款 特 别 区 交 付 金 .....	16
第 11 款 交 通 安 全 対 策 特 别 交 付 金 .....	16
第 12 款 分 担 金 及 び 負 担 金 .....	16
第 13 款 使 用 料 及 び 手 数 料 .....	18
第 14 款 国 庫 支 出 金 .....	24
第 15 款 都 支 出 金 .....	34
第 16 款 財 産 収 入 .....	52
第 17 款 寄 附 金 .....	54
第 18 款 繰 入 金 .....	54
第 19 款 繰 越 金 .....	56
第 20 款 諸 収 入 .....	56
第 21 款 特 別 区 債 .....	62
3. 嶌 出 .....	66
第 1 款 議 会 費 .....	66
第 2 款 総 務 費 .....	68

第3款	民 生 費	.....	116
第4款	衛 生 費	.....	138
第5款	環 境 清 掃 費	.....	146
第6款	產 業 経 済 費	.....	152
第7款	土 木 費	.....	158
第8款	教 育 費	.....	172
第9款	公 債 費	.....	190
第10款	諸 支 出 金	.....	192
第11款	予 備 費	.....	196
	給与費明細書	.....	198
	債務負担行為に関する調書	.....	206
	特別区債現在高調書	.....	248

#### 国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1.	総 括	.....	253
2.	歳 入	.....	256
	第1款 国民健康保険料	.....	256
	第2款 一部負担金	.....	256
	第3款 使用料及び手数料	.....	258
	第4款 国庫支出金	.....	258
	第5款 都 支 出 金	.....	258
	第6款 繰 入 金	.....	258
	第7款 繰 越 金	.....	258
	第8款 諸 収 入	.....	260
3.	歳 出	.....	262
	第1款 総 務 費	.....	262
	第2款 保 険 納 付 費	.....	264
	第3款 国民健康保険事業費納付金	.....	278
	第4款 財政安定化基金拠出金	.....	284
	第5款 共同事業拠出金	.....	286
	第6款 保 健 事 業 費	.....	288
	第7款 特定健診・特定保健指導事業費	.....	290
	第8款 諸 支 出 金	.....	292

第9款	予備費	.....	300
	給与費明細書	.....	302
	債務負担行為に関する調書	.....	310

#### 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1.	総括	.....	317
2.	歳入	.....	320
	第1款 後期高齢者医療保険料	.....	320
	第2款 使用料及び手数料	.....	320
	第3款 国庫支出金	.....	320
	第4款 繰入金	.....	320
	第5款 諸収入	.....	320
	第6款 広域連合支出金	.....	322
	第7款 繰越金	.....	324
3.	歳出	.....	326
	第1款 総務費	.....	326
	第2款 広域連合納付金	.....	330
	第3款 保健事業費	.....	332
	第4款 葬祭費	.....	334
	第5款 諸支出金	.....	336
	第6款 予備費	.....	340
	給与費明細書	.....	342
	債務負担行為に関する調書	.....	350

#### 介護保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1.	総括	.....	355
2.	歳入	.....	358
	第1款 介護保険料	.....	358
	第2款 使用料及び手数料	.....	358
	第3款 国庫支出金	.....	358
	第4款 支払基金交付金	.....	358
	第5款 都支出金	.....	360

第 6 款	寄 附 金 .....	360
第 7 款	繰 入 金 .....	360
第 8 款	諸 収 入 .....	362
第 9 款	繰 越 金 .....	364
第 10 款	財 产 収 入 .....	364
3. 歳 出 .....		366
第 1 款	総 務 費 .....	366
第 2 款	保 険 紿 付 費 .....	368
第 3 款	地 域 支 援 事 業 費 .....	374
第 4 款	財 政 安 定 化 基 金 抱 出 金 .....	384
第 5 款	基 金 積 立 金 .....	386
第 6 款	公 債 費 .....	388
第 7 款	諸 支 出 金 .....	390
第 8 款	予 備 費 .....	396
給 与 費 明 細 書 .....		398
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書 .....		406

一般会計

一般会計  
歳入歳出予算事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 特別区税	17,988,464	17,276,284	712,180
2 地方譲与税	296,064	280,034	16,030
3 利子割交付金	50,183	76,621	△26,438
4 配当割交付金	234,784	312,529	△77,745
5 株式等譲渡所得割交付金	105,022	126,077	△21,055
6 地方消費税交付金	4,860,976	3,703,928	1,157,048
7 自動車取得税交付金	1	51,495	△51,494
8 環境性能割交付金	69,464	49,477	19,987
9 地方特例交付金	218,087	175,445	42,642
10 特別区交付金	38,280,000	39,850,000	△1,570,000
11 交通安全対策特別交付金	16,507	15,958	549
12 分担金及び負担金	1,104,737	1,206,753	△102,016
13 使用料及び手数料	1,756,080	1,903,767	△147,687
14 国庫支出金	19,673,280	17,911,604	1,761,676
15 都支出金	9,122,885	7,542,732	1,580,153
16 財産収入	283,466	295,663	△12,197
17 寄附金	12,701	7,040	5,661
18 繰入金	7,302,523	5,679,972	1,622,551
19 繰越金	1	1	0
20 諸収入	2,299,775	2,714,620	△414,845
21 特別区債	3,295,000	3,110,000	185,000
歳入合計	106,970,000	102,290,000	4,680,000

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	635,000	621,000	14,000
2 総務費	17,539,000	16,685,000	854,000
3 民生費	61,061,000	58,406,000	2,655,000
4 衛生費	3,492,000	3,312,000	180,000
5 環境清掃費	3,820,000	3,643,000	177,000
6 産業経済費	3,070,000	2,542,000	528,000
7 土木費	6,786,000	6,064,000	722,000
8 教育費	8,400,000	8,353,000	47,000
9 公債費	1,760,000	2,261,000	△501,000
10 諸支出金	107,000	103,000	4,000
11 予備費	300,000	300,000	0
歳 出 合 計	106,970,000	102,290,000	4,680,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	都 支 出 金	特 別 区 債	そ の 他	
0	0	0	0	635,000
403,423	1,032,130	1,807,000	1,472,563	12,823,884
18,533,722	6,717,824	765,000	1,466,667	33,577,787
96,840	80,623	0	670,488	2,644,049
34	126,492	0	235,264	3,458,210
0	125,563	372,000	1,233,894	1,338,543
621,251	894,304	0	1,061,916	4,208,529
18,010	145,949	351,000	130,323	7,754,718
0	0	0	0	1,760,000
0	0	0	40,999	66,001
0	0	0	0	300,000
19,673,280	9,122,885	3,295,000	6,312,114	68,566,721
【その他の財源内訳】				
分担金及び負担金	1,104,737	特別区税		17,988,464
使用料及び手数料	1,756,080	地方譲与税		296,064
財産収入	283,466	利子割交付金		50,183
寄附金	12,701	配当割交付金		234,784
繰入金	855,355	株式等譲渡所得割交付金		105,022
諸収入	2,299,775	地方消費税交付金		4,860,976
		自動車取得税交付金		1
		環境性能割交付金		69,464
		地方特例交付金		218,087
		特別区交付金		38,280,000
		交通安全対策特別交付金		16,507
		繰入金		6,447,168
		繰越金		1

## 2 歳 入

(款) 1 特別区税  
(項) 1 特別区民税

款 项 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1	1	特別区税	17,988,464	17,276,284	712,180
		特別区民税	16,353,940	15,497,423	856,517
	1	特別区民税	16,353,940	15,497,423	856,517
2	2	軽自動車税	83,470	78,897	4,573
	1	環境性能割	6,376	3,124	3,252
	2	種別割	77,094	75,773	1,321

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
1 現年課税分	16,138,385	1 普通徴収分 調定見込額 3,923,776千円 均等割 107,632千円 所得割 3,816,144千円 収入歩合 93.85%	3,682,463
		2 特別徴収分 調定見込額 12,407,987千円 均等割 298,179千円 所得割 12,109,808千円 収入歩合 99.82%	12,385,652
		3 過年度分 調定見込額 86,947千円 収入歩合 80.82%	70,270
2 滞納繰越分	215,555	1 滞納繰越分 調定見込額 566,954千円 収入歩合 38.02%	
1 現年課税分	6,375	1 現年課税分 調定見込額 6,375千円 収入歩合 100.0%	
2 滞納繰越分	1	1 滞納繰越分 科目存置	
1 現年課税分	75,503	1 現年課税分 調定見込額 77,655千円 原動機付自転車 50cc以下 3,354台 税率 2,000円 90cc以下 374台 税率 2,000円 125cc以下 2,174台 税率 2,400円 ミニカー 171台 税率 3,700円 二輪のもの 1,669台 税率 3,600円 三輪のもの 0台 税率 3,100円 (旧) 0台 税率 3,900円 (新) 1台 税率 4,600円 (重) 0台 税率 1,000円 (75%軽) 0台 税率 2,000円 (50%軽) 0台 税率 3,000円 (25%軽) 四輪以上のもの 乗用 営業用 1台 税率 5,500円 (旧) 0台 税率 6,900円 (新) 1台 税率 8,200円 (重) 0台 税率 1,800円 (75%軽) 0台 税率 3,500円 (50%軽) 0台 税率 5,200円 (25%軽) 乗用自家用 1,736台 税率 7,200円 (旧) 909台 税率 10,800円 (新) 737台 税率 12,900円 (重) 1台 税率 2,700円 (75%軽) 32台 税率 5,400円 (50%軽) 97台 税率 8,100円 (25%軽) 貨物 営業用 247台 税率 3,000円 (旧) 201台 税率 3,800円 (新)	

(款) 1 特別区税  
 (項) 2 軽自動車税

款　項　　目			本　年　度	前　年　度	比　較
3		特別区たばこ税	1,551,054	1,699,964	△148,910
	1	特別区たばこ税	1,551,054	1,699,964	△148,910
2		地方譲与税	296,064	280,034	16,030
	1	自動車重量譲与税	209,952	197,061	12,891
		自動車重量譲与税	209,952	197,061	12,891
	2	地方揮発油譲与税	69,291	74,903	△5,612
		地方揮発油譲与税	69,291	74,903	△5,612
	3	森林環境譲与税	16,821	8,070	8,751
		森林環境譲与税	16,821	8,070	8,751
3		利子割交付金	50,183	76,621	△26,438
	1	利子割交付金	50,183	76,621	△26,438
		利子割交付金	50,183	76,621	△26,438
4		配当割交付金	234,784	312,529	△77,745
	1	配当割交付金	234,784	312,529	△77,745
		配当割交付金	234,784	312,529	△77,745
5		株式等譲渡所得割交付金	105,022	126,077	△21,055

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		83台 税率 4,500円 (重) 0台 税率 1,000円 (75%軽) 0台 税率 1,900円 (50%軽) 22台 税率 2,900円 (25%軽) 貨物自家用 1,181台 税率 4,000円 (旧) 732台 税率 5,000円 (新) 603台 税率 6,000円 (重) 0台 税率 1,300円 (75%軽) 0台 税率 2,500円 (50%軽) 85台 税率 3,800円 (25%軽) 小型特殊自動車 農耕作業用 その他のもの 二輪の小型自動車 1,544台 税率 6,000円 収入歩合 97.23%
2 滞納繰越分	1,591	1 滞納繰越分 調定見込額 4,871千円 収入歩合 32.66%
1 現年課税分	1,551,054	1 現年課税分 調定見込額 1,551,054千円 税率 1,000本につき5,692円 収入歩合 100.0%
1 自動車重量 譲与税	209,952	1 自動車重量譲与税
1 地方揮発油 譲与税	69,291	1 地方揮発油譲与税
1 森林環境譲 与税	16,821	1 森林環境譲与税
1 利子割交付 金	50,183	1 利子割交付金
1 配当割交付 金	234,784	1 配当割交付金

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金  
 (項) 1 株式等譲渡所得割交付金

款　項　目			本　年　度	前　年　度	比　較
1	1	株式等譲渡所得割交付金	105,022	126,077	△21,055
		株式等譲渡所得割交付金	105,022	126,077	△21,055
6		地方消費税交付金	4,860,976	3,703,928	1,157,048
	1	地方消費税交付金	4,860,976	3,703,928	1,157,048
		地方消費税交付金	4,860,976	3,703,928	1,157,048
7		自動車取得税交付金	1	51,495	△51,494
	1	自動車取得税交付金	1	51,495	△51,494
		自動車取得税交付金	1	51,495	△51,494
8		環境性能割交付金	69,464	49,477	19,987
	1	環境性能割交付金	69,464	49,477	19,987
		環境性能割交付金	69,464	49,477	19,987
9		地方特例交付金	218,087	175,445	42,642
	1	地方特例交付金	218,087	175,445	42,642
		地方特例交付金	218,087	175,445	42,642
10		特別区交付金	38,280,000	39,850,000	△1,570,000
	1	特別区財政調整交付金	38,280,000	39,850,000	△1,570,000
		普通交付金	37,140,000	38,850,000	△1,710,000
		特別交付金	1,140,000	1,000,000	140,000
11		交通安全対策特別交付金	16,507	15,958	549
	1	交通安全対策特別交付金	16,507	15,958	549
		交通安全対策特別交付金	16,507	15,958	549
12		分担金及び負担金	1,104,737	1,206,753	△102,016
	1	負担金	1,104,737	1,206,753	△102,016
		民生費負担金	512,272	595,949	△83,677

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	105,022	1 株式等譲渡所得割交付金
1 地方消費税交付金	4,860,976	1 地方消費税交付金
1 自動車取得税交付金	1	1 自動車取得税交付金
1 環境性能割交付金	69,464	1 環境性能割交付金
1 地方特例交付金	218,087	1 地方特例交付金
1 普通交付金	37,140,000	1 普通交付金
1 特別交付金	1,140,000	1 特別交付金
1 交通安全対策特別交付金	16,507	1 交通安全対策特別交付金
1 老人福祉施設費	38,714	1 老人福祉施設費
2 母子助産費	122	1 母子助産費

(款) 12 分担金及び負担金  
 (項) 1 負担金

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
13	2 衛生費負担金	592,464	606,357	△13,893
	3 教育費負担金	1	2,372	△2,371
	○ 土木費負担金	0	2,075	△2,075
	使用料及び手数料	1,756,080	1,903,767	△147,687
1	使用料	1,382,362	1,531,315	△148,953
	1 総務使用料	113,801	113,585	216

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
3 保育園実施 児負担金	402,972	1 私立保育運営 2 委託保育運営	400,321 2,651
4 母子生活支援施設費	162	1 母子生活支援施設費	
5 学童クラブ 負担金	67,826	1 学童クラブ負担金	
6 児童福祉施設費	2,476	1 児童福祉施設費	
1 母子衛生費	5,685	1 母子衛生費	
2 公害健康被害補償費	586,779	1 補償給付費 負担率 10／10 2 保健福祉事業費 負担率 3／4・10／10	583,908 2,871
1 こども園給食費	1	1 こども園給食費 科目存置	
1 さつき会館 使用料	980	1 さつき会館使用料	
2 男女平等推進センター 使用料	4,031	1 男女平等推進センター使用料	
3 区民会館使 用料	3,389	1 宴会・レストラン等運営	
4 区民ひろば 館使用料	3,651	1 区民ひろば館使用料	
5 ふれあい館 使用料	13,579	1 ふれあい館使用料	
6 生涯学習施 設使用料	360	1 荒川ふるさと文化館	
7 スポーツ施 設使用料	63,494	1 東尾久運動場 2 南千住野球場 3 西新井橋野球場 4 少年運動場 5 スポーツハウス 6 荒川遊園運動場 7 区民運動場	13,509 2,845 646 901 43,737 1,170 686
8 ゆいの森あ らかわ使用 料	2,247	1 ゆいの森あらかわ使用料	

(款) 13 使用料及び手数料  
 (項) 1 使用料

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
2	民生使用料	352,718	494,463	△141,745
3	衛生使用料	5,635	5,944	△309
4	環境清掃使用料	2,148	1,323	825
5	土木使用料	899,025	895,394	3,631

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
9 目的外使用料	22,070	1 目的外使用料
1 区民ひろば館使用料	899	1 区民ひろば館使用料
2 住宅施設等使用料	29,025	1 高齢者・障害者住宅
3 老人センター使用料	3	1 老人センター使用料
4 荒川授産場使用料	2	1 荒川授産場使用料
5 生活実習所使用料	5	1 生活実習所使用料
6 障害者福祉会館使用料	185	1 多目的ホール 2 会議室
7 区立保育園使用料	308,721	1 区立保育運営 2 公立民営保育運営
8 荒川遊園施設使用料	12,924	1 スポーツ施設 2 荒川遊園事業施設
9 公園占用料	159	1 公園占用料
10 目的外使用料	795	1 目的外使用料
1 衛生使用料	4,766	1 衛生使用料
2 目的外使用料	869	1 目的外使用料
1 目的外使用料	2,148	1 目的外使用料
1 道路占用料	746,865	1 電柱、電話柱等 2 架空線等 3 管路類 4 上空通路 5 商品置場 6 看板 7 その他の占用
2 公園占用料	1,227	1 公園占用料
3 公園施設使用料	12,566	1 荒川公園 2 荒川自然公園 3 その他公園
4 住宅施設等使用料	137,728	1 区民住宅 2 借上区民住宅 3 従前居住者用住宅

(款) 13 使用料及び手数料  
 (項) 1 使用料

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
6	教育使用料	4,114	20,606	△16,492
7	産業経済使用料	4,921	0	4,921
2	手数料	373,718	372,452	1,266
1	総務手数料	108,806	108,734	72
2	衛生手数料	17,346	16,750	596
3	環境清掃手数料	205,926	206,214	△288

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
5 目的外使用料	639	1 目的外使用料
1 幼稚園保育料	1,659	1 幼稚園保育料
2 学校使用料	475	1 学校使用料
3 目的外使用料	1,980	1 目的外使用料
1 日暮里地域活性化施設使用料	3,801	1 日暮里地域活性化施設使用料
2 目的外使用料	720	1 目的外使用料
3 創業支援施設使用料	400	1 創業支援施設使用料
1 閲覧手数料	205	1 閲覧手数料
2 謄本等交付手数料	72,194	1 戸籍関係 2 住民基本台帳関係 36,474 35,720
3 印鑑登録証交付手数料	462	1 印鑑登録証交付手数料
4 証明手数料	34,489	1 戸籍関係 2 住民基本台帳関係 3 印鑑証明 4 課税、納税関係 1,708 1,027 18,098 13,656
5 臨時運行許可申請手数料	315	1 臨時運行許可申請手数料
6 通知カード再交付手数料	940	1 通知カード再交付手数料
7 個人番号カード再交付手数料	200	1 個人番号カード再交付手数料
8 特別観覧手数料	1	1 特別観覧手数料 科目存置
1 衛生手数料	17,346	1 衛生手数料
1 清掃手数料	204,724	1 ゴミ処理手数料 2 一般廃棄物処理手数料 3 動物死体手数料 203,929 351 444

(款) 13 使用料及び手数料  
 (項) 2 手数料

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
4	土木手数料	41,640	40,754	886
14	国庫支出金	19,673,280	17,911,604	1,761,676
1	国庫負担金	17,585,070	16,230,867	1,354,203
1	民生費負担金	17,534,779	16,197,801	1,336,978

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
2 一般廃棄物処理業許可手数料	1,138	1 一般廃棄物処理業許可手数料
3 工場公害防止認可手数料	63	1 工場公害防止認可手数料
4 証明手数料	1	1 証明手数料
1 屋外広告物許可手数料	9,590	1 屋外広告物許可手数料
2 建築手数料	3,739	1 建築手数料
3 開発手数料	368	1 開発手数料
4 自転車登録手数料	14,487	1 自転車登録手数料
5 放置自転車撤去手数料	8,300	1 放置自転車撤去手数料
6 証明手数料	4,496	1 道路関係 2 建築関係
7 道路台帳等交付手数料	660	1 道路台帳等交付手数料
1 生活保護扶助費	10,280,660	1 生活保護 負担率 3／4 2 委託保護 負担率 3／4
2 中国残留邦人支援給付費	64,258	1 中国残留邦人支援給付費 負担率 3／4
3 中国残留邦人配偶者支援金	4,160	1 中国残留邦人配偶者支援金 負担率 10／10
4 特別障害者手当金	64,054	1 特別障害者手当金 負担率 3／4
5 障害者総合支援法事業負担金	1,807,606	1 介護給付・訓練等給付負担金 負担率 1／2 2 自立支援医療負担金 負担率 1／2
6 基礎年金事務費	49,517	1 基礎年金事務費

(款) 14 国庫支出金  
(項) 1 国庫負担金

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
2	衛生費負担金	50,291	33,066	17,225

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
7 国民健康保険料負担軽減交付金	166,882	1 国民健康保険料負担軽減交付金 負担率 1/2
8 児童福祉措置費	226,409	1 児童福祉措置費 負担率 1/2
9 母子生活支援施設措置費	56,105	1 母子生活支援施設措置費 負担率 1/2
10 児童手当金	2,059,175	1 児童手当金 負担率 4/6・37/45
11 児童扶養手当金	212,648	1 児童扶養手当金 負担率 1/3
12 児童福祉法事業負担金	278,606	1 障害児施設給付費負担金 負担率 1/2
13 生活困窮者自立支援事業負担金	16,658	1 生活困窮者自立支援事業負担金 負担率 3/4
14 教育・保育給付費負担金	1,906,630	1 教育・保育給付費負担金（1号認定） 負担率 1/2 2 教育・保育給付費負担金（2・3号認定） 負担率 1/2・55.2/100
15 介護保険法低所得者保険料軽減負担金	132,397	1 介護保険法低所得者保険料軽減負担金 負担率 1/2
16 生活困窮者自立相談支援事業等負担金	5,043	1 被保護者就労支援事業費 負担率 3/4
17 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	1,075	1 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金
18 施設等利用費負担金	202,896	1 施設等利用費負担金 負担率 1/2
1 公害健康被害補償事務費	12,658	1 公害健康被害補償事務費 負担率 1/2
2 感染症予防費	1,653	1 感染症予防費 負担率 1/2・3/4
3 結核予防費	12,737	1 結核予防費 負担率 3/4

(款) 14 国庫支出金  
(項) 1 国庫負担金

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
2	国庫補助金	1,932,007	1,617,069	314,938
	1 総務費補助金	6,794	5,049	1,745
	2 民生費補助金	946,591	906,204	40,387

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
4 母子衛生費	22,212	1 未熟児養育医療 負担率 1/2 8,174 2 小児慢性特定疾病医療費 負担率 1/2 13,930 3 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 負担率 1/2 108
5 育成医療事業費	1,031	1 育成医療事業費 負担率 1/2
1 遺跡発掘調査等事業費	2,000	1 遺跡発掘調査等事業費 補助率 1/2
2 地方創生推進交付金	3,298	1 地方創生推進交付金 補助率 1/2
3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,496	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金
1 障害者総合支援法事業補助金	132,397	1 地域生活支援事業補助 補助率 1/2
2 児童虐待・DV対策等総合支援事業費	49,946	1 婦人相談員活動強化事業費 補助率 1/2 1,212 2 児童虐待防止対策支援事業費 補助率 1/2 48,734
3 母子家庭自立支援給付金事業費	15,135	1 母子家庭自立支援給付金事業費 補助率 3/4・1/2
4 生活困窮者自立支援事業補助金	8,153	1 生活困窮者自立支援事業補助金 補助率 1/2・2/3
5 子ども・子育て支援交付金	182,437	1 子ども・子育て支援交付金 補助率 1/3
6 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	617	1 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率 1/2
7 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	49,198	1 生活保護適正実施推進事業費 補助率 3/4 27,716 2 被保護者就労準備支援事業費 補助率 2/3 18,182 3 中国残留邦人等地域生活支援事業費 補助率 10/10 3,300

(款) 14 国庫支出金  
 (項) 2 国庫補助金

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
3	衛生費補助金	46,084	40,279	5,805
4	土木費補助金	920,825	414,308	506,517
5	教育費補助金	11,713	251,229	△239,516

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
8 保育対策総合支援事業費補助金	218,276	1 保育対策総合支援事業費補助金 補助率 1／2・2／3	
9 保育所等整備交付金	202,104	1 保育所等整備交付金 補助率 1／2・2／3	
10 次世代育成支援対策施設整備交付金	12,334	1 次世代育成支援対策施設整備交付金 補助率 1／3	
11 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,666	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助率 2／3	
12 障害者自立支援給付支払等システム事業補助金	2,750	1 障害者自立支援給付支払等システム事業補助金	
13 子ども・子育て支援整備交付金	69,578	1 子ども・子育て支援整備交付金 補助率 2／3	
1 結核予防費	1,619	1 結核予防費 補助率 1／2	
2 感染症予防対策事業費	33,904	1 感染症予防対策事業費 補助率 1／2	
3 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費	4,519	1 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費 補助率 1／2	
4 母子保健事業費補助金	5,555	1 母子保健事業費補助金 補助率 1／2	
5 母子衛生費	487	1 小児慢性特定疾病対策補助金 補助率 1／2	
1 社会資本整備総合交付金	920,825	1 地域住宅計画に基づく事業費 2 住宅・建築物安全ストック形成事業費 3 都市防災総合推進事業費 4 密集住宅市街地整備促進事業費 5 道路構造物長寿命化事業費 6 交通安全施設等整備費 7 都市再生整備計画事業費 8 市街地再開発事業費	7,136 82,394 90,273 326,723 7,500 20,185 322,614 64,000
1 理科教材費	1,348	1 小学校 補助率 1／2 2 中学校 補助率 1／2	616 732

(款) 14 国庫支出金  
(項) 2 国庫補助金

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
3	国庫委託金	156,203	63,668	92,535
	1 総務費委託金	151,063	60,827	90,236

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 学校施設整備費	7,432	1 学校施設整備費 補助率 1/3・2/7
3 学用品給与費	216	1 小学校 補助率 1/2 2 中学校 補助率 1/2
4 学校給食費	559	1 小学校 補助率 1/2 2 中学校 補助率 1/2
5 通学費	51	1 小学校 補助率 1/2 2 中学校 補助率 1/2
6 修学旅行費	1,182	1 修学旅行費 補助率 1/2
7 学校保健費	75	1 小学校 補助率 1/2 2 中学校 補助率 1/2
8 入学準備費	101	1 小学校 補助率 1/2 2 中学校 補助率 1/2
9 東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金	248	1 小学校 補助率 10/10 2 中学校 補助率 10/10
10 幼稚園補足給付事業補助金	48	1 区立 補助率 1/3
11 教育事業費	453	1 教育事業費 補助率 1/3
1 自衛隊員募集事務費	50	1 自衛隊員募集事務費
2 中長期在留者住居地届出等事務費	5,530	1 中長期在留者住居地届出等事務費
3 通知カード・個人番号カード関連事務交付金	145,483	1 通知カード・個人番号カード関連事務交付金 2 個人番号カード交付事務費補助金
		128,043 17,440

(款) 14 国庫支出金  
 (項) 3 国庫委託金

款　項　　目			本　年　度	前　年　度	比　較
	2	民生費委託金	3, 140	2, 841	299
		3 教育費委託金	2, 000	0	2, 000
15		都支出金	9, 122, 885	7, 542, 732	1, 580, 153
	1	都負担金	3, 762, 108	3, 281, 452	480, 656
		1 民生費負担金	3, 754, 288	3, 274, 907	479, 381

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別児童扶養手当事務費	368	1 特別児童扶養手当事務費
2 中国残留邦人支援事務委託費	2,772	1 中国残留邦人支援事務委託費
1 研究開発学校委託費	2,000	1 研究開発学校委託費
1 民生委員推薦会費	328	1 民生委員推薦会費 負担率 10／10
2 民生委員及び児童委員費	24,790	1 民生委員及び児童委員費 負担率 10／10
3 行旅病死亡人取扱費	4,944	1 行旅病死亡人取扱費 負担率 10／10
4 生活保護扶助費	250,239	1 生活保護扶助費 負担率 1／4
5 障害者総合支援法事業負担金	903,781	1 介護給付・訓練等給付負担金 負担率 1／4 2 自立支援医療負担金 負担率 1／4 3 障害者相談員研修会費負担金 757,666 146,094 21
6 国民健康保険料負担軽減交付金	643,938	1 国民健康保険料負担軽減交付金 負担率 1／4・3／4
7 保険基盤安定負担金	298,620	1 保険基盤安定負担金 負担率 3／4
8 児童手当金	442,301	1 児童手当金 負担率 4／4 5・1／6
9 児童福祉措置費	1,925	1 児童福祉措置費 負担率 1／4
10 母子生活支援施設措置費	28,052	1 母子生活支援施設措置費 負担率 1／4
11 児童福祉法事業負担金	133,402	1 障害児施設給付費負担金 負担率 1／4
12 教育・保育給付費負担金	854,323	1 教育・保育給付費負担金（1号認定） 負担率 1／4 2 教育・保育給付費負担金（2・3号認定） 負担率 1／4・2 2・4／100 22,722 831,601

(款) 15 都支出金  
(項) 1 都負担金

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
2	衛生費負担金	7,820	6,545	1,275
2	都補助金	4,590,929	3,633,181	957,748
1	総務費補助金	71,693	284,055	△212,362

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
13 介護保険法低所得者保険料軽減負担金	66,198	1 介護保険法低所得者保険料軽減負担金 負担率 1／4
14 施設等利用費負担金	101,447	1 施設等利用費負担金 負担率 1／4
1 予防接種健康被害補償給付費	3,218	1 予防接種健康被害補償給付費 負担率 3／4
2 育成医療事業費	515	1 育成医療事業費 負担率 1／4
3 母子衛生費	4,087	1 未熟児養育医療 負担率 1／4
1 人権啓発活動費	696	1 人権啓発活動費
2 防犯設備等整備事業費	14,335	1 防犯設備等整備事業費
3 遺跡発掘調査等事業費	1,000	1 遺跡発掘調査等事業費 補助率 1／4
4 2020年 オリンピック・パラリ ンピックの 成功に向け た区市町村 支援事業補 助金	4,009	1 スポーツ振興等事業費補助金 補助率 1／2・4／5
5 自動通話録音機設置補助費	6,105	1 自動通話録音機設置補助費
6 東京 2020大 会及びラグ ビーワーク ドカップ 2019開 催関連事業 費補助	10,261	1 東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019開催関連 事業費補助
7 自転車安全 利用促進事 業補助	2,227	1 自転車安全利用促進事業補助

(款) 15 都支出金  
(項) 2 都補助金

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
2	民生費補助金	2,797,333	2,394,864	402,469

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
8 区市町村庁舎の非常用電源設置等補助事業	33,060	1 区市町村庁舎の非常用電源設置等補助事業	
1 老人福祉費	16,538	1 高年者クラブ助成 補助率 2／3 2 シルバー人材センター運営 補助率 1／2 3 在宅介護支援費 補助率 1／2・3／4	2,634 12,495 1,409
2 高齢社会対策区市町村包括補助事業費	144,359	1 高齢社会対策区市町村包括補助事業費	
3 認知症高齢者グループホーム整備費	100,950	1 認知症高齢者グループホーム整備費 補助率 1／2・10／10	
4 障害者福祉費	10,541	1 重度脳性麻ひ者介護人派遣 補助率 10／10 2 特殊疾病等事務費 3 居宅生活支援費 補助率 3／4 4 地域自殺対策緊急強化基金 5 居宅介護事業補助金	945 4,741 2,355 594 1,906
5 障害者総合支援法事業補助金	66,197	1 地域生活支援事業補助 補助率 1／4	
6 障害者施策推進区市町村包括補助事業費	140,056	1 障害者施策推進区市町村包括補助事業費 補助率 1／2・10／10	
7 私立幼稚園児保護者負担軽減費	72,821	1 私立幼稚園児保護者負担軽減費 補助率 10／10	
8 子供家庭支援区市町村包括補助事業費	271,026	1 子供家庭支援区市町村包括補助事業費 補助率 1／2・10／10	
9 地域福祉推進区市町村包括補助事業費	48,408	1 地域福祉推進区市町村包括補助事業費	
10 放課後子ども教室推進事業費補助金	65,010	1 放課後子ども教室推進事業費補助金 補助率 2／3	

(款) 15 都支出金  
(項) 2 都補助金

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
11 地域密着型サービス等重点整備事業費	145,991	1 地域密着型サービス等重点整備事業費 補助率 3／4	
12 高齢者みまもりステーション設置事業補助金	40,400	1 高齢者みまもりステーション設置事業補助金 補助率 1／2	
13 待機児童解消区市町村支援事業費	283,120	1 待機児童解消区市町村支援事業費 補助率 5／24・15／16・23／32	
14 地域青少年健全育成支援事業補助金	1,000	1 地域青少年健全育成支援事業補助金	
15 家庭的保育事業等に係る都補助金	754	1 家庭的保育事業等に係る都補助金 補助率 1／2	
16 子ども・子育て支援交付金	182,437	1 子ども・子育て支援交付金 補助率 1／3	
17 保育士等キャリアアップ補助金	260,534	1 保育士等キャリアアップ補助金 補助率 1／2・10／10	
18 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業費	71,340	1 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業費 補助率 1／4・3／4	
19 地域医療介護総合確保基金事業費	412,589	1 地域密着型サービス等整備助成事業補助金 補助率 10／10	225,916
		2 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金 補助率 10／10	104,173
		3 定期借地権設定のための一時金の支援事業補助金 補助率 1／2	82,500
20 児童館環境整備事業補助	12,334	1 児童館環境整備事業補助 補助率 1／3	
21 認可外保育施設利用支援事業費	63,639	1 認可外保育施設利用支援事業費 補助率 1／2・10／10	
22 保育所等賃借料補助事業費	7,723	1 保育所等賃借料補助事業費 補助率 3／4	

(款) 15 都支出金  
(項) 2 都補助金

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
23 貸貸物件による保育所開設準備経費補助	29,289	1 貸貸物件による保育所開設準備経費補助 補助率 19／24
24 東京都一時預かり事業・定期利用保育事業費	4,974	1 東京都一時預かり事業・定期利用保育事業費 補助率 1／2
25 区市町村在宅療養推進事業補助金	10,000	1 区市町村在宅療養推進事業補助金 補助率 10／10
26 子供の貧困対策支援事業補助金	1,217	1 子供の貧困対策支援事業補助金 補助率 3／4
27 ICT化推進事業費補助金	37,020	1 ICT化推進事業費補助金 補助率 3／4
28 児童安全対策強化事業補助金	12,710	1 児童安全対策強化事業補助金 補助率 1／4
29 認知症とともに暮らす地域あんしん事業補助金	3,304	1 認知症とともに暮らす地域あんしん事業補助金 補助率 10／10
30 学童クラブ整備費補助金	17,393	1 学童クラブ整備費補助金 補助率 1／6
31 人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	6,537	1 人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金 補助率 2／3
32 東京都家庭教育支援基盤形成事業補助金	1,774	1 東京都家庭教育支援基盤形成事業補助金
33 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金	164,899	1 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金 補助率 10／10
34 東京都保育士等キャリアアップ研修支援事業費補助金	170	1 東京都保育士等キャリアアップ研修支援事業費補助金 補助率 1／4

(款) 15 都支出金  
(項) 2 都補助金

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
3	衛生費補助金	187,992	93,081	94,911
4	環境清掃費補助金	8,624	8,311	313

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
35 保育サービス推進事業補助金	67,429	1 保育サービス推進事業補助金 補助率 1/2・10/10
36 保育力強化事業補助金	21,308	1 保育力強化事業補助金 補助率 10/10
37 保育人材確保支援事業	5	1 保育人材確保支援事業 補助率 1/4
38 幼児教育・保育無償化実施事業費補助金	1,537	1 幼児教育・保育無償化実施事業費補助金 補助率 10/10
1 保健衛生事務費	47	1 保健衛生事務費
2 小児初期救急医療事業費	3,688	1 小児初期救急医療事業費 補助率 1/2
3 健康増進事業費	17,873	1 健康増進事業費 補助率 2/3
4 医療保健政策区市町村包括補助事業費	24,229	1 医療保健政策区市町村包括補助事業費 補助率 1/2
5 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	99	1 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 補助率 1/2
6 産後ケア支援事業補助金	2,777	1 産後ケア支援事業補助金 補助率 1/2
7 受動喫煙防止対策促進事業	29,999	1 受動喫煙防止対策促進事業 補助率 10/10
8 出産・子育て応援事業補助金	9,280	1 包括的支援事業 補助率 10/10
9 受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備事業補助金	100,000	1 受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備事業補助金
1 雨水流出抑制事業補助金	8	1 雨水流出抑制事業補助金

(款) 15 都支出金  
(項) 2 都補助金

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
5	産業経済費補助金	125,563	138,856	△13,293
6	土木費補助金	1,292,781	689,488	603,293

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
2 東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	8,616	1 東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金 補助率 1／2
1 商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	22,997	1 商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金 補助率 1／3・1／2
2 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進事業費	3,912	1 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進事業費 補助率 1／2
3 消費者行政推進交付金	6,186	1 消費者行政推進交付金 補助率 10／10
4 東京都地域人材確保・育成支援事業補助金	3,240	1 東京都地域人材確保・育成支援事業補助金 補助率 1／2
5 地域産業活性化計画事業費補助金	77,228	1 地域産業活性化計画事業費補助金
6 モノづくり企業地域共生推進事業費補助金	12,000	1 モノづくり企業地域共生推進事業費補助金
1 国土利用計画事務費	43	1 国土利用計画事務費
2 都市防災総合推進事業費	4,836	1 都市防災総合推進事業費 補助率 1／4
3 密集住宅市街地整備促進事業費	156,217	1 密集住宅市街地整備促進事業費 補助率 1／2・1／4
4 都市計画交付金	685,523	1 都市計画道路補助321号線 12,502 2 都市計画道路補助331号線 15,603 3 都市計画公園宮前公園 252,624 4 都市計画道路補助193号線 57,769 5 都市計画公園荒川遊園 288,587 6 主要生活道路拡幅整備費 9,553 7 総合スポーツセンタ一周辺道路 24,136 8 宮前公園周辺道路 21,929 9 第二峠田小学校北側道路 2,820
5 道路特別清掃費	8,126	1 道路特別清掃費 補助率 1／2

(款) 15 都支出金  
(項) 2 都補助金

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
7	教育費補助金	106,943	24,526	82,417

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
6 マンション耐震化促進事業費	3,515	1 マンション耐震化促進事業費
7 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費	46,695	1 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費
8 国土調査事業費	10,980	1 國土調査事業費 補助率 3/4
9 不燃化推進特定整備事業費	322,074	1 不燃化推進特定整備事業費 補助率 1/2・1/4
10 防災生活道路整備事業費	6,412	1 防災生活道路整備事業費 補助率 1/2・1/4
11 整備地域内住宅耐震化促進事業費	8,907	1 整備地域内住宅耐震化促進事業費
12 空き家活用等区市町村支援事業費	10,592	1 空き家活用等区市町村支援事業費 補助率 1/2・1/4
13 無電柱化事業補助金	25,865	1 無電柱化事業補助金 補助率 10/10・4.5/10
14 東京都ブロック塀等安全対策促進事業費	2,996	1 東京都ブロック塀等安全対策促進事業費
1 学校施設整備費	4,549	1 学校施設整備費 補助率 1/2・1/6
2 東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	6,008	1 東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 補助率 1/2
3 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金	120	1 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 補助率 2/3
4 幼稚園補足給付事業補助金	48	1 区立 補助率 1/3

(款) 15 都支出金  
 (項) 2 都補助金

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
3	都委託金	769,848	628,099	141,749
1	総務費委託金	733,330	584,667	148,663
2	民生費委託金	285	283	2
3	衛生費委託金	1,079	694	385

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
5 東京都地域学校協働活動推進事業補助金	21,670	1 東京都地域学校協働活動推進事業補助金 補助率 2／3	
6 学校マネジメント強化モデル事業	7,301	1 学校マネジメント強化モデル事業 補助率 10／10	
7 スクール・サポート・スタッフ事業	62,543	1 スクール・サポート・スタッフ事業 補助率 10／10	
8 公立中学校特別支援教室設置条件整備費補助金	4,704	1 公立中学校特別支援教室設置条件整備費補助金 補助率 10／10	
1 都民税徴収委託費	368,860	1 都民税払込額 2 還付金支払額等 3 地方税法47条1項5号相当分 4 18年度以前賦課決定分	346,632 16,667 5,374 187
2 基幹統計費	159,393	1 学校基本調査 2 経済センサス調査区管理事務 3 工業統計調査 4 農林業センサス 5 国勢調査 6 経済センサス - 活動調査準備事務	41 43 2,067 28 156,081 1,133
3 住民基本台帳事務費	482	1 住民基本台帳事務費	
4 人口動態調査事務費	215	1 人口動態調査事務費	
5 在外選挙人名簿登録事務委託費	103	1 在外選挙人名簿登録事務委託費	
6 事務処理特例交付金	109,919	1 事務処理特例交付金	
7 東京都知事選挙費	94,358	1 東京都知事選挙費	
1 都営交通無料乗車券発行事務手数料	285	1 都営交通無料乗車券発行事務手数料	
1 衛生調査費	1,079	1 衛生調査費	

(款) 15 都支出金  
 (項) 3 都委託金

款項目			本年度	前年度	比較
	4	土木費委託金	445	490	△45
		5 教育費委託金	34,709	41,965	△7,256
16		財産収入	283,466	295,663	△12,197
	1	財産運用収入	268,081	258,469	9,612
	1	財産貸付収入	227,082	221,470	5,612
	2	利子及び配当金	40,999	36,999	4,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
1 建設工事統計調査費	214	1 建設工事統計調査費
2 建築指導事務費	44	1 建築指導事務費
3 福祉のまちづくり推進事務費	85	1 福祉のまちづくり推進事務費
4 耐震対策緊急促進事業事務委託費	102	1 耐震対策緊急促進事業事務委託費
1 教育研究委託費	15,178	1 教育研究委託費
2 教育事業費	18,415	1 教育事業費
3 研修費	1,116	1 研修費
1 土地貸付料	146,940	1 土地貸付料
2 建物等貸付運用収入	80,142	1 建物等貸付運用収入
1 財政調整基金積立金利子	19,303	1 財政調整基金積立金利子
2 特別区債等管理基金積立金利子	4,826	1 特別区債等管理基金積立金利子
3 災害対策基金積立金利子	929	1 災害対策基金積立金利子
4 義務教育施設整備基金積立金利子	8,806	1 義務教育施設整備基金積立金利子
5 産業振興基金積立金利子	432	1 産業振興基金積立金利子
6 公共施設等整備基金積立金利子	6,381	1 公共施設等整備基金積立金利子
7 健康・福祉基金積立金利子	117	1 健康・福祉基金積立金利子

(款) 16 財産収入  
 (項) 1 財産運用収入

款項目		本年度	前年度	比較
2	財産売払収入	15,385	37,194	△21,809
	1 物品売払収入	1	1	0
	2 不動産売払収入	15,384	37,193	△21,809
17	寄附金	12,701	7,040	5,661
	1 寄附金	12,701	7,040	5,661
	1 一般寄附金	1	1	0
	2 指定寄附金	12,700	7,039	5,661
18	繰入金	7,302,523	5,679,972	1,622,551
	1 他会計繰入金	21,355	29,626	△8,271
	1 国民健康保険事業特別会計繰入金	11,775	16,612	△4,837
	2 後期高齢者医療特別会計繰入金	1,765	2,034	△269
	3 介護保険事業特別会計繰入金	7,815	10,980	△3,165
	2 基金繰入金	7,281,168	5,650,346	1,630,822
	1 財政調整基金繰入金	6,447,168	4,137,346	2,309,822
	2 災害対策基金繰入金	535,000	481,000	54,000
	3 義務教育施設整備基金繰入金	76,000	123,000	△47,000
	4 産業振興基金繰入金	173,000	315,000	△142,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 スポーツ振興基金積立金利子	103	1 スポーツ振興基金積立金利子
9 芸術文化振興基金積立金利子	102	1 芸術文化振興基金積立金利子
1 不用品売扱代金	1	1 不用品売扱代金 科目存置
1 土地売扱代金	15,384	1 土地売扱代金
1 一般寄附金	1	1 一般寄附金 科目存置
1 指定寄附金	12,700	1 指定寄附金
1 国民健康保険事業特別会計繰入金	11,775	1 国民健康保険事業特別会計繰入金
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1,765	1 後期高齢者医療特別会計繰入金
1 介護保険事業特別会計繰入金	7,815	1 介護保険事業特別会計繰入金
1 財政調整基金繰入金	6,447,168	1 財政調整基金繰入金
1 災害対策基金繰入金	535,000	1 災害対策基金繰入金
1 義務教育施設整備基金繰入金	76,000	1 義務教育施設整備基金繰入金
1 産業振興基金繰入金	173,000	1 産業振興基金繰入金

(款) 18 繰入金  
 (項) 2 基金繰入金

款項目		本年度	前年度	比較
	5 スポーツ振興基金繰入金	44,000	10,000	34,000
	6 芸術文化振興基金繰入金	6,000	5,000	1,000
	○ 特別区債等管理基金繰入金	0	500,000	△500,000
	○ 健康・福祉基金繰入金	0	79,000	△79,000
19	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
20	諸収入	2,299,775	2,714,620	△414,845
1	延滞金、加算金及び過料	68,566	103,548	△34,982
	1 延滞金	68,515	103,547	△35,032
	2 加算金	1	1	0
	3 過料	50	0	50
2	特別区預金利子	59	38	21
	1 特別区預金利子	59	38	21
3	貸付金元利収入	1,043,876	1,581,783	△537,907
	1 土地開発公社運営資金貸付金収入	30,299	566,395	△536,096
	2 生業資金貸付金元利収入	261	123	138
	3 応急資金貸付金収入	525	164	361
	4 高額療養費支払費用貸付金収入	2,507	2,507	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 スポーツ振興基金繰入金	44,000	1 スポーツ振興基金繰入金
1 芸術文化振興基金繰入金	6,000	1 芸術文化振興基金繰入金
1 繰越金	1	1 繰越金 科目存置
1 延滞金	68,515	1 延滞金
1 加算金	1	1 加算金 科目存置
1 過料	50	1 過料
1 預金利子	59	1 預金利子
1 土地開発公社運営資金貸付金返還金	30,299	1 土地開発公社運営資金貸付金返還金
1 生業資金貸付金返還金	260	1 生業資金貸付金返還金
2 生業資金貸付金利子収入	1	1 生業資金貸付金利子収入 科目存置
1 応急資金貸付金返還金	525	1 応急資金貸付金返還金
1 高額療養費等支払費用貸付金返還金	2,481	1 高額療養費等支払費用貸付金返還金

(款) 20 諸収入  
 (項) 3 貸付金元利収入

款項目		本年度	前年度	比較
5	出產費資金貸付金返還金	1,009	1,009	0
6	女性福祉資金貸付金元利収入	237	441	△204
7	中小企業融資預託金収入	1,000,000	1,000,000	0
8	奨学資金貸付金収入	9,038	11,144	△2,106
4	受託事業収入	170,949	176,141	△5,192
1	民生費受託収入	16,469	18,821	△2,352
2	衛生費受託収入	55,064	54,158	906
3	土木費受託収入	99,416	103,162	△3,746
5	収益事業収入	200,000	150,000	50,000
1	競馬組合配分金	200,000	150,000	50,000
6	雜入	816,325	703,110	113,215
1	滯納処分費	1	1	0
2	弁償金	96,689	70,714	25,975
3	違約金及び延納利息	1	1	0
4	小切手未払資金組入	1	1	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 高額介護サービス費支払費用貸付金返還金	26	1 高額介護サービス費支払費用貸付金返還金
1 出産費資金貸付金返還金	1,009	1 出産費資金貸付金返還金
1 女性福祉資金貸付金返還金	237	1 女性福祉資金貸付金返還金
1 中小企業融資預託金返還金	1,000,000	1 中小企業融資預託金返還金
1 奨学資金貸付金返還金	9,038	1 奖学資金貸付金返還金
1 保育費	16,469	1 保育費
1 予防接種費	55,064	1 予防接種費
1 挖削道路復旧費	98,990	1 工事費 2 事務費
2 私道整備費	426	1 私道整備費
1 競馬組合配分金	200,000	1 競馬組合配分金
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費 科目存置
1 標識弁償金	1	1 標識弁償金 科目存置
2 生活保護費弁償金	96,000	1 生活保護費弁償金
3 工作物等損傷弁償金	686	1 工作物等損傷弁償金
4 支援給付費弁償金	2	1 支援給付費弁償金
1 応急資金貸付金違約金	1	1 応急資金貸付金違約金 科目存置
1 小切手未払資金組入	1	1 小切手未払資金組入 科目存置

(款) 20 諸収入  
(項) 6 雜入

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
5	賄収入	15,097	13,572	1,525
6	納付金	32,567	29,350	3,217
7	株式配当配分金	6,393	6,393	0
8	宝くじ収入配分金	21,211	21,211	0
9	給付費等受入金	337,899	331,016	6,883
10	雜入	306,466	230,851	75,615

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
1 下田臨海学園賄収入	3,355	1 下田臨海学園賄収入	
2 下田移動教室賄収入	5,158	1 下田移動教室賄収入	
3 清里高原移動教室賄収入	5,432	1 清里高原移動教室賄収入	
4 一時保護所賄収入	1,152	1 一時保護所賄収入	
1 授産場事務費	20,890	1 授産場事務費	
2 雇用保険料	11,677	1 雇用保険料	
1 株式配当配分金	6,393	1 株式配当配分金	
1 宝くじ収入配分金	21,211	1 宝くじ収入配分金	
1 給付費等受入金	337,899	1 給付費等受入金	
1 通信費受入	72	1 庁舎 2 障がい者施設 3 図書館	55 7 10
2 光熱水費受入	31,283	1 食堂 2 区民会館 3 公園 4 図書館 5 町屋文化センター 6 生涯学習センター 7 その他	5,206 3,326 344 251 732 444 20,980
3 施設収入	90,730	1 日暮里サニーホール駐車場 2 借上職員住宅 3 高齢者・障害者住宅 4 区民住宅 5 借上区民住宅 6 スポーツハウス 7 図書館 8 生活実習所 9 福祉作業所 10 区民住宅修繕費入居者負担分 11 従前居住者用住宅 12 町屋文化センター駐車場 13 従前居住者用住宅修繕費入居者負担分 14 ゆいの森あらかわ 15 創作コーナ・工房 16 創業支援施設	6,073 30,615 5,294 10,269 50 30,332 460 2,727 1,167 325 1,372 263 2 38 1,533 210
4 刊行物頒布代金	536	1 刊行物頒布代金	

(款) 20 諸収入  
 (項) 6 雜入

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
21				
	特別区債	3,295,000	3,110,000	185,000
1	特別区債	3,295,000	3,110,000	185,000
1	総務債	1,807,000	1,915,000	△108,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
5 あらかわ区報広告掲載料	1,365	1 あらかわ区報広告掲載料
6 指定管理者利益納付金	1,001	1 指定管理者利益納付金
7 みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金	1,000	1 みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金
8 リサイクル資源売扱代金	25,704	1 リサイクル資源売扱代金
9 荒川コミュニティカレッジ費用	742	1 荒川コミュニティカレッジ費用
10 コミュニティ助成事業（宝くじ社会貢献事業）助成費	7,000	1 コミュニティ助成事業（宝くじ社会貢献事業）助成費
11 全国連携プロジェクト関連事業助成金	1,000	1 全国連携プロジェクト関連事業助成金
12 荒川区公式ホームページ広告掲載料	594	1 荒川区公式ホームページ広告掲載料
13 損害賠償金収入	500	1 損害賠償金収入
14 わたしの便利帳広告掲載料	1,160	1 わたしの便利帳広告掲載料
15 インキュベーション施設整備・運営費補助金	40,000	1 インキュベーション施設整備・運営費補助金
16 雑入	103,779	1 雜入
1 図書館整備費	577,000	1 図書館整備費

(款) 21 特別区債  
(項) 1 特別区債

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
2	民生債	765,000	695,000	70,000
3	産業経済債	372,000	102,000	270,000
4	教育債	351,000	398,000	△47,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 地域活性化施設整備費	151,000	1 地域活性化施設整備費
3 区民施設整備費	1,079,000	1 区民施設整備費
1 高齢者福祉施設整備費	166,000	1 高齢者福祉施設整備費
2 障害者福祉施設整備費	73,000	1 障害者福祉施設整備費
3 学童保育施設整備費	137,000	1 学童保育施設整備費
4 児童養護施設整備費	389,000	1 児童養護施設整備費
1 地域活性化施設整備費	372,000	1 地域活性化施設整備費
1 学校教育施設等整備費	351,000	1 学校教育施設等整備費

## 3 歳 出

(款) 1 議会費  
(項) 1 議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		議会費	635,000	621,000	14,000		635,000
	1	議会費	635,000	621,000	14,000		635,000
	1	議会費	522,264	511,649	10,615		522,264
	2	事務局費	112,736	109,351	3,385		112,736

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
区議会議員の報酬・共済費および区議会の運営に要する経費を計上			
1 報酬	369,454	1 議員報酬	369,454
4 共済費	82,921	2 共済費	83,337
7 報償費	231	3 議会運営費 (1)本会議、委員会経費	36,716 (19,828)
8 旅費	9,326	(2)交際費	(1,300)
9 交際費	1,300	(3)区議会だより発行	(9,598)
10 需用費	8,699	(4)CATV放送	(2,211)
11 役務費	483	(5)その他運営費	(3,779)
12 委託料	17,509	4 図書室運営費	2,037
13 使用料及び 賃借料	248	5 政務活動費	30,720
18 負担金補助 及び交付金	32,093		
区議会事務局に従事する職員の給与費および一般事務費を計上			
1 報酬	7,410	1 職員人件費	99,948
2 給料	43,994	2 一般事務費	12,788
3 職員手当等	41,549		
4 共済費	17,153		
8 旅費	2,268		
10 需用費	292		
18 負担金補助 及び交付金	70		

(款) 2 総務費  
 (項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		総務費	17,539,000	16,685,000	854,000	4,715,116	12,823,884
	1	総務管理費	6,128,540	6,148,489	△19,949	682,416	5,446,124
	1	一般管理費	3,150,903	3,330,320	△179,417	国庫支出金 3,298 都支出金 110,615 財産収入 164,309 寄附金 1 諸収入 229,159	2,643,521
	2	職員管理費	865,876	754,999	110,877	寄附金 7,000 諸収入 42,158	816,718

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		総務管理事務に従事する職員の給与費および管理事務等に要する経費を計上	
1 報酬	29,881	1 職員人件費	2,730,217
2 給料	726,561	2 一般事務費	63,804
3 職員手当等	1,727,156	3 文書事務費	96,559
4 共済費	284,854	4 特別区分担金 (1)特別区協議会分担金 (2)特別区人事・厚生事務組合分担金 (3)特別区長会経費分担金	178,995 (500) (175,540) (2,955)
5 災害補償費	1,500	5 自動車維持費	46,921
7 報償費	4,638	6 区政振興費	3,670
8 旅費	4,278	7 情報公開費 (1)行政不服審査会 (2)情報提供コーナー運営費	3,220 (330) (2,890)
10 需用費	41,737	8 個人情報保護運営審議会	1,409
11 役務費	25,186	9 外部監査費	8,419
12 委託料	102,222	10 人権対策費	3,323
13 使用料及び 賃借料	15,287	11 保護司会補助	1,500
17 備品購入費	509	12 荒川区不正防止委員会	284
18 負担金補助 及び交付金	187,094	13 営繕事務費	12,582
		職員管理事務等に要する経費を計上	
1 報酬	266,353	1 被服貸与費	6,005
2 給料	31,260	2 職員互助会補助	37,682
3 職員手当等	68,366	3 職員共済組合負担金	42,064
4 共済費	103,967	4 職員管理事務費	593,117
7 報償費	16,520	5 人事制度事務費	2,556
8 旅費	24,899	6 人材育成事業費	53,539
10 需用費	12,881	7 共同研修費	12,225
11 役務費	15,201	8 荒川区職員ビジネスカレッジ事業費	8,693
12 委託料	145,040	9 職員厚生費	4,741

(款) 2 総務費  
 (項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 庁舎管理費	542,150	455,834	86,316	国庫支出金 640 都支出金 33,060 使用料及び手 数料 4,120 諸収入 9,148	495,182
4 会計管理費	42,053	36,620	5,433	諸収入 51	42,002

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
13 使用料及び 賃借料	63,729	10 職員衛生管理費	46,067
14 工事請負費	525	11 職員施設管理費	59,187
17 備品購入費	3,907		
18 負担金補助 及び交付金	113,228		
		庁舎管理に要する経費を計上	
1 報酬	9,408	1 管理費	316,269
3 職員手当等	1,859	2 庁舎資源再利用事業費	5,729
4 共済費	1,653	3 営繕費	220,152
7 報償費	48		
8 旅費	428		
10 需用費	107,527		
11 役務費	25,471		
12 委託料	253,034		
13 使用料及び 賃借料	14,244		
14 工事請負費	122,331		
17 備品購入費	6,133		
18 負担金補助 及び交付金	3		
26 公課費	11		
		会計管理事務に要する経費を計上	
7 報償費	3,893	1 出納事務費	25,617
8 旅費	120	2 決算事務費	1,157
10 需用費	4,154	3 用品事務費	9,181
11 役務費	12,957	4 その他事務費	757
12 委託料	20,769	5 新公会計制度運営費	5,341
13 使用料及び 賃借料	40		
18 負担金補助 及び交付金	120		

(款) 2 総務費  
 (項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	5 財産管理費	161,462	223,827	△62,365	財産収入 14,915 諸収入 30,299	116,248
	6 さつき会館費	37,521	27,127	10,394	使用料及び手 数料 980 諸収入 2,455	34,086
	7 情報システム管 理費	882,539	961,350	△78,811	繰入金 21,355	861,184

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		財産管理事務等に要する経費を計上	
1 報酬	507	1 用地取得事務費	32,470
8 旅費	102	2 自動車損害賠償保険等保険料	2,256
10 需用費	3,240	3 公有財産調査管理事務費等	19,852
11 役務費	35,147	4 荒川区土地開発公社経費	106,884
12 委託料	3,991		
13 使用料及び 賃借料	5,067		
14 工事請負費	4,385		
18 負担金補助 及び交付金	3,641		
20 貸付金	105,382		
		さつき会館の管理運営に要する経費を計上	
1 報酬	4,686	1 さつき会館管理費	15,161
3 職員手当等	921	2 さつき会館運営費	7,174
4 共済費	857	3 さつき会館營繕費	15,186
7 報償費	290		
8 旅費	1		
10 需用費	6,259		
11 役務費	216		
12 委託料	11,043		
13 使用料及び 賃借料	138		
14 工事請負費	12,870		
18 負担金補助 及び交付金	240		
		情報システムの管理に要する経費を計上	
1 報酬	4,336	1 情報システム事務費	6,398
3 職員手当等	853	2 業務系システム運用管理費	510,646
4 共済費	753	3 情報系システム運用管理費	90,470
7 報償費	1,344	4 システム設置設備管理費	61,479

(款) 2 総務費  
 (項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 総務企画費	114,825	118,459	△3,634	諸収入 761	114,064
9 財政管理費	1,414	6,025	△4,611		1,414
10 広報費	281,212	204,010	77,202	国庫支出金 548 都支出金 274	277,271

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
8 旅費	76	5 ネットワーク管理費	53,311
10 需用費	10,095	6 OA機器管理費	144,100
11 役務費	45,370	7 電子自治体推進	16,135
12 委託料	744,030		
13 使用料及び 賃借料	53,301		
18 負担金補助 及び交付金	22,381		
		総務企画事務に要する経費を計上	
1 報酬	21,930	1 政策調整費	51,716
3 職員手当等	4,291	2 政策調査費	51,067
4 共済費	3,924	3 交際費 (1)区長交際費	4,250 (3,350)
7 報償費	6,036	(2)副区長交際費	(900)
8 旅費	6,082	4 広聴活動費 (1)区民の声	2,288 (19)
9 交際費	4,250	(2)区政世論調査	(2,169)
10 需用費	7,889	(3)あらかわ・Eモニター	(100)
11 役務費	2,334	5 区功労者表彰	5,504
12 委託料	23,924		
13 使用料及び 賃借料	109		
17 備品購入費	1,873		
18 負担金補助 及び交付金	31,833		
26 公課費	350		
		財政管理事務に要する経費を計上	
8 旅費	52	1 財政事務費	1,414
10 需用費	1,042		
18 負担金補助 及び交付金	320		
		区政の広報活動に要する経費を計上	
1 報酬	7,103	1 一般事務費	11,788
3 職員手当等	1,375	2 広報活動費	269,424

(款) 2 総務費  
 (項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					諸収入 3,119	
11	男女平等推進セ ンター費	48,585	29,918	18,667	都支出金 24 使用料及び手 数料 4,031 諸収入 96	44,434

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
4 共済費	1,230	(1)あらかわ区報の発行 (2)あらかわ区報 J r . の発行 (3)映像広報 (4)区勢概要の発行 (5)その他刊行物の発行 (6)荒川区ホームページの管理 (7)S N Sによる情報発信 (8)マスコミへの情報提供 (9)区民便利帳の発行	(40,014) (8,928) (136,847) (521) (3,489) (54,223) (1,023) (1,741) (22,638)
7 報償費	282		
8 旅費	206		
10 需用費	5,360		
11 役務費	53		
12 委託料	263,451		
13 使用料及び賃借料	1,764		
17 備品購入費	222		
18 負担金補助及び交付金	166		
		男女平等推進センターの管理運営に要する経費を計上	
1 報酬	3,076	1 男女平等推進センター管理費	12,134
3 職員手当等	535	2 男女平等推進センター運営費	20,931
4 共済費	547	3 男女平等推進センター營繕費	15,520
7 報償費	3,812		
8 旅費	151		
10 需用費	6,698		
11 役務費	733		
12 委託料	17,140		
13 使用料及び賃借料	198		
14 工事請負費	15,520		
18 負担金補助及び交付金	140		
22 償還金利子及び割引料	35		

(款) 2 総務費  
(項) 2 徴稅費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	2	徵稅費	712,541	723,097	△10,556	446,040	266,501
	1	税務総務費	545,505	553,359	△7,854	都支出金 368,860 使用料及び手 数料 157	176,488
	2	賦課徵收費	167,036	169,738	△2,702	使用料及び手 数料 8,502 財産収入 1 諸収入 68,520	90,013

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		税務事務に従事する職員の給与費および納税奨励等に要する経費を計上
1 報酬	33,744	1 職員人件費 425,492
2 給料	187,682	2 事務費 46,370
3 職員手当等	173,917	3 納税奨励費 1,193
4 共済費	73,856	4 過誤納金還付金 72,400
8 旅費	1,085	5 自動車臨時運行許可事務費 50
10 需用費	1,478	
11 役務費	12	
13 使用料及び賃借料	47	
18 負担金補助及び交付金	1,284	
22 償還金利子及び割引料	72,400	
		賦課徴収に要する経費を計上
1 報酬	14,364	1 賦課徴収事務費 167,036
3 職員手当等	2,832	
4 共済費	2,687	
8 旅費	641	
10 需用費	17,082	
11 役務費	78,815	
12 委託料	40,152	
13 使用料及び賃借料	194	
17 備品購入費	473	
18 負担金補助及び交付金	9,796	

(款) 2 総務費  
 (項) 3 危機管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	危機管理費	1,729,828	1,134,529	595,299	891,632	838,196
	1 危機管理総務費	189,878	204,774	△14,896		189,878
	2 危機管理対策費	1,539,950	929,755	610,195	国庫支出金 220,500 都支出金 133,457 使用料及び手 数料 647 繰入金 535,000 諸収入 2,028	648,318

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		危機管理事務に従事する職員の給与費および一般事務費等を計上	
1 報酬	11,382	1 職員人件費	171,163
2 給料	71,827	2 一般事務費	18,715
3 職員手当等	73,589		
4 共済費	30,080		
8 旅費	869		
10 需用費	1,189		
11 役務費	27		
12 委託料	660		
17 備品購入費	200		
18 負担金補助 及び交付金	55		
		危機管理対策に要する経費を計上	
1 報酬	29,680	1 防災計画費	1,985
3 職員手当等	16,721	2 防災活動費	41,774
4 共済費	4,719	3 防災訓練	33,908
7 報償費	935	4 防災普及啓発費	44,917
8 旅費	2,310	5 防災区民組織の指導育成	16,738
10 需用費	115,615	6 消防団補助等	9,541
11 役務費	35,407	7 防災広場管理	15,548
12 委託料	644,253	8 備蓄倉庫管理	55,361
13 使用料及び 賃借料	38,354	9 防災無線管理	462,919
14 工事請負費	106,926	10 地域設置消火器整備等	9,494
16 公有財産購 入費	464,015	11 高所（I P）カメラ管理費	8,070
17 備品購入費	991	12 荒川区役所分庁舎管理運営費 (1)施設管理費	67,028 (30,001)
18 負担金補助 及び交付金	80,003	(2)維持管理費	(10,208)
26 公課費	21	(3)事業費	(26,819)
		13 荒川区安全・安心ステーション	41,534
		14 自転車盗難対策費	34,794

(款) 2 総務費  
(項) 3 危機管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
	15 防犯カメラを活用した防犯環境の整備		29,526
	16 永久水利事業費		2,344
	17 特殊詐欺対策事業費		32,425
	18 治安向上対策事業費		85,964
	19 交通安全対策費		17,565
	20 荷さばき駐車場運営費		84
	21 A E D (自動体外式除細動器) 整備費		1,828
	22 防災設備整備・改修費		526,603

(款) 2 総務費  
(項) 4 区民費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	区民費	1,011,994	970,124	41,870	18,343	993,651
	1 区民総務費	828,840	788,189	40,651	国庫支出金 50 使用料及び手 数料 2,924 諸収入 9,038	816,828
	2 文化振興費	77,957	68,621	9,336	都支出金 5,023 使用料及び手 数料 45 繰入金 1,000 諸収入 263	71,626

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		区民、文化振興事務に従事する職員の給与費および一般事務費等を計上	
1 報酬	26,038	1 職員人件費	642,026
2 給料	293,868	2 一般事務費	1,207
3 職員手当等	248,509	3 区民事務費	18,422
4 共済費	107,478	4 区民相談所費	15,768
7 報償費	1,547	5 町会・自治会助成費	70,847
8 旅費	1,284	6 町会・自治会活動支援助成費	28,539
10 需用費	3,781	7 町会・自治会会館建設助成費	35,406
11 役務費	836	8 町会法人化助成費	1,600
12 委託料	6,216	9 町会連合会活動推進費	1,392
13 使用料及び 賃借料	3,007	10 地域活動促進費	1,890
17 備品購入費	180	11 自衛隊員募集事務費	68
18 負担金補助 及び交付金	136,096	12 区営掲示板維持管理費	5,642
		13 小災害見舞事業費	500
		14 交通傷害保険事業費	4,037
		15 町会役員表彰	1,496
		文化振興に要する経費を計上	
1 報酬	9,333	1 文化振興事務費	33,249
3 職員手当等	1,762	2 国内交流事業費	10,490
4 共済費	1,701	3 国際交流事業費	22,389
7 報償費	3,598	4 彫刻の街づくり事業費	2,155
8 旅費	4,172	5 音楽のまちづくり推進事業費	1,852
10 需用費	4,827	6 東京藝術大学との連携事業費	4,759
11 役務費	645	7 俳句文化振興事業費	3,063
12 委託料	30,584		
13 使用料及び 賃借料	1,506		
14 工事請負費	1,490		
17 備品購入費	1,250		

(款) 2 総務費  
 (項) 4 区民費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	芸術文化振興財團費	105,197	113,314	△8,117		105,197

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	17,089	
		(公財) 荒川区芸術文化振興財団運営助成に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	105,197	1 職員人件費 41,907 2 運営費 63,290

(款) 2 総務費  
 (項) 5 区民施設費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	区民施設費	2,824,385	1,605,464	1,218,921	1,300,127	1,524,258
	1 区民施設総務費	116,682	111,492	5,190	使用料及び手 数料 192	116,490
	2 区民事務所費	40,754	40,345	409	使用料及び手 数料 38,493	2,261
	3 区民ひろば館費	129,879	144,448	△14,569	都支出金 23,520 使用料及び手 数料 3,651 諸収入 403	102,305

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		区民施設事務に従事する職員の給与費および一般事務費を計上	
1 報酬	2,742	1 職員人件費	112,207
2 給料	49,054	2 一般事務費	4,475
3 職員手当等	45,573		
4 共済費	18,627		
8 旅費	27		
10 需用費	437		
11 役務費	202		
22 償還金利子 及び割引料	20		
		区民事務所の管理運営に要する経費を計上	
1 報酬	17,039	1 庁舎管理費	11,649
3 職員手当等	3,265	2 運営費	28,086
4 共済費	3,127	3 営繕費	1,019
8 旅費	222		
10 需用費	6,560		
11 役務費	1,539		
12 委託料	6,073		
13 使用料及び 賃借料	902		
18 負担金補助 及び交付金	1,977		
22 償還金利子 及び割引料	50		
		区民ひろば館の管理運営に要する経費を計上	
1 報酬	13,656	1 管理運営費	35,369
3 職員手当等	1,938	2 高齢者事業運営費	47,320
4 共済費	1,799	3 営繕費	47,190
8 旅費	252		
10 需用費	22,551		

(款) 2 総務費  
 (項) 5 区民施設費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
4	区民会館費	244,024	182,157	61,867	使用料及び手 数料 4,971 諸収入 3,327	235,726	
5	日暮里サニーホ ール費	78,449	66,237	12,212	諸収入 6,109	72,340	
6	ムーブ町屋費	108,380	111,219	△2,839	諸収入 33	108,347	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
11 役務費	838	
12 委託料	53,991	
13 使用料及び 賃借料	253	
14 工事請負費	34,198	
17 備品購入費	400	
18 負担金補助 及び交付金	3	
		区民会館の管理運営に要する経費を計上
7 報償費	61	1 区民会館管理運営費 205,514
10 需用費	2	2 区民会館營繕費 38,510
12 委託料	177,490	
13 使用料及び 賃借料	69	
14 工事請負費	40,871	
16 公有財産購 入費	24,831	
17 備品購入費	700	
		日暮里サニーホールの管理運営に要する経費を計上
12 委託料	52,605	1 日暮里サニーホール管理運営費 78,449
13 使用料及び 賃借料	46	
17 備品購入費	500	
18 負担金補助 及び交付金	25,298	
		ムーブ町屋の管理運営に要する経費を計上
10 需用費	770	1 ムーブ町屋管理運営費 108,380
12 委託料	37,245	
13 使用料及び 賃借料	23	
17 備品購入費	1,517	
18 負担金補助 及び交付金	68,825	

(款) 2 総務費  
 (項) 5 区民施設費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	7 保養所費	54,956	67,069	△12,113		54,956
	8 ふれあい館費	737,716	760,702	△22,986	都支出金 1,075 使用料及び手 数料 13,579 諸収入 8,318	714,744
	9 区民施設建設費	1,313,545	121,795	1,191,750	国庫支出金 20,568 都支出金 80,888 特別区債 1,095,000	117,089

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明	
区分	金額			
		保養所の管理運営に要する経費を計上		
7 報償費	240	1 グリーンパール那須管理運営費	41,210	
8 旅費	416	2 委託保養所費	13,746	
10 需用費	126			
12 委託料	13,661			
13 使用料及び 賃借料	28			
18 負担金補助 及び交付金	40,485			
		ふれあい館の管理運営に要する経費を計上		
7 報償費	1,442	1 管理運営費	733,316	
8 旅費	4	2 親子ふれあいひろば事業費	2,250	
10 需用費	12,110	3 子ども読書活動推進事業費	2,150	
11 役務費	47			
12 委託料	707,226			
13 使用料及び 賃借料	3,585			
17 備品購入費	2,200			
18 負担金補助 及び交付金	11,102			
		区民施設の建設に要する経費を計上		
8 旅費	103	1 ふれあい館整備費	1,093,411	
10 需用費	1,566	2 日暮里活性化施設整備費	220,134	
11 役務費	116			
12 委託料	25,596			
13 使用料及び 賃借料	104			
14 工事請負費	1,272,849			
17 備品購入費	13,211			

(款) 2 総務費  
 (項) 6 戸籍住民基本台帳費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6	1	戸籍住民基本台帳費	788,995	717,754	71,241	215,929	573,066
	1	戸籍住民基本台帳総務費	390,630	372,579	18,051		390,630
	2	戸籍事務費	87,053	81,085	5,968	国庫支出金 1,496 都支出金 215 使用料及び手 数料 32,758	52,584
	3	住民基本台帳費	311,312	264,090	47,222	国庫支出金 151,013 都支出金 482 使用料及び手 数料 29,955 諸収入 10	129,852

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		戸籍、住民基本台帳関係事務に従事する職員の給与費および一般事務費を計上	
1 報酬	22,833	1 職員人件費	316,922
2 給料	142,723	2 一般事務費	73,708
3 職員手当等	125,352		
4 共済費	56,874		
8 旅費	653		
10 需用費	465		
11 役務費	18,202		
12 委託料	2,396		
13 使用料及び 賃借料	132		
17 備品購入費	21,000		
		戸籍事務に要する経費を計上 戸籍数 92,000戸籍 戸籍人口 204,289人 (2年1月1日現在)	
10 需用費	2,663	1 戸籍事務費	87,053
11 役務費	532		
12 委託料	70,133		
13 使用料及び 賃借料	13,660		
18 負担金補助 及び交付金	65		
		住民基本台帳および印鑑登録事務に要する経費を計上 住民基本台帳 登録世帯数 117,228世帯 登録人口 217,146人 (内数：外国人人口 19,298人) 印鑑登録 登録件数 117,624件 (2年1月1日現在)	
1 報酬	10,006	1 住民基本台帳事務費	41,709
3 職員手当等	7,098	2 印鑑登録事務費	1,746
4 共済費	1,445	3 自動交付機運営	9,751
8 旅費	450	4 住民基本台帳ネットワークシステム	17,886

(款) 2 総務費  
(項) 6 戸籍住民基本台帳費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
10 需用費	5,036	5 マイナンバー運営	239,142
11 役務費	36,654	6 住居表示事務費	1,078
12 委託料	122,401		
13 使用料及び 賃借料	129		
18 負担金補助 及び交付金	128,093		

(款) 2 総務費  
 (項) 7 統計調査費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
7	統計調査費		219,318	48,843	170,475	159,393	59,925
	1 統計調査総務費		61,231	36,566	24,665	都支出金 1,306	59,925
	2 基幹統計費		158,087	12,277	145,810	都支出金 158,087	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		統計調査事務に従事する職員の給与費および統計事務に要する経費を計上
1 報酬	13,256	1 職員人件費 42,863
2 給料	19,782	2 統計調査事務費 18,368
3 職員手当等	17,824	
4 共済費	9,695	
8 旅費	655	
10 需用費	10	
11 役務費	9	
		各種基幹統計調査に要する経費を計上
1 報酬	121,410	1 各種基幹統計調査費 158,087 (1) 基幹統計調査職員人件費 (158) (2) 学校基本調査 (35) (3) 経済センサス調査区管理事務 (31) (4) 工業統計調査 (2,049) (5) 農林業センサス (28) (6) 国勢調査職員人件費 (6,754) (7) 国勢調査 (148,044) (8) 経済センサス - 活動調査準備事務 (988)
3 職員手当等	10,024	
7 報償費	1,106	
8 旅費	835	
10 需用費	5,111	
11 役務費	2,268	
12 委託料	15,715	
13 使用料及び賃借料	1,618	

(款) 2 総務費  
(項) 8 選挙費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
8	選挙費		267,786	278,678	△10,892	94,461	173,325
	1 選挙管理委員会費		79,400	67,351	12,049	都支出金 103	79,297
	2 常時啓発費		2,234	2,187	47		2,234
	3 東京都知事選挙費		94,358	0	94,358	都支出金 94,358	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		選挙管理委員会および事務局の運営に要する経費を計上	
1 報酬	14,321	1 委員報酬	12,248
2 給料	21,316	2 運営費 (1) 交際費	1,049
3 職員手当等	19,160	(2) その他運営費	(50) (999)
4 共済費	9,092	3 職員人件費	48,791
8 旅費	961	4 一般事務費	17,312
9 交際費	50		
10 需用費	1,988		
11 役務費	901		
12 委託料	409		
17 備品購入費	11,054		
18 負担金補助 及び交付金	148		
		選挙常時啓発に要する経費を計上	
7 報償費	604	1 明るい選挙のための啓発事務費 (1) 話しあい経費	2,234 (625)
10 需用費	1,157	(2) 協議会および推進委員経費	(628)
11 役務費	349	(3) 啓発経費	(981)
13 使用料及び 賃借料	124		
		東京都知事選挙の執行に要する経費を計上	
1 報酬	7,517	1 東京都知事選挙費	94,358
3 職員手当等	9,952		
7 報償費	17,538		
8 旅費	254		
10 需用費	5,295		
11 役務費	27,866		
12 委託料	16,050		
13 使用料及び 賃借料	2,299		
17 備品購入費	7,487		

(款) 2 総務費  
 (項) 8 選挙費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4 区長選挙費						
	○ 統一地方選挙費	91,794	0	91,794		91,794
	○ 参議院議員選挙費	0	111,781	△111,781		0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	100	
		荒川区長選挙の執行に要する経費を計上
1 報酬	6,643	1 区長選挙費 91,794
3 職員手当等	8,748	
7 報償費	15,011	
8 旅費	244	
10 需用費	9,367	
11 役務費	26,112	
12 委託料	15,405	
13 使用料及び 賃借料	2,171	
18 負担金補助 及び交付金	8,093	

(款) 2 総務費  
 (項) 9 監査委員費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	9	監査委員費	50,196	58,903	△8,707		50,196
	1	監査委員費	50,196	58,903	△8,707		50,196

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明	
区分	金額			
		監査委員および事務局の運営に要する経費を計上		
1 報酬	8,640	1 委員報酬	8,640	
2 給料	17,513	2 運営費 (1) 交際費	1,054	
3 職員手当等	14,946	(2) その他運営費	(82) (972)	
4 共済費	6,951	3 職員人件費	39,410	
8 旅費	1,195	4 一般事務費	1,092	
9 交際費	82			
10 需用費	795			
18 負担金補助 及び交付金	74			

(款) 2 総務費  
 (項) 10 生涯学習費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
10	10	生涯学習費	2,973,449	2,028,592	944,857	742,268	2,231,181
	1	生涯学習総務費	564,140	528,973	35,167	国庫支出金 887 都支出金 3,090 繰入金 2,000 諸収入 742	557,421
	2	図書館費	485,714	381,150	104,564	使用料及び手 数料 182 諸収入 2,003	483,529

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		生涯学習関係の事務に従事する職員の給与費および生涯学習の振興に要する経費を計上	
1 報酬	28,426	1 職員人件費	484,060
2 給料	211,497	2 一般事務費	844
3 職員手当等	198,764	3 社会教育委員報酬等	336
4 共済費	82,629	4 社会教育指導員報酬等	30,819
7 報償費	8,952	5 青少年委員事務費	6,190
8 旅費	2,138	6 青年教育事業費 (1)優良青少年団体、個人表彰	5,027 (37)
10 需用費	8,365	(2)あらかわ青年大会	(950)
11 役務費	1,139	(3)成人の日のつどい	(3,493)
		(4)吹奏楽コンサート	(547)
12 委託料	1,850	7 心身障がい者青年教室	3,078
13 使用料及び 賃借料	6,069	8 少年教育事業費 (1)地域少年育成活動補助	3,234 (2,320)
18 負担金補助 及び交付金	14,311	(2)少年教室	(914)
		9 成人教育事業費 (1)家庭教育の向上	4,334 (2,256)
		(2)地域の教育力向上	(2,078)
		10 文化教養費 (1)文化祭	16,140 (6,209)
		(2)文化団体連盟補助	(1,710)
		(3)文化講座	(3,353)
		(4)文化活動推進費	(4,868)
		11 社会教育関係団体補助	1,057
		12 人権教育推進費	97
		13 社会教育サポーター	97
		14 荒川コミュニティカレッジ管理運営費	8,827
		図書館の管理運営に要する経費を計上	
1 報酬	187,925	1 管理費 (1)管理費	333,791 (96,313)
3 職員手当等	36,029	(2)図書館非常勤関係費	(237,478)
4 共済費	30,610	2 図書館運営費 (1)図書館事務費	97,741 (37,309)
7 報償費	212	(2)図書館資料費	(59,160)
8 旅費	11,089	(3)読書活動推進事業費	(1,272)
10 需用費	142,069	3 営繕費	54,182

(款) 2 総務費  
 (項) 10 生涯学習費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	清里高原施設費	67,060	62,750	4,310		67,060
4	町屋文化センタ 一費	209,586	46,276	163,310	特別区債 135,000 諸収入 732	73,854
5	生涯学習センタ 一費	106,374	91,514	14,860	諸収入 444	105,930
6	荒川ふるさと文 化館費	144,286	148,998	△4,712	国庫支出金 2,000 都支出金 1,000	140,611

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
11 役務費	5,282	
12 委託料	54,033	
13 使用料及び 賃借料	17,803	
17 備品購入費	535	
18 負担金補助 及び交付金	127	
		清里高原施設の管理運営に要する経費を計上
8 旅費	234	1 清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費 67,060
10 需用費	2,297	
12 委託料	60,080	
13 使用料及び 賃借料	3,131	
17 備品購入費	1,318	
		町屋文化センターの管理運営に要する経費を計上
12 委託料	59,069	1 町屋文化センター管理運営費 209,586
13 使用料及び 賃借料	15	
14 工事請負費	135,434	
18 負担金補助 及び交付金	15,068	
		生涯学習センターの管理運営に要する経費を計上
7 報償費	48	1 生涯学習センター管理運営費 106,374
8 旅費	50	
12 委託料	58,789	
13 使用料及び 賃借料	17,360	
14 工事請負費	29,262	
17 備品購入費	865	
		荒川ふるさと文化館の管理運営に要する経費を計上
1 報酬	23,859	1 荒川ふるさと文化館管理費 40,679
3 職員手当等	3,504	2 荒川ふるさと文化館運営費 (1)荒川ふるさと文化館一般運営費 39,342 (31,525)

(款) 2 総務費  
 (項) 10 生涯学習費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					使用料及び手 数料 諸収入	360 315
7	ゆいの森あらか わ費	583,088	547,551	35,537	国庫支出金 都支出金 使用料及び手 数料 寄附金 諸収入	2,423 2,423 5,336 700 5,631
8	図書館建設費	813,201	221,380	591,821	特別区債	577,000
						236,201

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
4 共済費	3,308	(2) 荒川ふるさと文化館事業推進費	(7,817)
7 報償費	5,709	3 文化財保護啓発費	64,265
8 旅費	1,240	(1) 文化財保護審議会	(1,498)
10 需用費	17,135	(2) 文化財保護奨励	(20,939)
11 役務費	5,423	(3) 江戸伝統技術	(41,828)
12 委託料	65,091		
13 使用料及び 賃借料	1,951		
17 備品購入費	647		
18 負担金補助 及び交付金	16,419		
		ゆいの森あらかわの管理運営に要する経費を計上	
1 報酬	167,090	1 非常勤職員関係費	213,734
3 職員手当等	32,337	2 事務管理費	180,285
4 共済費	27,696	3 事業運営費	6,856
7 報償費	4,467	4 中央図書館運営費	149,673
8 旅費	11,254	5 子どもひろば運営費	11,560
10 需用費	105,888	6 吉村昭記念文学館運営費	20,980
11 役務費	29,663		
12 委託料	173,229		
13 使用料及び 賃借料	30,241		
17 備品購入費	919		
18 負担金補助 及び交付金	304		
		図書館の建設に要する経費を計上	
7 報償費	403	1 図書館整備費	813,201
8 旅費	180		
10 需用費	11,016		
11 役務費	604		
12 委託料	64,856		

(款) 2 総務費  
(項) 10 生涯学習費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	28	
14 工事請負費	672,261	
17 備品購入費	63,853	

(款) 2 総務費  
 (項) 11 スポーツ振興費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
11	11	スポーツ振興費	831,968	2,970,527	△2,138,559	164,507	667,461
	1	スポーツ振興総務費	215,600	156,334	59,266	都支出金 14,270 繰入金 44,000	157,330
	2	スポーツ施設費	616,368	2,814,193	△2,197,825	使用料及び手数料 72,976 諸収入 33,261	510,131

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		スポーツ関係の事務に従事する職員の給与費およびスポーツの振興に要する経費を計上	
1 報酬	4,455	1 職員人件費	112,939
2 給料	47,828	2 一般事務費	2,096
3 職員手当等	48,693	3 スポーツ振興費 (1) スポーツ推進委員活動	91,459 (7,745)
4 共済費	18,090	(2) スポーツひろば (3) 体育協会補助	(2,878) (4,800)
7 報償費	3,620	(4) 生涯スポーツ振興事業 (5) コミュニティスポーツの普及	(2,960) (799)
8 旅費	803	(6) 荒川リバーサイドマラソン (7) 体育の日記念行事	(2,582) (1,082)
10 需用費	22,473	(8) その他振興費 (9) 友好都市スポーツ交流事業	(3,414) (330)
11 役務費	815	(10) オリンピック・パラリンピック気運醸成事業	(14,873)
12 委託料	28,586	(11) オリンピック・パラリンピック関連事業	(49,996)
13 使用料及び 賃借料	20,123	4 区民体育大会	9,106
17 備品購入費	183		
18 負担金補助 及び交付金	19,931		
		スポーツ施設の管理運営等に要する経費を計上	
1 報酬	6,725	1 総合スポーツセンター管理運営費	125,337
10 需用費	51,795	2 区営運動場管理運営費 (1) 区営運動場管理運営費	275,712 (238,850)
11 役務費	358	(2) 区営運動場營繕費（大規模分）	(36,862)
12 委託料	501,734	3 スポーツハウス管理運営費 (1) スポーツハウス管理運営費	215,319 (157,272)
13 使用料及び 賃借料	12,299	(2) スポーツハウス教室運営委託費 (3) スポーツハウス營繕費（大規模分）	(46,371) (11,676)
14 工事請負費	42,806		
17 備品購入費	540		
22 償還金利子 及び割引料	111		

(款) 3 民生費  
 (項) 1 社会福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		民生費	61,061,000	58,406,000	2,655,000	27,483,213	33,577,787
	1	社会福祉費	20,427,919	19,419,193	1,008,726	6,616,405	13,811,514
	1	社会福祉総務費	1,521,335	1,455,120	66,215	国庫支出金 126,516 都支出金 79,741 使用料及び手 数料 29,547 財産収入 13,224 諸収入 15,173	1,257,134
	2	高齢者福祉費	1,816,070	1,699,842	116,228	都支出金 836,285 特別区債 166,000 分担金及び負 担金 38,714	773,304

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		社会福祉事業に従事する職員の給与費および一般事務費等を計上	
1 報酬	35,208	1 職員人件費	867,445
2 給料	396,293	2 一般事務費	54,293
3 職員手当等	334,695	3 民生委員推薦会費	359
4 共済費	148,931	4 民生委員活動費	35,332
7 報償費	37,008	5 応急資金貸付事業費	900
8 旅費	1,868	6 高額療養費・出産費貸付事業費	3,497
10 需用費	11,814	7 行旅死亡人等取扱費	4,944
11 役務費	15,898	8 高齢者・障害者住宅事業費	173,106
12 委託料	93,524	9 各種補助 (1)社会福祉協議会補助	197,255 (197,008)
13 使用料及び 賃借料	105,736	(2)遺族会補助	(247)
14 工事請負費	15,831	10 福祉部分室管理費	4,736
17 備品購入費	1,308	11 高額介護サービス費支払費用貸付事業費	28
18 負担金補助 及び交付金	225,073	12 緊急事務管理事業費	3,389
19 扶助費	93,733	13 福祉サービス第三者評価事業費	16,045
20 貸付金	4,415	14 中国残留邦人支援事業費 (1)中国残留邦人支援事務費 (2)中国残留邦人支援給付費 (3)中国残留邦人配偶者支援金	96,781 (6,938) (85,682) (4,161)
		15 路上生活者対策事業分担金	6,913
		16 受験生チャレンジ支援貸付事業費	7,931
		17 生活困窮者自立支援事業費	32,574
		18 地域福祉計画策定事業費	9,410
		19 高齢者プラン策定事務費	4,548
		20 指導検査事業費	1,849
		高齢者福祉事業に要する経費を計上	
1 報酬	8,501	1 施設委託措置費 (1)養護老人ホーム (2)特別養護老人ホーム	197,239 (194,197) (3,042)
3 職員手当等	1,363	2 各種援護事業費	324,826
4 共済費	1,266		

(款) 3 民生費  
(項) 1 社会福祉費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					諸収入 1,767	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
7 報償費	3,499	(1)介護サービス事業費 (2)理美容サービス事業費 (3)高齢者紙おむつ購入助成事業費 (4)高齢者住宅改修給付事業費 (5)寝たきり高齢者寝具水洗乾燥消毒事業費 (6)緊急通報システム事業費 (7)交通安全杖支給事業費 (8)訪問介護自己負担金軽減費 (9)介護保険移行者ホームヘルプ利用負担軽減事業費 (10)介護保険サービス利用者負担軽減費 (11)高齢者みまもりネットワーク事業費 (12)民間賃貸住宅活用事業費 (13)高齢者入浴事業費 (14)介護保険施設等における食費・居住費に対する補助事業費	(1,234) (1,752) (110,741) (35,038) (645) (32,328) (332) (1,021) (1,374) (2,425) (3,233) (13,573) (56,485) (26,966)
8 旅費	767		
10 需用費	33,659		
11 役務費	4,774		
12 委託料	265,897		
13 使用料及び賃借料	718		
14 工事請負費	167,156		
17 備品購入費	8,943		
18 負担金補助及び交付金	974,682		
19 扶助費	344,748		
26 公課費	97		
		3 高年者クラブ助成等事業費	30,617
		4 敬老週間事業費	34,137
		5 シルバー人材センター助成費	52,208
		6 総合相談事業費 (1)高齢者福祉事業事務費 (2)訪問指導事業費 (3)入所調整事業費	8,025 (3,955) (3,379) (691)
		7 区立特別養護老人ホーム経営支援補助	13,569
		8 生活管理指導事業費	279
		9 高齢者虐待対策事業費	5,881
		10 養護老人ホーム建設助成費	1,366
		11 高齢者福祉施設費 (1)事業費 (2)營繕費	208,727 (30,318) (178,409)
		12 地域密着型サービス拠点等整備費補助	821,857
		13 成年後見事業費	3,287
		14 介護サービス人材確保事業費	2,008
		15 介護保険サービス従事者功労者表彰事業費	613
		16 特別永住者等福祉給付金支給事業費	900
		17 高齢者みまもりステーション運営事業費	91,280
		18 福祉避難所整備事業費 (1)福祉避難所整備事業費	4,416 (1,639)

(款) 3 民生費  
 (項) 1 社会福祉費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	老人福祉センタ一費	64,683	69,515	△4,832	都支出金 448 使用料及び手 数料 3 諸収入 125	64,107
4	授産場費	23,102	18,274	4,828	使用料及び手 数料 2 諸収入 18,003	5,097
5	障害者福祉費	7,272,053	6,868,673	403,380	国庫支出金 2,276,944 都支出金 1,251,084 特別区債 73,000 使用料及び手 数料 227 財産収入 6,138 諸収入 321,071	3,343,589

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		(2) 避難行動要支援者事業費	(2,777)
		19 機能強化型地域包括支援センター事業費	4,835
		20 在宅医療・介護連携推進事業費	10,000
		老人福祉センターの管理運営に要する経費を計上	
12 委託料	64,683	1 老人福祉センター管理運営費	64,683
		授産場の管理運営に要する経費を計上	
10 需用費	5,097	1 荒川授産場管理運営費	23,102
12 委託料	17,990	(1) 荒川授産場事務費	(18,005)
13 使用料及び 賃借料	15	(2) 営繕費	(5,097)
		障害者福祉事業に要する経費を計上	
1 報酬	31,124	1 障害者介護・訓練等給付費	3,198,423
3 職員手当等	5,203	(1) 障害者施設介護・訓練等給付費	(1,672,334)
4 共済費	4,431	(2) ホームヘルプ事業費	(633,361)
7 報償費	5,389	(3) グループホーム事業費	(659,378)
8 旅費	4,158	(4) 短期入所事業費	(130,788)
10 需用費	23,051	(5) 障害福祉サービス等相談支援事業費	(102,562)
11 役務費	9,389	2 障害児通所給付費	515,065
12 委託料	1,372,078	3 障害者地域生活支援事業費	457,995
13 使用料及び 賃借料	4,477	(1) コミュニケーション支援事業費	(9,723)
14 工事請負費	142,719	(2) 日常生活用具給付事業費	(37,977)
17 備品購入費	3,305	(3) 移動支援事業費	(340,786)
18 負担金補助 及び交付金	206,467	(4) 日中一時支援事業費	(29,781)
19 扶助費	5,460,255	(5) 訪問入浴サービス事業費	(5,940)
26 公課費	7	(6) 手話講習会事業費	(7,285)
		(7) 自動車運転免許取得・改造助成事業費	(732)
		(8) 基幹相談支援センター事業費	(25,771)
		4 利用者負担軽減費	18,934
		5 介護人派遣事業費	24,060
		(1) 重度脳性麻痺者介護人派遣事業費	(945)
		(2) 留守番看護師派遣事業費	(23,115)
		6 補装具費支給事業費	43,074
		(1) 補装具費支給事業費	(42,389)
		(2) 中等度難聴児補聴器購入費助成事業費	(685)
		7 障害者各種援護事業費	26,041
		(1) 理美容サービス事業費	(433)
		(2) 寝具乾燥消毒事業費	(72)
		(3) 配食サービス事業費	(192)

(款) 3 民生費  
(項) 1 社会福祉費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		(4) 福祉電話事業費 (5) 緊急通報システム事業費 (6) 障害者紙おむつ購入助成事業費 (7) 住宅改善給付事業費 (8) 盲ろう者生活支援推進事業費	(375) (296) (21, 074) (3, 456) (143)
	8 交通費等助成事業費	(1) 福祉タクシー事業費 (2) コミュニティバス障害者利用負担軽減費 (3) 自動車燃料助成事業費	111, 444 (95, 664) (7, 346) (8, 434)
	9 障害者福祉手当等支給事業費	(1) 心身障害者福祉手当支給事業費 (2) 特別障害者手当支給事業費 (3) 障がい者福祉給付金支給事業費	719, 853 (633, 353) (85, 708) (792)
	10 原爆被爆者援護事業費		220
	11 障害者医療助成事業費	(1) 自立支援医療（更生医療）支給事業費 (2) 心身障害者医療助成事業費	564, 316 (564, 011) (305)
	12 障害者団体等補助	(1) 障害者団体補助 (2) 障害者運動会補助	1, 280 (760) (520)
	13 障がい者施設運営費等補助	(1) 日中活動サービス事業等補助事業費 (2) グループホーム消防設備整備補助事業費	106, 230 (103, 330) (2, 900)
	14 障害者福祉事業事務費	(1) 庶務事務費 (2) 障害サービス事務費 (3) 障がい者相談支援事務費 (4) 障がい者支援調整事務費 (5) 聴覚障害者相談事業費 (6) 障害者向け健康体操事業費 (7) 障がい者福祉システム管理運営費	223, 181 (2, 502) (8, 370) (9, 065) (19, 336) (5, 459) (763) (177, 686)
	15 障害者福祉施設費	(1) 尾久生活実習所運営費 (2) 荒川生活実習所・荒川福祉作業所運営費 (3) 障害者福祉会館運営費 (4) 精神障害者地域生活支援センター運営費 (5) 障がい者施設管理費 (6) 障がい者避難所等対策事業費 (7) 営繕費	994, 189 (346, 877) (318, 699) (82, 876) (65, 748) (32, 063) (2, 525) (145, 401)
	16 障がい者施設運営等事業費	(1) スクラムあらかわ運営等事業費 (2) 障がい者相談支援事業運営費 (3) 障害者緊急一時保護事業費	164, 921 (134, 703) (25, 618) (4, 600)
	17 精神保健福祉事業費	(1) 精神保健福祉事業費 (2) 精神保健福祉連絡協議会運営費 (3) 自殺予防事業費	13, 069 (11, 694) (184) (1, 191)

(款) 3 民生費  
 (項) 1 社会福祉費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	心身障害者福祉センター費	39,302	35,408	3,894	都支出金 2,355 諸収入 30,000	6,947
7	基礎年金費	22,003	18,430	3,573	国庫支出金 22,003	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		18 障害者就労支援事業費 (1)就労支援センター運営費 (2)障害者雇用支援事業費 (3)作業所等経営ネットワーク支援事業費	51,412 (32,772) (11,582) (7,058)
		19 障害者計画等策定事業費	2,059
		20 障害者グループホーム運営支援等事業費 (1)重度障がい者グループホーム補助事業費 (2)重度身体障害者グループホーム費	26,356 (10,278) (16,078)
		21 親なき後支援事業費	8,283
		22 障がい者虐待防止・差別解消事業費	1,648
		心身障害者福祉センターの管理運営に要する経費を計上	
1 報酬	16,754	1 管理運営費	9,945
3 職員手当等	2,801	2 事業運営費 (1)相談事業費	29,357 (7,321)
4 共済費	2,519	(2)機能訓練事業費	(15,263)
7 報償費	2,440	(3)児童発達支援等事業費	(2,459)
8 旅費	862	(4)障害者地域自立生活支援センター事業費	(4,314)
10 需用費	4,771		
11 役務費	814		
12 委託料	5,861		
13 使用料及び賃借料	15		
17 備品購入費	64		
19 扶助費	2,401		
		国民年金法に基づく基礎年金事務に要する経費を計上	
1 報酬	14,845	1 基礎年金事務費	22,003
3 職員手当等	2,903		
4 共済費	2,693		
8 旅費	706		
10 需用費	616		
11 役務費	213		
12 委託料	22		
18 負担金補助及び交付金	5		

(款) 3 民生費  
 (項) 1 社会福祉費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	8 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,580,065	3,370,843	209,222	国庫支出金 166,882 都支出金 643,938	2,769,245
	9 後期高齢者医療特別会計繰出金	2,943,030	2,976,645	△33,615	都支出金 298,620	2,644,410
	10 介護保険事業特別会計繰出金	3,146,276	2,906,443	239,833	国庫支出金 132,397 都支出金 66,198	2,947,681

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		国民健康保険事業特別会計繰出金を計上
27 繰出金	3,580,065	1 国民健康保険事業特別会計繰出金 3,580,065
		後期高齢者医療特別会計繰出金を計上
27 繰出金	2,943,030	1 後期高齢者医療特別会計繰出金 2,943,030
		介護保険事業特別会計繰出金を計上
27 繰出金	3,146,276	1 介護保険事業特別会計繰出金 3,146,276

(款) 3 民生費  
(項) 2 子育て支援費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	子育て支援費		25,824,861	24,637,588	1,187,273	10,174,824	15,650,037
1	子育て支援総務費		6,447,103	6,710,933	△263,830	国庫支出金 661,978 都支出金 898,691 特別区債 389,000 使用料及び手 数料 533 財産収入 38,666 諸収入 22,097	4,436,138
2	保育園費		2,991,111	3,204,896	△213,785	国庫支出金 627 都支出金 199,243 使用料及び手 数料 308,900 諸収入 20,057	2,462,284

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		子育て支援事業に従事する職員の給与費および私立保育園、私立幼稚園補助等に要する経費を計上	
1 報酬	68,455	1 職員人件費	3,262,346
2 給料	1,469,222	2 一般事務費	133,973
3 職員手当等	1,279,321	3 子育て支援課分室管理運営費	4,664
4 共済費	536,746	4 子育て支援情報提供事業費	2,896
7 報償費	8,603	5 育児家庭支援事業費	32,021
8 旅費	7,828	6 地域子育て交流サロン事業費	90,489
10 需用費	12,889	7 あらかわ子育て応援店・企業事業費	23
11 役務費	7,185	8 子育てボランティア団体育成支援事業費	500
12 委託料	103,235	9 学習支援事業費	4,197
13 使用料及び 賃借料	34,484	10 子どもの居場所づくり事業費	19,145
16 公有財産購 入費	389,562	11 私立幼稚園等補助事業費	632,672
17 備品購入費	255	12 外国人学校保護者補助事業費	16,156
18 負担金補助 及び交付金	2,526,318	13 私立保育園補助事業費	1,107,816
20 貸付金	3,000	14 私立保育園施設整備事業費	697,384
		15 病児・病後児保育事業費	22,760
		16 保育士等奨学金事業費	19,300
		17 子育て世代包括支援センター事業費	2,428
		18 児童福祉事業費	7,939
		19 児童養護施設等整備事業費	390,394
		保育園の管理運営に要する経費を計上	
1 報酬	448,856	1 管理運営費	744,544
2 給料	2,250	2 給食運営費	372,512
3 職員手当等	71,977	3 その他事業費 (1)地域活動事業費 (2)保育園安全見守り事業費	51,461 (877) (50,584)
4 共済費	15,225	4 営繕費	20,859
7 報償費	4,100	5 保育園管理運営委託費	1,801,735
8 旅費	28,313		
10 需用費	212,007		

(款) 3 民生費  
 (項) 2 子育て支援費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 児童措置費	11,019,129	10,143,816	875,313	国庫支出金 4,483,175 都支出金 1,328,489 分担金及び負 担金 405,358 諸収入 3,040	4,799,067
4 家庭福祉費	2,069,681	1,964,896	104,785	国庫支出金 51,069 都支出金 211,747 諸収入 10,292	1,796,573

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	17,349	
12 委託料	2,164,644	
13 使用料及び 賃借料	10,866	
14 工事請負費	7,338	
17 備品購入費	6,635	
18 負担金補助 及び交付金	1,551	
		児童手当等の支給および児童の保育委託等に要する経費を計上
7 報償費	71	1 児童手当等支給事業費 3,390,022 (1)児童手当 (2,947,189) (2)児童育成手当 (442,833)
10 需用費	1,625	
11 役務費	5,662	2 児童扶養手当等支給事業費 638,755
12 委託料	2,720	3 施設型給付費 71,800
18 負担金補助 及び交付金	136,948	4 保育園委託実施費 6,188,389
19 扶助費	10,872,103	5 入院助産事業費 8,035 6 母子生活支援施設事業費 145,267 7 児童保護委託等事業費 576,861
		家庭福祉事業に要する経費を計上
1 報酬	22,438	1 ひとり親家庭相談事業費 3,513
3 職員手当等	4,380	2 ひとり親家庭自立支援給付金事業費 22,679
4 共済費	3,266	3 ひとり親家庭医療費助成事業費 62,420
7 報償費	1,268	4 ひとり親家庭休養ホーム事業費 755
8 旅費	1,164	5 ひとり親家庭サポート事業費 1,139
10 需用費	1,896	6 女性相談事業費 5,311
11 役務費	2,617	7 家庭相談事業費 1,251
12 委託料	68,299	8 子ども医療費助成事業費 969,136
13 使用料及び 賃借料	779	9 ショートステイ事業費 19,797
17 備品購入費	330	10 ファミリー・サポート・センター事業費 11,243
18 負担金補助 及び交付金	966,477	11 家庭福祉員事業費 114,806 12 認証保育所助成事業費 741,692

(款) 3 民生費  
(項) 2 子育て支援費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 児童青少年費	1,779,716	1,561,747	217,969	国庫支出金 167,730 都支出金 342,762 特別区債 137,000 分担金及び負担金 67,826 諸収入 192	1,064,206
6 荒川遊園費	1,310,903	1,051,300	259,603	国庫支出金 78,400 都支出金 288,587 使用料及び手数料 13,083 寄附金 5,000 諸収入 45	925,788

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
19 扶助費	996,767	13 緊急一時保育事業費 14 一時保育事業費 15 その他認可外保育施設等事業費	3,846 67,649 44,444
		児童および青少年の育成に要する経費を計上	
1 報酬	106,709	1 管理運営費	8,507
3 職員手当等	15,867	2 児童育成事業費	101,327
4 共済費	11,811	3 親子ふれあいひろば事業費（ひろば館）	4,912
7 報償費	4,371	4 小中学生と乳幼児との交流事業費	112
8 旅費	4,623	5 営繕費	400,053
10 需用費	43,623	6 子ども読書活動推進事業費（ひろば館）	574
11 役務費	4,994	7 青少年育成事業費 (1)青少年問題協議会運営費 (2)自然まるかじり体験塾 (3)地区活動費補助 (4)社明運動地区推進委員会補助 (5)青少年健全育成運動支援事業費 (6)青少年育成事務費 (7)社明運動荒川区推進委員会事業費	16,248 (3,250) (216) (9,155) (1,015) (1,636) (41) (935)
12 委託料	1,180,268	8 放課後子ども総合プラン等事業費	1,014,524
13 使用料及び賃借料	2,895	9 学童クラブ運営費	213,542
14 工事請負費	382,501	10 学童クラブ安全対策事業費	19,917
17 備品購入費	9,925		
18 負担金補助及び交付金	12,060		
22 償還金利子及び割引料	69		
		荒川遊園の管理運営に要する経費を計上	
7 報償費	799	1 荒川遊園管理費	93,155
8 旅費	3,578	2 荒川遊園事業費	1,169,235
10 需用費	54,081	3 荒川遊園營繕費	48,513
11 役務費	1,343		
12 委託料	117,912		
13 使用料及び賃借料	3,427		
14 工事請負費	1,129,056		
15 原材料費	139		
17 備品購入費	538		

(款) 3 民生費  
 (項) 2 子育て支援費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
7	子ども家庭総合センター費	207,218	0	207,218	国庫支出金 34,400 都支出金 5,254 分担金及び負担金 374 使用料及び手数料 57 諸収入 1,152	165,981

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
22 償還金利子 及び割引料	30		
		子ども家庭総合センターの管理運営に要する経費を計上	
7 報償費	21,731	1 子ども家庭総合センター管理費	38,721
8 旅費	527	2 子ども家庭総合センター事業費	168,497
10 需用費	23,640		
11 役務費	8,048		
12 委託料	143,529		
13 使用料及び 賃借料	3,087		
17 備品購入費	1,470		
18 負担金補助 及び交付金	5,083		
19 扶助費	103		

(款) 3 民生費  
(項) 3 生活保護費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	生活保護費	14,808,220	14,349,219	459,001	10,691,984	4,116,236	
	1 生活保護総務費	955,657	719,653	236,004	国庫支出金 50,941 都支出金 139 諸収入 1	904,576	
	2 保護費	13,741,050	13,531,233	209,817	国庫支出金 10,197,026 都支出金 242,134 諸収入 96,000	3,205,890	
	3 委託保護費	111,513	98,333	13,180	国庫支出金 83,634 都支出金 22,109	5,770	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		生活保護事務に従事する職員の給与費および一般事務費等を計上	
1 報酬	34,448	1 職員人件費	561,257
2 給料	259,030	2 一般事務費	14,617
3 職員手当等	216,115	3 生活保護事務費	366,890
4 共済費	94,994	4 山谷地区援護費	1,025
7 報償費	1,158	5 被保護者就労準備支援事業費	6,588
8 旅費	3,041	6 健康管理支援事業費	5,280
10 需用費	6,564		
11 役務費	21,648		
12 委託料	318,414		
13 使用料及び 賃借料	38		
18 負担金補助 及び交付金	207		
		生活保護法に基づく扶助費および法外援護に要する経費を計上	
10 需用費	432	1 保護費 (1)生活扶助 (2)住宅扶助 (3)教育扶助 (4)介護扶助 (5)医療扶助 (6)出産・生業・葬祭扶助 (7)就労自立・進学準備給付金	13,692,036 (4,066,238) (2,776,493) (28,453) (385,232) (6,362,869) (66,001) (6,750)
11 役務費	386		
12 委託料	25		
19 扶助費	13,740,207	2 自立促進支援金支給事業費  3 法外援護 (1)入浴券 (2)入院必需品	14,004  35,010 (34,816) (194)
		生活保護法に基づく委託扶助費を計上	
19 扶助費	111,513	1 施設委託保護費 (1)救護施設 (2)更生施設 (3)授産施設	111,513 (31,288) (61,709) (18,516)

(款) 4 衛生費  
 (項) 1 衛生管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		衛生費	3,492,000	3,312,000	180,000	847,951	2,644,049
	1	衛生管理費	1,341,176	1,290,167	51,009	21,935	1,319,241
	1	衛生管理費	1,341,176	1,290,167	51,009	都支出金 20,180 使用料及び手 数料 890 諸収入 865	1,319,241

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		保健衛生事務に従事する職員の給与費および一般事務費等ならびに保健所の管理運営に要する経費を計上	
1 報酬	56,120	1 職員人件費	953,655
2 給料	439,643	2 一般事務費	142,654
3 職員手当等	369,414	3 休日診療対策費	101,552
4 共済費	165,163	4 準夜間小児初期救急医療事業費	26,095
7 報償費	8,352	5 衛生統計調査費	1,036
8 旅費	1,757	6 地域ぐるみ健康づくり推進事業費	27,547
10 需用費	46,744	7 女性の健康応援事業費	4,588
11 役務費	24,013	8 災害時医療体制整備事業費	12,063
12 委託料	213,748	9 保健所管理運営費	71,986
13 使用料及び 賃借料	2,167		
17 備品購入費	6,633		
18 負担金補助 及び交付金	7,415		
26 公課費	7		

(款) 4 衛生費  
 (項) 2 公衆衛生費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	公衆衛生費		2,117,194	1,990,906	126,288	801,934	1,315,260
	1 感染症予防費		803,654	734,241	69,413	国庫支出金 34,270 都支出金 10,921 使用料及び手 数料 1,307 諸収入 55,064	702,092
	2 結核予防費		27,704	28,216	△512	国庫支出金 15,643	12,061
	3 生活習慣病予防 費		356,291	321,553	34,738	国庫支出金 4,519 都支出金 19,905 使用料及び手 数料 3,902	327,965
	4 保健栄養費		315,979	278,357	37,622	国庫支出金 29,750	258,905

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		感染症予防に要する経費を計上
7 報償費	954	1 予防接種費 794,806
10 需用費	3,741	2 後天性免疫不全症候群予防対策事業費 221
11 役務費	11,462	3 感染症予防対策費 7,206
12 委託料	775,217	4 新型インフルエンザ等対策事業費 1,421
18 負担金補助 及び交付金	7,898	
19 扶助費	4,382	
		結核予防等に要する経費を計上
1 報酬	2,907	1 結核検診 4,652
7 報償費	349	2 患者治療支援 (1)患者管理 23,052 (2)感染症診査協議会（結核部会） (1,230) (3)医療扶助 (2,968) (18,854)
8 旅費	53	
10 需用費	525	
11 役務費	1,086	
12 委託料	4,013	
19 扶助費	18,771	
		生活習慣病予防に要する経費を計上
1 報酬	15,135	1 健康教育費 153
3 職員手当等	2,987	2 成人健康診査費 46,728
4 共済費	1,685	3 受託健診 3,627
7 報償費	11,927	4 がん検診費 291,500
8 旅費	580	5 胃がんリスク検査（A B C 検診） 13,606
10 需用費	19,720	6 糖尿病対策推進事業費 677
11 役務費	23,830	
12 委託料	270,876	
13 使用料及び 賃借料	9,508	
17 備品購入費	43	
		母子保健指導および栄養指導等に要する経費を計上

(款) 4 衛生費  
 (項) 2 公衆衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				都支出金 21,083 分担金及び負担金 5,793 使用料及び手数料 448	
5 公害保健対策費	613,566	628,539	△14,973	国庫支出金 12,658 分担金及び負担金 586,671	14,237

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	9,400	1 妊産婦保健指導費	170,361
3 職員手当等	1,712	2 乳幼児保健指導費	73,083
4 共済費	1,550	3 小児慢性特定疾病事業費	29,591
7 報償費	37,564	4 母子健康手帳交付費	1,531
8 旅費	172	5 児童福祉措置費	25,270
10 需用費	5,869	6 栄養指導費	59
11 役務費	7,993	7 歯科衛生費	1,269
12 委託料	178,465	8 障害者歯科対策事業費	650
13 使用料及び 賃借料	35	9 精神保健事業費	3,029
17 備品購入費	3,128	10 母子保健システム運用管理費	11,136
18 負担金補助 及び交付金	16,979		
19 扶助費	53,112		
		公害保健対策等に要する経費を計上	
1 報酬	4,122	1 公害健康被害補償給付費	609,475
7 報償費	6,180	(1) 補償給付費 (2) 事務費	(584,152) (25,323)
8 旅費	20	2 公害保健福祉等事業費	2,744
10 需用費	857	(1) ぜん息教室 (2) 療養講座 (3) 家庭療養指導	(123) (100) (13)
11 役務費	1,423	(4) インフルエンザ予防接種費用助成事業費	(700)
12 委託料	15,131	(5) 水泳教室	(1,808)
13 使用料及び 賃借料	491	3 大気汚染障害者認定審査会事務費	1,347
17 備品購入費	550		
18 負担金補助 及び交付金	6		
19 扶助費	584,786		

(款) 4 衛生費  
 (項) 3 環境衛生費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	3	環境衛生費	33,630	30,927	2,703	24,082	9,548
	1	環境衛生費	33,630	30,927	2,703	都支出金 8,534 使用料及び手 数料 15,548	9,548

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		環境衛生に要する経費を計上	
1 報酬	5,168	1 医務薬事監視事務費	1,926
3 職員手当等	1,021	2 カラス対策事業費	553
4 共済費	827	3 動物愛護管理費	8,054
7 報償費	1,908	4 環境衛生費	17,323
8 旅費	452	5 食品衛生費	5,774
10 需用費	10,178		
11 役務費	1,116		
12 委託料	6,818		
13 使用料及び 賃借料	232		
17 備品購入費	418		
18 負担金補助 及び交付金	5,492		

(款) 5 環境清掃費  
 (項) 1 環境対策費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		環境清掃費	3,820,000	3,643,000	177,000	361,790	3,458,210
	1	環境対策費	408,631	348,492	60,139	128,607	280,024
	1	環境対策費	408,631	348,492	60,139	国庫支出金 34 都支出金 126,222 使用料及び手 数料 1,226 諸収入 1,125	280,024

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
			環境対策事務に従事する職員の給与費および一般事務費等を計上
1 報酬	14,015	1 職員人件費	189,986
2 給料	84,625	2 一般事務費	20,859
3 職員手当等	77,649	3 環境推進費	22,677
4 共済費	32,828	4 地球温暖化・ヒートアイランド対策推進費	31,222
7 報償費	1,522	5 環境区民大賞運営費	1,601
8 旅費	1,035	6 まちの環境美化推進費	122,049
10 需用費	12,887	7 公害対策費	2,146
11 役務費	1,497	8 特殊有害物質処分費	968
12 委託料	54,917	9 あらかわエコセンター管理運営費	17,123
13 使用料及び 賃借料	1,315		
14 工事請負費	568		
17 備品購入費	40		
18 負担金補助 及び交付金	125,733		

(款) 5 環境清掃費  
 (項) 2 清掃事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	2	清掃事業費	3,411,369	3,294,508	116,861	233,183	3,178,186
	1	清掃総務費	771,958	791,565	△19,607	都支出金 135 使用料及び手 数料 1,138	770,685
	2	ごみ収集・処分 費	2,213,552	2,074,272	139,280	都支出金 135 使用料及び手 数料 204,911 諸収入 11,147	1,997,359

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		清掃事業に従事する職員の給与費および管理事務等に要する経費を計上
1 報酬	4,543	1 職員人件費 741,632
2 給料	318,315	2 一般事務費 7,737
3 職員手当等	298,055	3 職員管理費 6,844
4 共済費	126,883	4 清掃管理費 733
7 報償費	582	5 清掃協議会分担金 400
8 旅費	918	6 清掃調査費 10,851
10 需用費	7,759	7 普及啓発費 3,761
11 役務費	2,308	
12 委託料	10,937	
13 使用料及び賃借料	506	
17 備品購入費	324	
18 負担金補助及び交付金	828	
		ごみの収集・運搬・処理・処分等に要する経費を計上
2 給料	20,561	1 ごみ収集費 1,370,087
3 職員手当等	9,682	2 中間処理費（一部事務組合） 822,873
8 旅費	269	3 廃棄物処理手数料 14,008
10 需用費	39,267	4 動物死体処理費 1,193
11 役務費	929,408	5 ふれあい指導費 5,391
12 委託料	359,754	
13 使用料及び賃借料	8,471	
14 工事請負費	21,452	
17 備品購入費	1,502	
18 負担金補助及び交付金	822,913	
22 償還金利子及び割引料	200	

(款) 5 環境清掃費  
 (項) 2 清掃事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	リサイクル事業費	425,859	428,671	△2,812	使用料及び手数料 799 諸収入 14,918	410,142

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
26 公課費	73	
		資源回収およびリサイクル推進に要する経費を計上
7 報償費	83,112	1 リサイクル推進費 288,757
10 需用費	18,921	2 資源回収費 13,554
11 役務費	7,175	3 施設管理運営費 1,518
12 委託料	99,358	4 生ごみ処理機等購入助成事業費 444
13 使用料及び賃借料	18,270	5 リサイクルセンター運営費 121,586
18 負担金補助及び交付金	199,023	

(款) 6 産業経済費  
 (項) 1 産業観光費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		産業経済費	3,070,000	2,542,000	528,000	1,731,457	1,338,543
	1	産業観光費	3,070,000	2,542,000	528,000	1,731,457	1,338,543
	1	産業観光総務費	431,328	415,694	15,634	都支出金 6,186 財産収入 5,214 諸収入 1,566	418,362
	2	産業振興費	1,970,799	1,911,691	59,108	都支出金 115,465 使用料及び手 数料 4,921 繰入金 173,000 諸収入 1,009,193	668,220

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		産業、観光振興および就労支援事業に従事する職員の給与費ならびに消費者啓発等に要する経費を計上
1 報酬	42,403	1 職員人件費 346,464
2 給料	149,878	2 一般事務費 50,448
3 職員手当等	148,375	3 事務室管理運営費 13,014
4 共済費	64,180	4 消費者啓発事業費 3,811
7 報償費	377	5 消費者相談事業費 17,591
8 旅費	2,875	
10 需用費	6,721	
11 役務費	3,388	
12 委託料	1,532	
13 使用料及び 賃借料	10,353	
17 備品購入費	200	
18 負担金補助 及び交付金	1,046	
		産業振興および就労支援に要する経費を計上
1 報酬	30,153	1 融資事業費 1,390,898 (1) 中小企業融資原資 (1,000,000) (2) 利子補給 (145,664) (3) 信用保証料補助 (236,965) (4) 融資事業事務費 (8,269)
3 職員手当等	5,904	
4 共済費	5,200	
7 報償費	42,311	2 区内中小企業景況調査費 571
8 旅費	3,750	3 産業情報紙発行費 6,299
10 需用費	10,911	4 産業振興行事助成費 200
11 役務費	14,265	5 企業経営支援事業費 150,253 (1) 企業経営等相談事業 (17,333) (2) 中小企業倒産防止共済等加入助成事業 (6,520) (3) 工場建替促進事業 (646)
12 委託料	106,419	
13 使用料及び 賃借料	7,189	(4) 高度特定分野専門家派遣事業 (3,680) (5) 製造業等経営力向上支援事業 (93,494) (6) 次世代へのバトンタッチ（事業承継・終了）支援事業 (6,183) (7) 生産性向上指導員派遣事業 (897) (8) モノづくり企業地域共生推進事業 (21,500)
17 備品購入費	11,089	
18 負担金補助 及び交付金	733,608	6 事業革新支援事業費 59,217

(款) 6 産業経済費  
(項) 1 産業観光費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
20 貸付金	1,000,000	(1) 経営革新等支援事業 (2) あらかわ経営塾運営費 (3) 日暮里経営セミナー事業 (4) 近隣区モノづくり連携事業 (5) 販路開拓支援事業 (6) 新製品・新技術大賞	(33,013) (1,706) (410) (2,000) (18,687) (3,401)
		7 企業情報化推進事業費	2,283
		8 产学官連携促進事業費 (1) モノづくりクラスター形成促進事業 (2) 产学連携推進事業 (3) 地域産業創出プロジェクト推進事業	48,091 (26,029) (16,527) (5,535)
		9 起業・創業支援事業費 (1) 起業家支援育成事業 (2) ファッションクリエイター向け創業支援施設運営費 (3) クラウドファンディング活用支援事業 (4) 創業支援カフェ事業	56,524 (15,890) (33,784) (1,500) (5,350)
		10 荒川マイスター事業費	1,992
		11 産業振興懇談会運営費	352
		12 工業団体連合会補助	100
		13 商店街活性化総合支援事業費 (1) 活性化事業 (2) イベント推進事業 (3) 特売奨励事業 (4) 産業活性化事業	64,205 (6,941) (36,875) (4,600) (15,789)
		14 商店街ルネッサンス推進事業費 (1) 商店街ルネッサンス推進本部事業 (2) 商店街空き店舗活用推進事業 (3) 魅力ある店舗創出支援事業 (4) 商店街連携支援事業 (5) 街なか商店塾事業 (6) らく楽商店街モデル事業	20,234 (3,652) (2,000) (2,621) (800) (3,000) (8,161)
		15 商店街連合会補助	16,582
		16 日暮里繊維街活性化支援事業費	14,547
		17 商業振興功労賞表彰事業費	196
		18 公衆浴場振興事業費 (1) 公衆浴場需要喚起対策補助事業 (2) 公衆浴場設備改善補助事業 (3) 公衆浴場ガス化対策設備改善補助事業 (4) 公衆浴場広報等配布事業 (5) 公衆浴場ガス燃料費補助事業	18,514 (4,978) (8,000) (1,000) (1,176) (3,360)
		19 勤労者サービスセンター助成費	24,444
		20 雇用促進事業費 (1) 就労支援事業費 (2) 企業人材確保等推進事業	36,418 (1,285) (1,065)

(款) 6 産業経済費  
 (項) 1 産業観光費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	観光振興費	76,154	78,177	△2,023	都支出金 3,912	72,242
4	産業振興施設建設費	591,719	136,438	455,281	特別区債 372,000 諸収入 40,000	179,719

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		(3)マイタウン就職面接会運営費 (4)事業所功労者表彰事業 (5)J O B コーナー町屋管理運営費 (6)若者就労サポート事業 (7)女性就労サポート事業 (8)シニア就労サポート事業	(199) (2, 529) (452) (16, 910) (11, 764) (2, 214)
		21 魅力あふれる個店づくり事業費	5, 640
		22 商業・サービス業経営力向上支援事業費	30, 250
		23 日暮里地域活性化施設管理運営費	22, 989
		観光振興に要する経費を計上	
1 報酬	657	1 魅力の発信事業費	5, 794
3 職員手当等	553	(1)観光情報提供事業 (2)荒川区観光大使P R事業 (3)あらかわの伝統野菜P R事業	(5, 181) (146) (467)
7 報償費	4, 918	2 観光資源の開発・整備事業費	27, 480
8 旅費	530	(1)産業観光推進事業 (2)都電荒川線活用事業 (3)受入体制整備事業	(10, 289) (318) (6, 901)
10 需用費	5, 535	(4)水辺空間活用事業 (5)太田道灌魅力発信事業	(3, 829) (6, 143)
11 役務費	3, 026	3 観光イベント支援事業費	28, 279
12 委託料	34, 927	(1)川の手荒川まつり事業 (2)観光イベント助成費 (3)隅田川花火大会事業費	(18, 706) (1, 585) (7, 988)
13 使用料及び賃借料	1, 585	4 観光振興懇談会運営費	248
18 負担金補助及び交付金	24, 423	5 俳句活用事業費	14, 353
		産業振興施設の建設に要する経費を計上	
8 旅費	118	1 日暮里活性化施設整備費	591, 719
10 需用費	3, 235	(1)日暮里地域活性化施設整備 (2)日暮里地域活性化施設開設準備費	(543, 732) (47, 987)
11 役務費	297		
12 委託料	14, 373		
14 工事請負費	531, 391		
17 備品購入費	42, 305		

(款) 7 土木費  
 (項) 1 土木管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
7		土木費	6,786,000	6,064,000	722,000	2,577,471	4,208,529
	1	土木管理費	1,524,694	1,572,728	△48,034	985,615	539,079
	1	土木総務費	1,524,694	1,572,728	△48,034	都支出金 11,237 使用料及び手 数料 918,767 諸収入 55,611	539,079

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		土木管理事務に従事する職員の給与費および一般事務費等を計上	
1 報酬	53,006	1 職員人件費	1,177,382
2 給料	530,803	2 一般事務費	99,783
3 職員手当等	465,510	3 道路占用事務費	1,830
4 共済費	202,685	4 道路管理システム運営費	2,801
7 報償費	429	5 道路用地事務費	62,899
8 旅費	3,722	(1)道路管理事務費 (2)地籍調査事務費	(44,767) (18,132)
10 需用費	17,169	6 放置自転車対策費	170,526
11 役務費	1,182	(1)放置自転車撤去 (2)自転車駐車場管理運営費等	(110,376) (60,150)
12 委託料	183,383	7 水防対策費	6,359
13 使用料及び 賃借料	21,159	8 屋外広告物事務費	3,114
14 工事請負費	9,040		
17 備品購入費	1,800		
18 負担金補助 及び交付金	34,737		
26 公課費	69		

(款) 7 土木費  
 (項) 2 道路橋梁費

款項目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	2	道路橋梁費	1,866,253	1,805,038	61,215	356,917	1,509,336
	1	道路橋梁総務費	39,171	32,052	7,119	国庫支出金 7,500	31,671
	2	道路維持費	332,509	349,249	△16,740	都支出金 8,126 諸収入 686	323,697
	3	道路新設改良費	743,060	666,516	76,544	国庫支出金 33,131 都支出金 176,650	533,279
	4	街路照明費	211,051	202,932	8,119		211,051

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		道路等の事務に要する経費を計上	
12 委託料	11,671	1 道路ストック総点検事業費	39,171
18 負担金補助 及び交付金	27,500		
		道路等の維持管理に要する経費を計上	
10 需用費	5,139	1 道路清掃費	66,573
11 役務費	884	2 道路維持費	80,138
12 委託料	162,370	3 道路損傷復旧工事費	686
13 使用料及び 賃借料	850	4 道路応急工事費	84,760
14 工事請負費	152,619	5 交通安全施設整備費	36,999
15 原材料費	3,872	6 街路樹等管理費	63,353
18 負担金補助 及び交付金	6,775		
		道路等の新設改良に要する経費を計上	
10 需用費	268	1 道路改修費	385,937
11 役務費	2,068	2 都市計画道路補助321号線整備費	41,197
12 委託料	310,576	3 都市計画道路補助331号線整備費	50,609
14 工事請負費	335,868	4 都市計画道路補助193号線整備費	24,533
16 公有財産購 入費	3,540	5 主要生活道路拡幅整備費	52,785
18 負担金補助 及び交付金	65,340	6 用地取得事務費	174,359
21 捕償補填及 び賠償金	25,400	7 紅葉坂跨線人道橋整備費	13,640
		街路灯の維持管理、新設および助成に要する経費を計上	
10 需用費	87,730	1 街路灯維持費	98,983
12 委託料	11,006	2 街路灯新設改修費	84,628
13 使用料及び 賃借料	51,201	3 照明灯助成費	19,762
14 工事請負費	41,052	4 私道照明灯新設	7,678
15 原材料費	247		

(款) 7 土木費  
 (項) 2 道路橋梁費

款項目		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	受託事業費	49,273	53,427	△4,154	諸収入 49,273	0
6	私道整備費	40,665	63,053	△22,388	諸収入 426	40,239
7	細街路整備費	450,524	437,809	12,715	国庫支出金 80,000 都支出金 1,125	369,399

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	19,815	
		掘削道路復旧に要する経費を計上
10 需用費	497	1 掘削道路復旧費 49,273
12 委託料	2,531	
14 工事請負費	46,245	
		私道整備に要する経費を計上
14 工事請負費	40,665	1 私道整備費 40,665
		細街路整備に要する経費を計上
10 需用費	1,621	1 細街路拡幅整備事業費 450,524 (1) 細街路拡幅整備工事費 (420,112) (2) 細街路拡幅整備助成費 (20,682) (3) 細街路拡幅整備事務費 (9,730)
12 委託料	8,082	
13 使用料及び 賃借料	27	
14 工事請負費	420,112	
18 負担金補助 及び交付金	20,682	

(款) 7 土木費  
(項) 3 公園費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	1	公園費	1,789,800	993,685	796,115	515,184	1,274,616
	1	公園総務費	60,206	59,245	961	諸収入 2,784	57,422
	2	公園維持費	381,244	378,483	2,761	使用料及び手 数料 9,139 諸収入 3	372,102
	3	公園新設改良費	1,348,350	555,957	792,393	国庫支出金 248,494 都支出金 254,764	845,092

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明	
区分	金額			
		緑化推進等に要する経費を計上		
1 報酬	1,478	1 みどりの条例関係費	9,570	
3 職員手当等	389	2 都電沿線バラ植栽事業費 (1)都電沿線バラ植栽事業費	29,385	
7 報償費	525	(2)あらかわバラの市開催事業費	(19,563) (9,822)	
8 旅費	90	3 区民主体の街なか花壇づくり事業費	14,321	
10 需用費	10,824	4 花の公園整備事業費	6,930	
11 役務費	471			
12 委託料	38,620			
13 使用料及び賃借料	48			
14 工事請負費	1,302			
18 負担金補助及び交付金	6,459			
		公園および児童遊園等の維持管理に要する経費を計上		
7 報償費	2,544	1 公園管理費	272,630	
10 需用費	61,604	2 児童遊園管理費	76,964	
11 役務費	10,359	3 公衆トイレ管理費	31,650	
12 委託料	302,051			
13 使用料及び賃借料	29			
15 原材料費	3,008			
17 備品購入費	899			
18 負担金補助及び交付金	700			
22 償還金利子及び割引料	50			
		公園および児童遊園等の新設改良に要する経費を計上		
10 需用費	51	1 公園新設改良費	1,296,335	
11 役務費	504	2 児童遊園新設改良費	51,040	
12 委託料	73,010	3 公衆トイレ新設改良費	471	
14 工事請負費	742,915	4 用地取得事務費	504	

(款) 7 土木費  
(項) 3 公園費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位 : 千円)

節		説 明
区分	金額	
16 公有財産購入費	531,870	

(款) 7 土木費  
 (項) 4 都市整備費

款項目		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	都市整備費	1,605,253	1,692,549	△87,296	719,755	885,498
	1 建築指導費	7,507	8,164	△657	都支出金 44 使用料及び手 数料 2,463	5,000
	2 都市計画費	1,485,339	1,431,458	53,881	国庫支出金 252,126 都支出金 442,358 使用料及び手 数料 8,350 諸収入 1,374	781,131

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		建築指導に要する経費を計上	
1 報酬	3,693	1 建築指導事務費	2,946
7 報償費	362	2 応急危険度判定費	32
8 旅費	68	3 建築紛争相談事務費	2,611
10 需用費	448	4 地域環境整備対策費	255
11 役務費	224	5 建築審査会事務費	1,663
12 委託料	2,389		
13 使用料及び賃借料	119		
18 負担金補助及び交付金	204		
		都市計画に要する経費を計上	
1 報酬	6,411	1 都市計画審議会費	843
3 職員手当等	562	2 住宅資金融資	30,047
4 共済費	551	3 都市防災不燃化促進事業費	20,770
7 報償費	3,515	4 市街地再開発事業費 (1)三河島駅北地区事業費補助 (2)西日暮里駅前地区事業費補助	128,000 (63,800) (64,200)
8 旅費	947		
10 需用費	2,889	5 民間の街づくり活動事業費 (1)分譲マンション対策費 (2)災害時地域貢献建築物認定事業費	1,180 (968) (212)
11 役務費	4,611		
12 委託料	305,193	6 土地利用現況調査費	3,003
13 使用料及び賃借料	12,097	7 バリアフリー整備促進事業費	339
14 工事請負費	210,473	8 魅力ある都市景観づくり事業費	3,038
18 負担金補助及び交付金	938,090	9 耐震化推進事業費 (1)木造建物耐震化推進事業費 (2)非木造建物耐震化推進事業費 (3)特定緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業費 (4)ブロック塀等撤去助成事業費	193,560 (62,950) (20,744) (97,602) (12,264)
		10 空き家対策事業費	35,701
		11 コミュニティバス関連事業費	7,163
		12 永久水利整備事業費	112,588
		13 不燃化特区整備促進事業費	909,649

(款) 7 土木費  
 (項) 4 都市整備費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	住宅費	112,407	252,927	△140,520	使用料及び手 数料 1,946 諸収入 11,094	99,367

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		14 従前居住者用住宅事業費 21,411
		15 被災者生活再建支援事業費 6,798
		16 擁壁等対策事業費 11,249
		住宅対策に要する経費を計上
1 報酬	393	1 区民住宅事業費 111,716
7 報償費	40	2 都営住宅募集事務費 92
8 旅費	39	3 住宅対策審議会費 599
10 需用費	5,757	
11 役務費	1,075	
12 委託料	32,117	
13 使用料及び 賃借料	973	
14 工事請負費	51,680	
18 負担金補助 及び交付金	20,333	

(款) 8 教育費  
 (項) 1 教育総務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
8		教育費	8,400,000	8,353,000	47,000	645,282	7,754,718
	1	教育総務費	2,213,652	1,755,912	457,740	151,788	2,061,864
	1	教育委員会費	16,743	16,643	100	諸収入 1	16,742
	2	事務局費	992,389	902,843	89,546	国庫支出金 453 都支出金 7,421 諸収入 9,040	975,475
	3	教育指導費	467,780	371,747	96,033	国庫支出金 2,000	344,735

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明	
区分	金額			
教育委員報酬および教育委員会の運営に要する経費を計上				
1 報酬	11,664	1 委員報酬	11,664	
7 報償費	27	2 運営費 (1)委員会出席および事業視察	4,087 (575)	
8 旅費	575	(2)交際費	(556)	
9 交際費	556	(3)その他運営費	(2,956)	
10 需用費	3,180	3 教育褒賞費	751	
11 役務費	579	4 教職員表彰	241	
13 使用料及び賃借料	91			
18 負担金補助及び交付金	71			
教育委員会事務局の管理事務に従事する職員の給与費および一般事務費等を計上				
1 報酬	25,235	1 職員人件費	778,202	
2 給料	364,238	2 一般事務費	109,029	
3 職員手当等	299,857	3 就学時健康診断	4,150	
4 共済費	122,417	4 学校保健会補助	350	
7 報償費	13,896	5 う歯予防対策事業	8,912	
8 旅費	2,599	6 その他運営費	4,570	
10 需用費	72,227	7 奨学資金貸付費	8,030	
11 役務費	3,696	8 教職員関係費 (1)教職員互助会補助	39,833 (3,789)	
12 委託料	55,081	(2)教育研究会補助	(4,219)	
13 使用料及び賃借料	6,455	(3)教職員健康診断	(27,058)	
17 備品購入費	534	(4)その他教育活動費	(4,767)	
18 負担金補助及び交付金	18,554	9 就学・学校選択	3,174	
20 貸付金	7,600	10 地域連携事業費	5,822	
教員の指導等に要する経費を計上				
1 報酬	134,384	1 一般事務費	4,693	

(款) 8 教育費  
 (項) 1 教育総務費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					都支出金 117,806 繰入金 3,000 諸収入 239	
4	教育センター費	736,740	464,679	272,061	都支出金 11,828	724,912

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
3 職員手当等	28,500	2 研究費	17,679
4 共済費	10,139	3 研修費	631
7 報償費	98,098	4 教育事業費	116,564
8 旅費	11,399	5 教育課題の検討	2,688
10 需用費	48,491	6 基礎学力向上費	60,229
11 役務費	68,738	7 國際人育成プログラムの推進 (1)小学校英語教育の推進 (2)中学校英語教育の充実・強化	100,011 (60,463) (39,548)
12 委託料	39,358	8 算数・国語大好き推進事業	42,678
13 使用料及び賃借料	7,021	9 体験学習の拡充	3,754
17 備品購入費	13,688	10 生命尊重教育の充実	570
18 負担金補助及び交付金	7,964	11 小中一貫教育推進事業	3,420
		12 学校パワーアップ事業 (1)学力向上マニフェスト事業 (2)創造力あふれる教育の推進事業 (3)未来を拓く子どもの育成（教育環境の整備）	110,050 (53,464) (35,652) (20,934)
		13 芸術教育の充実	1,413
		14 伝統文化教育の環境整備	3,400
教育センターの管理運営に要する経費を計上			
1 報酬	442,423	1 教育相談費	64,477
3 職員手当等	88,138	2 科学教育事業運営費	960
4 共済費	78,144	3 営繕費	15,873
7 報償費	13,918	4 研修費	5,509
8 旅費	30,962	5 学校図書館支援事業	184,591
10 需用費	50,042	6 いじめ防止対策事業費	1,013
11 役務費	413	7 特別支援教育推進費	464,317
12 委託料	1,160		
13 使用料及び賃借料	2,545		
14 工事請負費	23,869		
17 備品購入費	4,797		
18 負担金補助及び交付金	329		

(款) 8 教育費  
(項) 2 小学校費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	小学校費	3,482,635	3,839,670	△357,035	235,103	3,247,532
	1 学校管理費	2,564,474	2,918,465	△353,991	国庫支出金 5,950 都支出金 4,145 特別区債 154,000 使用料及び手 数料 1,977 繰入金 56,000 諸収入 12,282	2,330,120
	2 教育振興費	151,183	163,604	△12,421	国庫支出金 749	150,434
	3 学校給食費	678,987	670,698	8,289		678,987

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		小学校に従事する職員の給与費および管理運営に要する経費を計上 学校数 24校 学級数 297学級 児童数 8,982人 特別支援学級数 14学級
2 給料	108,082	1 職員人件費 222,803
3 職員手当等	77,583	2 施設維持管理費 212,520
4 共済費	37,138	3 施設整備費 549,804
7 報償費	8,367	4 学校管理費 508,231
8 旅費	265	5 学校交際費 2,557
9 交際費	2,557	6 教材教具 149,321
10 需用費	649,856	7 学校安全対策費 155,910
11 役務費	35,337	8 学校行事 18,277
12 委託料	645,783	9 学校プール運営 10,959
13 使用料及び 賃借料	504,948	10 マーチングバンド運営 10,024
14 工事請負費	448,522	11 教育用コンピュータ運営費 724,068
17 備品購入費	44,701	
18 負担金補助 及び交付金	1,335	
		就学援助に要する経費を計上
19 扶助費	151,183	1 各種援助費 151,183
		学校給食に要する経費を計上
1 報酬	39,298	1 給食事業運営 645,515
3 職員手当等	7,719	2 給食用備品整備 33,472
4 共済費	7,198	
8 旅費	2,235	
10 需用費	43,197	
11 役務費	804	
12 委託料	536,889	
17 備品購入費	33,472	

(款) 8 教育費  
(項) 2 小学校費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	学校保健費	87,991	86,903	1,088		87,991

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	8,175	
		学校保健に要する経費を計上
1 報酬	49,251	1 嘴託医報酬 49,251
7 報償費	925	2 一般保健費 30,234
10 需用費	6,864	3 学校健康会費 8,506
11 役務費	2,795	
12 委託料	18,322	
13 使用料及び 賃借料	456	
17 備品購入費	960	
18 負担金補助 及び交付金	8,418	

(款) 8 教育費  
(項) 3 中学校費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	中学校費	1,665,678	1,631,028	34,650	205,037	1,460,641
	1 学校管理費	1,202,802	1,181,533	21,269	国庫支出金 732 特別区債 171,000 使用料及び手 数料 397 繰入金 20,000 諸収入 11,225	999,448
	2 教育振興費	141,926	148,448	△6,522	国庫支出金 1,683	140,243
	3 学校給食費	278,770	259,683	19,087		278,770

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		中学校に従事する職員の給与費および管理運営に要する経費を計上 学校数 10校 学級数 102学級 生徒数 3,239人 特別支援学級数 7学級
1 報酬	26,261	1 職員人件費 144,713
2 給料	53,460	2 施設維持管理費 76,705
3 職員手当等	41,541	3 施設整備費 310,862
4 共済費	22,895	4 学校管理費 237,160
7 報償費	17,957	5 学校交際費 1,180
8 旅費	731	6 教材教具 47,023
9 交際費	1,180	7 学校行事 15,903
10 需用費	301,265	8 学校プール運営 3,718
11 役務費	17,878	9 ブラスバンド整備 13,971
12 委託料	216,028	10 部活動推進費 36,812
13 使用料及び賃借料	203,367	11 教育用コンピュータ運営費 314,368
14 工事請負費	264,577	12 学校安全対策費 387
17 備品購入費	22,513	
18 負担金補助及び交付金	13,149	
		就学援助に要する経費を計上
19 扶助費	141,926	1 各種援助費 141,926
		学校給食に要する経費を計上
1 報酬	13,402	1 納食事業運営 267,253
3 職員手当等	2,632	2 納食用備品整備 11,517
4 共済費	2,482	
8 旅費	798	
10 需用費	19,415	
11 役務費	12	
12 委託料	225,262	

(款) 8 教育費  
(項) 3 中学校費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	学校保健費	42,180	41,364	816		42,180

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
17 備品購入費	11,517	
18 負担金補助 及び交付金	3,250	
		学校保健に要する経費を計上
1 報酬	21,418	1 嘴託医報酬 21,418
7 報償費	376	2 一般保健費 17,652
10 需用費	2,723	3 学校健康会費 3,110
11 役務費	1,190	
12 委託料	12,787	
13 使用料及び 賃借料	244	
17 備品購入費	420	
18 負担金補助 及び交付金	3,022	

(款) 8 教育費  
 (項) 4 校外施設費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4	校外施設費		186,122	174,340	11,782	13,972	172,150
	1 校外施設費		72,271	64,998	7,273	諸収入 3,355	68,916
	2 移動教室費		113,851	109,342	4,509	諸収入 10,617	103,234

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		校外施設の管理運営に要する経費を計上
8 旅費	4,761	1 下田臨海学園管理運営費 72,271
10 需用費	10,243	
11 役務費	1,007	
12 委託料	31,064	
13 使用料及び 賃借料	5,272	
14 工事請負費	15,281	
18 負担金補助 及び交付金	4,643	
		小学校・中学校移動教室の運営に要する経費を計上
7 報償費	725	1 小学校移動教室 63,058 (1) 清里運営費 (2) 下田運営費 (28,977) (34,081)
8 旅費	3,094	
10 需用費	1,690	2 中学校移動教室 50,793 (1) 清里運営費 (2) 下田運営費 (26,138) (24,655)
12 委託料	20,844	
13 使用料及び 賃借料	87,498	

(款) 8 教育費  
 (項) 5 幼稚園費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5	1	幼稚園費	851,913	952,050	△100,137	39,382	812,531
		幼稚園管理費	714,436	802,463	△88,027	国庫支出金 4,864 都支出金 3,170 特別区債 26,000 使用料及び手 数料 1,650 諸収入 449	678,303
	2	こども園管理費	137,477	149,587	△12,110	国庫支出金 1,579 都支出金 1,579 分担金及び負 担金 1 使用料及び手 数料 90	134,228

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		幼稚園等に従事する教職員の給与費および管理運営に要する経費を計上	
		幼稚園数	8園
		学級数	24学級
		園児数	390人
1 報酬	81,340	1 教職員人件費	546,893
2 給料	213,573	2 施設維持管理費	12,602
3 職員手当等	183,336	3 施設整備費	95,246
4 共済費	87,332	4 園管理費	30,812
7 報償費	196	5 教材教具	10,881
8 旅費	4,047	6 教育用コンピュータ運営費	681
9 交際費	287	7 その他運営費	1,074
10 需用費	30,176	8 嘴託医報酬	13,621
11 役務費	3,084	9 一般保健費	1,700
12 委託料	7,197	10 学校健康会費	140
13 使用料及び賃借料	13,922	11 幼稚園交際費	287
14 工事請負費	87,719	12 安全対策費	499
17 備品購入費	1,960		
18 負担金補助及び交付金	207		
19 扶助費	60		
		こども園の管理運営に要する経費を計上	
		こども園数	1園
		学級数	8学級
		園児数	167人
1 報酬	52,923	1 園管理費	49,066
3 職員手当等	10,660	2 教材教具	4,403
4 共済費	5,592	3 その他運営費	16,637
7 報償費	40	4 嘴託医報酬	2,020
8 旅費	1,723	5 一般保健費	681
10 需用費	28,674	6 学校健康会費	83
11 役務費	1,228	7 給食運営費	49,242

(款) 8 教育費  
(項) 5 幼稚園費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
12 委託料	34,775	8 子育て支援事業 14,513
13 使用料及び 賃借料	1,325	9 安全対策費 832
17 備品購入費	360	
18 負担金補助 及び交付金	147	
19 扶助費	30	

(款) 9 公債費  
 (項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
9		公債費	1,760,000	2,261,000	△501,000		1,760,000
	1	公債費	1,760,000	2,261,000	△501,000		1,760,000
	1	一時借入金利子	476	510	△34		476
	2	区債償還金及び利子	1,752,925	2,255,147	△502,222		1,752,925
	3	公債諸費	6,599	5,343	1,256		6,599

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一時借入金の利子支払に要する経費を計上
22 債還金利子 及び割引料	476	1 一時借入金利子 476
		特別区債の元金償還および利子支払に要する経費を計上
22 債還金利子 及び割引料	1,752,925	1 政府資金元利債還金 877,230 2 金融機構資金元利債還金 262,159 3 銀行等引受債元利債還金 11,643 4 都振興基金元利債還金 316,156 5 区市町村振興協会基金元利債還金 275,805 6 特別区債割引料 9,932
		特別区債の元利金支払手数料等を計上
11 役務費	6,599	1 支払、発行手数料 6,599

(款) 10 諸支出金  
 (項) 1 小切手支払未済償還金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
10	1	諸支出金	107,000	103,000	4,000	40,999	66,001
		小切手支払未済 償還金	1	1	0		1
	1	小切手支払未済 償還金	1	1	0		1

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		小切手支払未済償還金を計上
22 償還金利子 及び割引料	1	1 小切手支払未済償還金 科目存置 1

(款) 10 諸支出金  
 (項) 2 基金費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	2	基金費	106,999	102,999	4,000	40,999	66,000
	1	基金費	106,999	102,999	4,000	財産収入 40,999	66,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		各基金積立金を計上
24 積立金	106,999	1 財政調整基金積立金 19,303 2 特別区債等管理基金積立金 4,826 3 災害対策基金積立金 50,929 4 義務教育施設整備基金積立金 8,806 5 産業振興基金積立金 432 6 公共施設等整備基金積立金 6,381 7 健康・福祉基金積立金 117 8 スポーツ振興基金積立金 10,103 9 芸術文化振興基金積立金 6,102

(款) 11 予備費  
 (項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
11	1	予備費	300,000	300,000	0		300,000
		予備費	300,000	300,000	0		300,000
	1	予備費	300,000	300,000	0		300,000

(一般会計)

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		予備費を計上
		1 予備費 300,000

# 給与費

## 1 特別職

区分		職員数	給		
			報酬	給料	期末手当 年間支給率
本年度	長等	4人	0千円	45,684千円	25,488千円 4.20月分
	議員	32	370,222	0	0
	その他の特別職	—	293,918	0	0
	計	36	664,140	45,684	25,488 4.20
前年度	長等	4	0	45,948	24,720 4.05
	議員	32	362,023	0	0
	その他の特別職	—	2,254,095	0	0
	計	36	2,616,118	45,948	24,720 4.05
比較	長等	0	0	△264	768 0.15
	議員	0	8,199	0	0
	その他の特別職	—	△1,960,177	0	0
	計	0	△1,951,978	△264	768 0.15

## 2 一般職

### (1) 総括

区分	職員数	給与費				計
		報酬	給料	職員手当		
本年度	(66)人 1,610	2,775,629千円	6,229,194千円	6,869,036千円	15,873,859千円	
前年度	(80) 1,549	0	5,962,166	6,265,169	12,227,335	
比較	(△14) 61	2,775,629	267,028	603,867	3,646,524	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	100,558	1,287,435	2,183,201	1,294,164	104,039	203,973
	前年度	100,248	1,233,257	1,594,161	1,180,195	103,336	192,242
	比較	310	54,178	589,040	113,969	703	11,731

※職員数には、会計年度任用職員数を含んでいない。

## 明細書

与 費			共 濟 費	合 計	備 考
地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
5,483 千円	45,399 千円	122,054 千円	7,746 千円	129,800 千円	「その他手当」に退職手当を含む
0	0	370,222	82,921	453,143	
0	0	293,918	6,389	300,307	
5,483	45,399	786,194	97,056	883,250	
5,515	131	76,314	7,783	84,097	
0	0	362,023	78,332	440,355	
0	0	2,254,095	371,857	2,625,952	
5,515	131	2,692,432	457,972	3,150,404	
△32	45,268	45,740	△37	45,703	
0	0	8,199	4,589	12,788	
0	0	△1,960,177	△365,468	△2,325,645	会計年度任用職員への移行等による減
△32	45,268	△1,906,238	△360,916	△2,267,154	

( ) 内は再任用短時間勤務職員数 (外数)

共 濟 費	合 計	備 考
2,688,038 千円	18,561,897 千円	
2,157,282	14,384,617	
530,756	4,177,280	

初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	单 身 赴 任 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給 夜 勤 手 当	特 別 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当
6,867 千円	64,155 千円	528 千円	556,685 千円	46,742 千円	32,438 千円	4,456 千円	983,795 千円
7,031	54,836	0	510,554	45,526	20,763	9,193	1,213,827
△164	9,319	528	46,131	1,216	11,675	△4,737	△230,032

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	(66) 1610	0 千円	6,057,518 千円	6,264,757 千円	12,322,275 千円
前年度	(80) 1549	0	5,962,166	6,265,169	12,227,335
比較	(△14) 61	0	95,352	△412	94,940

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当
	本年度	100,558 千円	1,253,029 千円	1,624,779 千円	1,294,164 千円	104,039 千円	194,732 千円
	前年度	100,248	1,233,257	1,594,161	1,180,195	103,336	192,242
	比較	310	19,772	30,618	113,969	703	2,490

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	一 人	2,775,629 千円	171,676 千円	604,279 千円	3,551,584 千円
前年度	一	0	0	0	0
比較	一	2,775,629	171,676	604,279	3,551,584

職員手当の内訳	区分	地域手当	期末手当	通期手当	時間外勤務手当	休日給夜勤手当	特別勤務手当
	本年度	34,406 千円	558,422 千円	9,241 千円	0 千円	2,210 千円	0 千円
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	34,406	558,422	9,241	0	2,210	0

( ) 内は再任用短時間勤務職員数（外数）

共 濟 費	合 計	備 考
2,219,885 千円	14,542,160 千円	
2,157,282	14,384,617	
62,603	157,543	

初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	单 身 赴 任 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 経 夜 勤 手 当	特 別 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当
6,867 千円	64,155 千円	528 千円	556,685 千円	44,532 千円	32,438 千円	4,456 千円	983,795 千円
7,031	54,836	0	510,554	45,526	20,763	9,193	1,213,827
△164	9,319	528	46,131	△994	11,675	△4,737	△230,032

共 濟 費	合 計	備 考
468,153 千円	4,019,737 千円	
0	0	
468,153	4,019,737	

退 職 手 当
0 千円
0
0

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	千円 267,028	給与改定に伴う増減分	千円 △ 35,686		
		昇給に伴う増加分	7,813		
		制度改正に伴う増減分	171,676	会計年度任用職員への移行による増	
		その他の増減分	123,225		
職員手当	603,867	給与改定に伴う増減分	66,349		
		制度改正に伴う増減分	604,279	会計年度任用職員への移行による増	
		その他の増減分	△ 66,761		

(3) 職員および職員手当の状況

(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職
元年10月1日現在	平均給料月額	301,323	円	301,318 円
	平均給与月額	418,343	円	390,078 円
	平均年齢	40.7	歳	53.9 歳
30年10月1日現在	平均給料月額	302,364	円	302,826 円
	平均給与月額	416,392	円	392,142 円
	平均年齢	41.1	歳	52.8 歳

イ 初 任 給

区 分	荒 川 区		国
	一 般 行 政 職	技 能 劳 務 職	
高 校 卒	147,100 円	140,400 円	150,600 円
大 学 卒	183,700	—	186,700

## ウ 級別職員数

( ) 内は再任用短時間勤務職員数(外数)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
元年10月1日 現 員	7 級	0	0.0	4 級	3	2.5
	6 級	20	2.0	3 級	16	13.4
	5 級	53(2)	5.3(4.8)	2 級	63(7)	52.9(77.8)
	4 級	57	5.7	1 級	37(2)	31.1(22.2)
	3 級	170(1)	17.0(2.4)	—	—	—
	2 級	346(38)	34.7(90.5)	—	—	—
	1 級	352(1)	35.3(2.4)	—	—	—
	計	998(42)	100.0(100.0)	計	119(9)	100.0(100.0)
30年10月1日 現 員	7 級	0	0.0	4 級	3	2.4
	6 級	19	2.0	3 級	15	12.2
	5 級	50(3)	5.2(5.9)	2 級	63(9)	51.2(69.2)
	4 級	58	6.0	1 級	42(4)	34.1(30.8)
	3 級	158(1)	16.4(2.0)	—	—	—
	2 級	327(44)	34.0(86.3)	—	—	—
	1 級	349(3)	36.3(5.9)	—	—	—
	計	961(51)	100.0(100.0)	計	123(13)	100.0(100.0)

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	統括 部長	部長	課長	課長 補佐	係長 ・ 主査	主任	係員

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職	統括技能長	技能長	技能主任	2級から4級に 属さない職員

## 工 異 給

区 分			合 計	代表的な職種	
本年度	職 員 数 (A) (人)			一般行政職	技能労務職
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1,410	878	113
	号給数別内訳	4 号 (人)	960	598	77
		5 号 (人)	338	210	27
		6 号 (人)	112	70	9
	比率 (B) / (A) (%)		87.6	87.1	86.9
前年度	職 員 数 (A) (人)		1,549	976	130
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1,384	871	116
	号給数別内訳	4 号 (人)	942	593	80
		5 号 (人)	332	209	27
		6 号 (人)	110	69	9
	比率 (B) / (A) (%)		89.3	89.2	89.2

## オ 期末手当・勤勉手当

( ) 内は再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.150) 月分 2.175	(1.20) 月分 2.225	(0.10) 月分 0.25	(2.45) 月分 4.65	有	
前 年 度	(1.100) 2.100	(1.150) 2.150	(0.10) 0.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	—	(2.35) 4.50	有	

## カ 定年退職および勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
	月分	月分	月分			
支 給 率 等	24.55	32.95	47.7	47.7	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	荒 川 区
支 給 率 (%)	20
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1,610
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20

ク 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)		0.2	0.1	1.9
支給対象職員の比率(%) (元年10月1日現在)		9.6	6.0	45.0
特殊勤務手当の名称			1 特定危険現場手当 2 保健福祉業務手当 3 清掃業務従事職員特殊勤務手当	

ケ その他の手当

区分	荒川区	国との異同	国
扶養手当	配偶者 6,000円	異なる	配偶者 6,500円
	子 9,000円		子 10,000円
	配偶者及び子以外の扶養親族 1人 6,000円		配偶者及び子以外の扶養親族 1人 6,500円
	満16歳となる年度初めから満22歳となる年度末までに該当する子 1人 4,000円 加算		満16歳となる年度初めから満22歳となる年度末までに該当する子 1人 5,000円 加算
住居手当	月額27,000円以上の家賃を支払って住居を借り受けている世帯主等 8,300円 (各年度末において、満27歳までの者は18,700円、満28歳から満32歳までの者は9,300円をそれぞれ加算)	異なる	月額16,000円を超える家賃を支払って住居を借り受けている職員 家賃が27,000円を超えるとき $\left[ \frac{\text{家賃}-27,000\text{円}}{2} + 11,000\text{円} \right]$ を支給 限度額 28,000円
	単身赴任手当が支給される職員で、配偶者等が借り受ける住居の家賃を月額27,000円以上支払っている者 4,100円 (各年度末において、満27歳までの者は9,400円、満28歳から満32歳までの者は4,700円をそれぞれ加算)		単身赴任手当が支給される職員で、配偶者等が借り受ける住居の家賃を支払っている者 上記の手当額の2分の1
通勤手当	交通機関(電車・バス等)利用者 6箇月運賃等相当額 限度額 55,000円に支給月数を乗じて得た額	異なる	交通機関(電車・バス等)利用者 6箇月運賃等相当額 限度額 55,000円に支給月数を乗じて得た額
	勤務地を異なる異動等に伴い、通勤に新幹線等を利用する必要となった職員等に対し、特急料金等の2分の1の額を加算(20,000円に支給月数を乗じて得た額を限度)		勤務地を異なる異動等に伴い、通勤に新幹線等を利用する必要となった職員等に対し、特急料金等の2分の1の額を加算(20,000円に支給月数を乗じて得た額を限度)
	交通用具(自転車等)使用者 片道5km未満 2,600円 片道5km以上10km未満 3,000円 片道10km以上15km未満 5,000円 片道15km以上20km未満 7,000円 片道20km以上25km未満 9,000円 片道25km以上35km未満 11,000円 片道35km以上 13,000円 通勤不便等のとき 2,600円～20,400円 身体障害者 3,900円～24,900円		交通用具(自転車等)使用者 片道5km未満 2,000円 片道5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円

債務負					
事項	限度額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
	期間	期間	金額	期間	金額
特別区債の元利金 支払事務等の取扱	千円 — 令和2年度 ↓ 令和32年度	—	千円 0	令和 2 年度 ↓ 令和 32 年度	千円 —
荒川区土地開発 公社に対する 債務保証	荒川区土地開発公 社が金融機関から 借り入れる事業資 金26億円および 利子相当額  令和2年度 ↓ 令和9年度	—	0	令和 2 年度 ↓ 令和 9 年度	—
荒川区土地開発公社 からの用地取得費	荒川区が荒川区土 地開発公社から取 得する用地費 —	—	0	—	—

## 担 行 為

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	<p>1. 債務負担の目的および理由 特別区債の元利金支払事務等の取扱契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 債務負担の内容</p> <p>(1) 特別区債については、償還元金および支払利金に係る手数料の支払債務を負担する。</p> <p>(2) その他起債に伴う諸手数料の支払債務を負担する。 なお、料率については、発行時の契約によるものとする。</p>
0	0	0	0	<p>1. 債務負担の目的および理由 荒川区土地開発公社の資金調達を円滑にするため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 債務負担の内容</p> <p>(1) 荒川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証 限度額 2,600,000 千円</p> <p>(2) 荒川区土地開発公社が融資を受けた金額に対する利子 年利率 6.00%以内</p>
0	0	0	0	<p>1. 債務負担の目的および理由 公共用地等の取得に関する協定を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 債務負担の内容 荒川区が荒川区土地開発公社から取得する用地費</p>

事項	限度額	令和元年度末までの 支出見込額		令和2年度以降の 支出予定額	
		期間	金額	期間	金額
中小企業融資の利子補給	千円 187,491 令和3年度 ↓ 令和12年度	—	千円 0	令和 2 年度 ↓ 令和 12 年度	千円 248,435
生活資金融資の利子補給	14 令和3年度 ↓ 令和6年度	—	0	令和 2 年度 ↓ 令和 6 年度	20

債務負担行為

左 の 財 源 内 訳					事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源		
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他			
千円 0	千円 0	千円 0	千円 248,435		<p>1. 債務負担の目的および理由 中小企業者に対する協調融資の取扱契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 債務負担の内容</p> <p>(1) 運転資金および設備資金の貸付金に対する利子補給金1.30%以内の債務を負担する。</p> <p>(2) 特別貸付に対する利子補給金1.40%以内の債務を負担する。</p>
0	0	0	20		<p>1. 債務負担の目的および理由 生活資金融資の取扱契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 債務負担の内容 生活資金の貸付金に対する利子補給金0.70%以内の債務を負担する。</p>

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
住宅資金融資の 利子補給	千円 55,293 令和3年度 ↓ 令和17年度	—	千円 0	令和 2 年度 ↓ 令和 17 年度	千円 59,594
町会事務所建設費等 利子相当額の助成	13,365 令和3年度 ↓ 令和11年度	—	0	令和 2 年度 ↓ 令和 11 年度	14,850

債務負担行為

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円 0	千円 0	千円 0	千円 59,594	<p>1. 債務負担の目的および理由 住宅資金融資の取扱契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 債務負担の内容</p> <p>(1) 住宅等取得資金の貸付金に対する利子補給金1.20%以内の債務を負担する。</p> <p>(2) 除却を伴う住宅建替え等資金の貸付金に対する利子補給金1.50%以内の債務を負担する。</p> <p>(3) 住宅増・修築資金(一般用)の貸付金に対する利子補給金0.50%の債務を負担する。</p> <p>(4) 住宅増・修築資金(高齢者、障がい者、屋根・外壁等)の貸付金に対する利子補給金0.57%の債務を負担する。</p>
0	0	0	14,850	<p>1. 債務負担の目的および理由 町会事務所建設等に係る借入金の利子相当額の一部を補助するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分</p> <p>(1) 本年度予算計上額 1,485 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額 13,365 千円</p>

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
創業に伴う事務所等 賃 料 助 成	千円 6,600 令 和 3 年 度 ↓ 令 和 4 年 度	—	千円 0	令和 2 年 度 ↓ 令和 4 年 度	千円 9,600
基 幹 業 務 シ ス テ ム	1,130,714 令 和 3 年 度 ↓ 令 和 8 年 度	—	0	令和 2 年 度 ↓ 令和 8 年 度	1,355,145
電 子 申 告 シ ス テ ム	34,832 令 和 3 年 度 ↓ 令 和 7 年 度	—	0	令和 2 年 度 ↓ 令和 7 年 度	41,457

債務負担行為

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	
0	0	0	9,600	<p>1. 債務負担の目的および理由            荒川区内で新たに創業を予定する事業者が賃貸する家賃の一部を補助するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分            (1) 本年度予算計上額            3,000 千円            (2) 本年度債務負担額            6,600 千円</p>
0	0	0	1,355,145	<p>1. 債務負担の目的および理由            基幹業務システムの開発および保守に係る契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分            (1) 本年度予算計上額            224,431 千円            (2) 本年度債務負担額            1,130,714 千円</p>
0	0	0	41,457	<p>1. 債務負担の目的および理由            電子申告システムの利用に係る契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分            (1) 本年度予算計上額            6,625 千円            (2) 本年度債務負担額            34,832 千円</p>

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
避難行動要支援者名簿作成システム	千円 3,700 令和3年度 ↓ 令和7年度	—	千円 0	令和 2 年度 ↓ 令和 7 年度	千円 15,960
生活保護・中国残留邦人等支援給付システム	61,940 令和3年度 ↓ 令和7年度	—	0	令和 2 年度 ↓ 令和 7 年度	233,876
がん検診システム	31,589 令和3年度 ↓ 令和8年度	—	0	令和 2 年度 ↓ 令和 8 年度	51,741

債務負担行為

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	
0	0	0	15,960	<p>1. 債務負担の目的および理由 避難行動要支援者名簿作成システムの開発および保守に係る契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分 (1) 本年度予算計上額 12,260 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額 3,700 千円</p>
0	0	0	233,876	<p>1. 債務負担の目的および理由 生活保護・中国残留邦人等支援給付システムの開発および保守に係る契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分 (1) 本年度予算計上額 171,936 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額 61,940 千円</p>
0	0	0	51,741	<p>1. 債務負担の目的および理由 がん健診システムの開発および保守に係る契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分 (1) 本年度予算計上額 20,152 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額 31,589 千円</p>

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
西日暮里再開発地区新ホー ル設計業務委託	千円 48,168 令和3年度	—	千円 0	令和 2 年 度 令和 3 年 度	千円 68,812
荒川遊園室内遊び場等整備委託	41,780 令和3年度	—	0	令和 2 年 度 令和 3 年 度	59,680
特定保健指導業務委託	62 令和3年度	—	0	令和 2 年 度 令和 3 年 度	237

債務負担行為

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	
0	0	0	68,812	<p>1. 債務負担の目的および理由 西日暮里再開発地区新ホール建設に伴う基本設計契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分 (1) 本年度予算計上額 20,644 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額 48,168 千円</p>
0	0	0	59,680	<p>1. 債務負担の目的および理由 荒川遊園室内遊び場等整備に係る契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分 (1) 本年度予算計上額 17,900 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額 41,780 千円</p>
157	0	0	80	<p>1. 債務負担の目的および理由 生活習慣病の予防・改善を目的とした特定保健指導の実施に係る契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分 (1) 本年度予算計上額 175 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額 62 千円</p>

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
がん検診装置 保 寸 委 託	千円 7,551 令和3年度 ↓ 令和6年度	—	千円 0	令和 2 年度 ↓ 令和 6 年度	千円 7,712
地 域 産 業 創 出 支 援 業 務 委 託	2,392 令和3年度	—	0	令和 2 年度 ↓ 令和 3 年度	5,407
ファッショングクリエイター向け創業 支援施設運営委託	60,776 令和3年度 ↓ 令和5年度	—	0	令和 2 年度 ↓ 令和 5 年度	78,276

## 債務負担行為

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	
0	0	0	7,712	<p>1. 債務負担の目的および理由 がん検診装置の保守委託契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分 (1) 本年度予算計上額 161 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額 7,551 千円</p>
2,395	0	0	3,012	<p>1. 債務負担の目的および理由 創業予定者の起業に向けた支援に係る契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分 (1) 本年度予算計上額 3,015 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額 2,392 千円</p>
0	0	0	78,276	<p>1. 債務負担の目的および理由 ファッショングループ連創業支援施設に入居する起業家の育成および事業展開の支援等に係る契約を締結するため、所要の措置を構ずるものである。</p> <p>2. 経費区分 (1) 本年度予算計上額 17,500 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額 60,776 千円</p>

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
創業支援カフェ 事業運営委託	千円 24,420 令和3年度 ↓ 令和5年度	—	千円 0	令和 2 年度 ↓ 令和 5 年度	千円 27,170
東尾久本町通り ふれあい館整備	663,329 令和3年度	—	0	令和 2 年度 ↓ 令和 3 年度	1,101,229
ひぐらし ふれあい館整備	989,733 令和3年度	—	0	令和 2 年度 ↓ 令和 3 年度	1,644,433

債務負担行為

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	
0	0	0	27,170	<p>1. 債務負担の目的および理由 区内での新ビジネス創出を目的としたコーディネーターによる起業家支援に係る契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分 (1) 本年度予算計上額 2,750 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額 24,420 千円</p>
173,591	899,000	0	28,638	<p>1. 債務負担の目的および理由 東尾久本町通りふれあい館建設に伴う工事契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 場所 東尾久二丁目37番</p> <p>3. 経費区分 (1) 本年度予算計上額 437,900 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額 663,329 千円</p>
343,647	1,195,000	0	105,786	<p>1. 債務負担の目的および理由 ひぐらしふれあい館建設に伴う工事契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 場所 東日暮里六丁目28番</p> <p>3. 経費区分 (1) 本年度予算計上額 654,700 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額 989,733 千円</p>

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
福祉施設移転に 伴う現尾久図書館 改 修 工 事	千円 110,443 令 和 3 年 度	—	千円 0	令和 2 年 度 ↓ 令和 3 年 度	千円 183,843
荒 川 遊 園 大 規 模 改 修 工 事	181,529 令 和 3 年 度	—	0	令和 2 年 度 ↓ 令和 3 年 度	288,553
宮前公園第一期・ 第二期整備区域 植 栽 工 事	105,820 令 和 3 年 度	—	0	令和 2 年 度 ↓ 令和 3 年 度	176,366

債務負担行為

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	
0	73,000	0	110,843	<p>1. 債務負担の目的および理由            福祉施設の移転に伴い、現尾久図書館の改修工事契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分            (1) 本年度予算計上額            73,400 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額            110,443 千円</p>
28,553	0	0	260,000	<p>1. 債務負担の目的および理由            荒川遊園の大規模改修に伴う工事契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分            (1) 本年度予算計上額            107,024 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額            181,529 千円</p>
0	0	0	176,366	<p>1. 債務負担の目的および理由            宮前公園第一期・第二期整備区域における植栽工事契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分            (1) 本年度予算計上額            70,546 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額            105,820 千円</p>

事項	限度額	令和元年度末までの 支出見込額		令和2年度以降の 支出予定額	
		期間	金額	期間	金額
指定管理者 制度の運用	千円 6,850,845 令和3年度 ↓ 令和6年度	—	千円 0	令和 2 年度 ↓ 令和 6 年度	千円 9,943,199
備品賃貸借	612,547 令和3年度 ↓ 令和9年度	—	0	令和 2 年度 ↓ 令和 9 年度	740,750

債務負担行為

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明	
特 定 財 源			一般財源		
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他			
千円 0	千円 0	千円 0	千円 9,943,199	<p>1. 債務負担の目的および理由            指定管理者制度の運用に伴い、            複数年度にわたる協定を締結す            るため、所要の措置を講ずるも            のである。</p> <p>2. 経費区分            (1) 本年度予算計上額            3,092,354 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額            6,850,845 千円</p>	
0	0	0	740,750	<p>1. 債務負担の目的および理由            備品整備に係る賃貸借契約を締            結するため、所要の措置を講ず            るものである。</p> <p>2. 経費区分            (1) 本年度予算計上額            128,203 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額            612,547 千円</p>	

**債務負担行為**

事項	限度額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期間	金額	期間	金額
特別区債の元利金支払事務等の取扱	千円 — 平成26年度 ↓ 令和12年度	平成 26 年度 ↓ 令和 元 年度	千円 —	令和 2 年度 ↓ 令和 12 年度	千円 —
荒川区土地開発公社に対する債務保証	荒川区土地開発公社が金融機関から借り入れる事業資金および利子相当額 —	—	—	—	—
荒川区土地開発公社からの用地取得費	荒川区が荒川区土地開発公社から取得する用地費 —	—	—	—	—
中小企業融資の利子補給	1,619,591 平成25年度 ↓ 令和11年度	平成 24 年度 ↓ 令和 元 年度	758,382	令和 2 年度 ↓ 令和 11 年度	202,601

## 債務負担行為現在高調書

## 現在高調書

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	その他の 財源		
千円	千円	千円	千円	
0	0	0	0	<p>債務負担の内容</p> <p>(1) 特別区債については、償還元金および支払利金に係る手数料の支払債務を負担する。</p> <p>(2) その他起債に伴う諸手数料の支払債務を負担する。</p> <p>なお、料率については、発行時の契約によるものとする。</p>
0	0	0	0	<p>債務負担の内容</p> <p>(1) 荒川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証</p> <p>(2) 荒川区土地開発公社が融資を受けた金額に対する利子</p>
0	0	0	0	<p>債務負担の内容</p> <p>荒川区が荒川区土地開発公社から取得する用地費</p>
0	0	0	202,601	<p>債務負担の内容</p> <p>(1) 運転資金および設備資金融資貸付残高の1.50%以内の利子補給金</p> <p>(2) 特別貸付融資貸付残高の1.90%以内の利子補給金</p>

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
高齢者用借上住宅建設資金借入金に対する利子補給	千円 174,206 平成6年度 ↓ 令和5年度	平成 5 年度 ↓ 令和 元 年度	千円 176,825	令和 2 年度 ↓ 令和 5 年度	千円 2,687
住宅賃金融資の利子補給	1,048,168 平成9年度 ↓ 令和16年度	平成 8 年度 ↓ 令和 元 年度	753,755	令和 2 年度 ↓ 令和 16 年度	336,407
建替建設資金融資の利子補給	36,995 平成16年度 ↓ 令和7年度	平成 15 年度 ↓ 令和 元 年度	18,686	令和 2 年度 ↓ 令和 7 年度	1,104

債務負担行為現在高調書

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	
0	0	0	2,687	<p>債務負担の内容            高齢者用借上住宅建設資金借入金            残高の2.00%以内の利子補給金</p>
0	0	0	336,407	<p>債務負担の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 住宅等取得資金融資貸付残高の1.50%以内の利子補給金</li> <li>(2) 住宅建設・購入資金融資貸付残高の0.90%以内の利子補給金</li> <li>(3) 除却を伴う住宅建替え等資金融資貸付残高の1.50%以内の利子補給金</li> <li>(4) 住宅増・修築資金(一般用)融資貸付残高の0.90%の利子補給金</li> <li>(5) 住宅増・修築資金(高齢者、障がい者、屋根・外壁等)融資貸付残高の1.20%の利子補給金</li> </ul>
549	0	0	555	<p>債務負担の内容            密集住宅市街地整備促進事業による建替建設資金金融資貸付残高の3.50%以内の利子補給金</p>

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
町会事務所建設費等 利子相当額の助成	千円 33,606 平成 28 年度 ↓ 令 和 8 年 度	平成 27 年度 ↓ 令和 元 年度	千円 3,604	令和 2 年度 ↓ 令和 8 年度	千円 2,413
生 活 資 金 融 資 の 利 子 補 給	14 令 和 2 年 度 ↓ 令 和 5 年 度	令和 元 年度	6	令和 2 年 度 ↓ 令和 5 年 度	14
創業に伴う事務所等 賃 料 助 成	6,600 令 和 2 年 度 ↓ 令 和 3 年 度	令和 元 年度	2,489	令和 2 年 度 ↓ 令和 3 年 度	6,070
ビ ジ ネ ス プ ラ ン コンテスト入賞者の 起 業 に 係 る 事務所等賃料補助	3,550 令 和 2 年 度 ↓ 令 和 3 年 度	令和 元 年度	1,250	令和 2 年 度 ↓ 令和 3 年 度	3,550

債務負担行為現在高調書

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,413	債務負担の内容 町会事務所建設等に係る借入金の利子相当額の一部補助
0	0	0	14	債務負担の内容 生活資金貸付残高の0.70%以内の利子補給金
0	0	0	6,070	債務負担の内容 荒川区内で新たに創業を予定する事業者が賃貸する事務所等賃料の一部補助
1,775	0	0	1,775	債務負担の内容 荒川区内で新たに起業を予定するビジネスプランコンテスト入賞者が賃貸する事務所等賃料の一部補助

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	期 間	期 間	金 額
教育用コンピュータ の 運 営	千円 2,588,260 令 和 2 年 度 ＼ 令 和 6 年 度	令和 元 年 度	千円 403,349	令和 2 年 度 ＼ 令和 6 年 度	千円 2,252,400
教育ネットワーク の 運 営	64,918 令 和 2 年 度 ＼ 令 和 3 年 度	令和 元 年 度	42,853	令和 2 年 度 ＼ 令和 3 年 度	52,458
統合型 G I S シス テ ム	35,405 平成 29 年 度 ＼ 令 和 3 年 度	平成 28 年 度 ＼ 令和 元	48,044	令和 2 年 度 ＼ 令和 3 年 度	14,416
外 部 接 続 シス テ ム	273,330 平成 30 年 度 ＼ 令 和 4 年 度	平成 29 年 度 ＼ 令和 元 年 度	206,409	令和 2 年 度 ＼ 令和 4 年 度	160,128

## 債務負担行為現在高調書

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,252,400	債務負担の内容 教育用コンピュータの運営に係る委託
0	0	0	52,458	債務負担の内容 教育用ネットワークの運営に係る委託
0	0	0	14,416	債務負担の内容 統合型G I Sシステムの開発および保守
0	0	0	160,128	債務負担の内容 外部接続システムの開発および保守

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	期 間	期 間	金 額
滯 納 整 理 支 援 シ ス テ ム	千円 90,332 平成 30 年 度 ＼ 令 和 5 年 度	平成 29 年 度 ＼ 令 和 元 年 度	千円 61,912	令和 2 年 度 ＼ 令 和 5 年 度	千円 20,064
公 告 補 償 ム シ ス テ ム	13,015 平成 29 年 度 ＼ 令 和 4 年 度	平成 29 年 度 ＼ 令 和 元 年 度	25,606	令和 2 年 度 ＼ 令 和 4 年 度	5,376
学 齢 簿 ・ 就 学 援 助 等 シ ス テ ム	19,000 令 和 元 年 度 ＼ 令 和 5 年 度	平成 30 年 度 ＼ 令 和 元 年 度	39,795	令和 2 年 度 ＼ 令 和 5 年 度	10,568
児 童 相 談 所 シ ス テ ム	16,355 令 和 元 年 度 ＼ 令 和 5 年 度	平成 30 年 度 ＼ 令 和 元 年 度	21,934	令和 2 年 度 ＼ 令 和 5 年 度	4,920

債務負担行為現在高調書

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円 0	千円 0	千円 0	千円 20,064	債務負担の内容 滞納整理支援システムの開発、 賃貸借および保守
2,688	0	0	2,688	債務負担の内容 公害補償システムの開発、賃貸 借および保守
0	0	0	10,568	債務負担の内容 学齢簿・就学援助等システムの 開発、賃貸借および保守
0	0	0	4,920	債務負担の内容 児童相談所システムの開発、賃 貸借および保守

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	期 間	期 間	金 額
母 子 保 健 ム シ ス テ ム	千円 22,515 令 和 元 年 度 ＼ 令 和 5 年 度	平成 30 年 度 ＼ 令 和 元 年 度	千円 48,387	令和 2 年 度 ＼ 令 和 5 年 度	千円 16,469
校 務 支 援 ム シ ス テ ム	92,968 令 和 元 年 度 ＼ 令 和 6 年 度	平成 30 年 度 ＼ 令 和 元 年 度	147,581	令和 2 年 度 ＼ 令 和 6 年 度	49,688
がん検診装置 保 寸 委 託	92,805 平成 28 年 度 ＼ 令 和 3 年 度	平成 27 年 度 ＼ 令 和 元 年 度	11,028	令和 2 年 度 ＼ 令 和 3 年 度	7,464
マンモグラフィ 撮影装置保守委託	21,764 平成 29 年 度 ＼ 令 和 3 年 度	平成 29 年 度 ＼ 令 和 元 年 度	7,165	令和 2 年 度 ＼ 令 和 3 年 度	9,386

債務負担行為現在高調書

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明	
特 定 財 源			一般財源		
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他			
千円 0	千円 0	千円 0	千円 16,469	債務負担の内容 母子保健システムの開発、賃貸借および保守	
0	0	0	49,688	債務負担の内容 校務支援システムの開発、賃貸借および保守	
0	0	0	7,464	債務負担の内容 がん検診装置の保守	
0	0	0	9,386	債務負担の内容 マンモグラフィ撮影装置の保守	

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	期 間	金 額	期 間
荒川区ホームページ の 管 理	千円 92,556 令 和 元 年 度 ＼ 令 和 7 年 度	令和 元 年 度		千円 0	令和 2 年 度 ＼ 令和 7 年 度
庶 務 事 務 ム	160,362 令 和 2 年 度 ＼ 令 和 7 年 度	令和 元 年 度		33,484	令和 2 年 度 ＼ 令和 7 年 度
ロ グ イ ン 認 証 シ ス テ ム	34,412 令 和 2 年 度 ＼ 令 和 6 年 度	令和 元 年 度		20,635	令和 2 年 度 ＼ 令和 6 年 度
情 報 系 シス テム 基 盤	91,545 令 和 2 年 度 ＼ 令 和 6 年 度	令和 元 年 度		57,511	令和 2 年 度 ＼ 令和 6 年 度

債務負担行為現在高調書

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円 0	千円 0	千円 0	千円 80,121	債務負担の内容 荒川区ホームページの開発、賃貸借および保守
0	0	0	120,714	債務負担の内容 庶務事務システムの開発、賃貸借および保守
0	0	0	29,567	債務負担の内容 ログイン認証システムの開発、賃貸借および保守
0	0	0	39,185	債務負担の内容 情報系システム基盤の開発、賃貸借および保守

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	期 間	期 間	金 額
児童相談所システム	千円 13,700 令和2年度 ↓ 令和6年度	令和 元 年 度	千円 39,973	令和 2 年 度 ↓ 令和 6 年 度	千円 13,700
予防接種システム	6,378 令和2年度 ↓ 令和4年度	令和 元 年 度	2,106	令和 2 年 度 ↓ 令和 4 年 度	6,378
予防接種システム サーバー保守	1,086 令和2年度 ↓ 令和4年度	令和 元 年 度	245	令和 2 年 度 ↓ 令和 4 年 度	1,086
蔵書管理システム	39,482 令和2年度 ↓ 令和6年度	令和 元 年 度	8,295	令和 2 年 度 ↓ 令和 6 年 度	36,510

債務負担行為現在高調書

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明	
特 定 財 源			一般財源		
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他			
千円 0	千円 0	千円 0	千円 13,700	債務負担の内容 児童相談所システムの開発、賃貸借および保守	
0	0	0	6,378	債務負担の内容 予防接種システムの保守	
0	0	0	1,086	債務負担の内容 予防接種システムサーバーの保守	
0	0	0	36,510	債務負担の内容 蔵書管理システムの開発および保守	

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
同報系防災行政無線 更 新 委 託	千円 669,345 令 和 2 年 度 ↓ 令 和 3 年 度	令和 元 年 度	千円 76,780	令和 2 年 度 ↓ 令和 3 年 度	千円 571,230
災害時情報管理等 シス テ ム 再 構 築 に 係 る 施 工 監 理 業 务 委 託	22,000 令 和 2 年 度 ↓ 令 和 3 年 度	令和 元 年 度	20,020	令和 2 年 度 ↓ 令和 3 年 度	21,780
荒 川 遊 園 大 規 模 改 修 工 事	1,752,695 令 和 2 年 度 ↓ 令 和 3 年 度	令和 元 年 度	801,716	令和 2 年 度 ↓ 令和 3 年 度	1,527,242
学 校 体 育 館 空 調 機 器 賃 貸 借	53,250 令 和 元 年 度 ↓ 令 和 5 年 度	平成 30 年 度 ↓ 令 和 元 年 度	16,762	令和 2 年 度 ↓ 令和 5 年 度	31,927

債務負担行為現在高調書

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円 0	千円 0	千円 0	千円 571,230	債務負担の内容 同報系防災行政無線の更新
0	0	0	21,780	債務負担の内容 災害時情報収集・管理・伝達システムの再構築に係る施工監理
338,434	0	0	1,188,808	債務負担の内容 荒川遊園の大規模改修工事
0	0	0	31,927	債務負担の内容 学校体育館空調機器の賃貸借

事項	限度額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期間	金額	期間	金額
学校体育館 空調機器賃貸借	千円 514,918 令和2年度 令和6年度	令和 元 年 度	千円 35,327	令和 2 年 度 令和 6 年 度	千円 270,677
備品賃貸借	166,813 平成27年度 令和6年度	平成 26 年 度 令和 元 年 度	74,380	令和 2 年 度 令和 6 年 度	69,581
備品賃貸借	190,895 平成28年度 令和7年度	平成 27 年 度 令和 元 年 度	74,290	令和 2 年 度 令和 7 年 度	100,510
備品賃貸借	975,075 平成29年度 令和8年度	平成 28 年 度 令和 元 年 度	534,868	令和 2 年 度 令和 8 年 度	390,330

## 債務負担行為現在高調書

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円 0	千円 0	千円 0	千円 270,677	債務負担の内容 学校体育館空調機器の賃貸借
0	0	0	69,581	
0	0	0	100,510	
0	0	0	390,330	

事項	限度額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期間	金額	期間	金額
備品賃貸借	千円 293,910 平成30年度 ↓ 令和6年度	平成 29 年度 ↓ 令和 元 年度	千円 120,062	令和 2 年度 ↓ 令和 6 年度	千円 119,833
備品賃貸借	124,629 令和元年度 ↓ 令和7年度	平成 30 年度 ↓ 令和 元 年度	20,729	令和 2 年度 ↓ 令和 7 年度	58,003
備品賃貸借	996,774 令和2年度 ↓ 令和8年度	令和 元 年度	189,618	令和 2 年度 ↓ 令和 8 年度	961,010

## 債務負担行為現在高調書

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円 0	千円 0	千円 0	千円 119,833	
0	0	0	58,003	
0	0	0	961,010	

特 別 区 債

区分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高 見込
1 普通債	17,875,782	18,044,806
(1) 総務債	9,220,193	9,364,856
(2) 民生債	1,051,505	1,463,682
(3) 環境清掃債	436,000	421,579
(4) 産業経済債	0	0
(5) 土木債	211,186	175,582
(6) 教育債	6,956,898	6,619,107
2 その他	713,191	549,406
住民税等減税補てん債	713,191	549,406
合計	18,588,973	18,594,212

## 現 在 高 調 書

令和2年度中の増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
発行見込額	元金償還見込額	
千円	千円	千円
3,295,000	1,457,702	19,882,104
1,807,000	700,235	10,471,621
765,000	62,520	2,166,162
0	36,148	385,431
372,000	0	372,000
0	38,691	136,891
351,000	620,108	6,349,999
0	142,644	406,762
0	142,644	406,762
3,295,000	1,600,346	20,288,866



# 国民健康保険事業特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

国保会計



## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	5,465,522	5,689,968	△224,446
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	96	102	△6
4 国庫支出金	1	1	0
5 都支出金	14,692,948	15,540,264	△847,316
6 繰入金	3,580,065	3,370,843	209,222
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	26,363	26,817	△454
歳入合計	23,765,000	24,628,000	△863,000

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	629,935	639,383	△9,448
2 保険給付費	14,807,583	15,672,410	△864,827
3 国民健康保険事業費納付金	7,168,706	7,154,103	14,603
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 共同事業拠出金	4	4	0
6 保健事業費	26,924	26,162	762
7 特定健診・特定保健指導事業費	273,470	274,461	△991
8 諸支出金	58,377	61,476	△3,099
9 予備費	800,000	800,000	0
歳 出 合 計	23,765,000	24,628,000	△863,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国民健康保険料	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	そ の 他	
0	0	0	629,935	-
0	0	14,692,947	114,636	-
5,465,522	1	0	1,703,183	-
0	0	1	0	-
0	0	0	4	-
0	0	0	26,924	-
0	0	0	273,470	-
0	0	0	58,377	-
0	0	0	800,000	-
5,465,522	1	14,692,948	3,606,529	-

【その他の財源内訳】

一部負担金	4
使用料及び手数料	96
繰入金	3,580,065
繰越金	1
諸収入	26,363

## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料  
(項) 1 国民健康保険料

款　項　目			本　年　度	前　年　度	比　較
1	1	国民健康保険料	5,465,522	5,689,968	△224,446
		国民健康保険料	5,465,522	5,689,968	△224,446
		一般被保険者国民健康保険料	5,456,869	5,647,270	△190,401
		2 退職被保険者等国民健康保険料	8,653	42,698	△34,045
2		一部負担金	4	4	0
	1	一部負担金	4	4	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
1 基礎賦課額分現年分	3,553,077	1 現年度分 2 過年度分
2 介護納付金賦課額分現年分	404,632	1 現年度分
3 後期高齢者支援金等賦課額分現年分	1,079,572	1 現年度分
4 基礎賦課額分滯納繰越分	296,458	1 基礎賦課額分滯納繰越分
5 介護納付金賦課額分滯納繰越分	33,926	1 介護納付金賦課額分滯納繰越分
6 後期高齢者支援金等賦課額分滯納繰越分	89,204	1 後期高齢者支援金等賦課額分滯納繰越分
1 基礎賦課額分現年分	5,529	1 現年度分
2 介護納付金賦課額分現年分	703	1 現年度分
3 後期高齢者支援金等賦課額分現年分	1,709	1 現年分
4 基礎賦課額分滯納繰越分	448	1 基礎賦課額分滯納繰越分
5 介護納付金賦課額分滯納繰越分	126	1 介護納付金賦課額分滯納繰越分
6 後期高齢者支援金等賦課額分滯納繰越分	138	1 後期高齢者支援金等賦課額分滯納繰越分

(款) 2 一部負担金  
 (項) 1 一部負担金

款　項　　目			本　年　度	前　年　度	比　較
	1	一般被保険者一部負担金	2	2	0
		2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
3		使用料及び手数料	96	102	△6
	1	手数料	96	102	△6
		1 総務手数料	96	102	△6
4		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
		1 災害臨時特例補助金	1	1	0
5		都支出金	14,692,948	15,540,264	△847,316
	1	都補助金	14,692,948	15,540,264	△847,316
		1 保険給付費等交付金	14,692,947	15,540,263	△847,316
		2 財政安定化基金交付金	1	1	0
6		繰入金	3,580,065	3,370,843	209,222
	1	他会計繰入金	3,580,065	3,370,843	209,222
		1 一般会計繰入金	3,580,065	3,370,843	209,222
7		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 その他繰越金	1	1	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
1 現年分	1	1 現年分 科目存置
2 滞納繰越分	1	1 滞納繰越分 科目存置
1 現年分	1	1 現年分 科目存置
2 滞納繰越分	1	1 滞納繰越分 科目存置
1 証明手数料	96	1 証明手数料
1 災害臨時特例補助金	1	1 災害臨時特例補助金 科目存置
1 保険給付費等交付金	14,692,947	1 保険給付費等交付金
1 財政安定化基金交付金	1	1 財政安定化基金交付金 科目存置
1 保険基盤安定繰入金	1,081,095	1 保険基盤安定繰入金 2 保険者支援分
2 職員給与費等繰入金	629,677	1 職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金等繰入金	61,040	1 出産育児一時金等繰入金
4 その他一般会計繰入金	1,808,253	1 その他一般会計繰入金
1 その他繰越金	1	1 その他繰越金 科目存置

(款) 8 諸収入  
 (項) 1 延滞金及び加算金

款項目			本年度	前年度	比較
8		諸収入	26,363	26,817	△454
1	1	延滞金及び加算金	4	4	0
	1	一般被保険者延滞金	1	1	0
	2	退職被保険者等延滞金	1	1	0
	3	一般被保険者加算金	1	1	0
	4	退職被保険者等加算金	1	1	0
2	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
3	3	雑入	26,358	26,812	△454
	1	滯納処分費	1	1	0
	2	一般被保険者返納金	8,204	6,059	2,145
	3	退職被保険者等返納金	2	2	0
	4	納付金	169	147	22
	5	一般被保険者第三者納付金	17,721	19,134	△1,413
	6	退職被保険者等第三者納付金	10	25	△15
	7	指定公費対象療養費	249	1,442	△1,193
	8	雑入	2	2	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	1	1 一般被保険者延滞金 科目存置
1 退職被保険者等延滞金	1	1 退職被保険者等延滞金 科目存置
1 一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金 科目存置
1 退職被保険者等加算金	1	1 退職被保険者等加算金 科目存置
1 預金利子	1	1 預金利子 科目存置
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費 科目存置
1 一般被保険者返納金	8,204	1 一般被保険者返納金
1 退職被保険者等返納金	2	1 退職被保険者等返納金
1 雇用保険料	169	1 雇用保険料
1 一般被保険者第三者納付金	17,721	1 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	10	1 退職被保険者等第三者納付金
1 指定公費対象療養費	249	1 指定公費対象療養費
1 雜入	2	1 雜入

## 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	629,935	639,383	△9,448	629,935	0
	1	総務管理費	629,935	639,383	△9,448	629,935	0
	1	一般管理費	624,311	634,761	△10,450	使用料及び手 数料 96 繰入金 624,049 諸収入 166	0
	2	運営協議会費	378	378	0	繰入金 378	0
	3	趣旨普及費	938	973	△35	繰入金 938	0
	4	連合会負担金	4,308	3,271	1,037	繰入金 4,308	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		国民健康保険事務に従事する職員の給与費および一般事務費等を計上
1 報酬	38,332	1 職員人件費 314,443
2 給料	144,214	2 一般事務費 5,554
3 職員手当等	128,065	3 国民健康保険システム運用管理費 105,061
4 共済費	58,472	4 賦課事務費 23,496
7 報償費	119	5 納付事務費 13,283
8 旅費	1,044	6 収納管理費 27,755
10 需用費	17,702	7 収納率向上対策事業費 101,936
11 役務費	39,710	8 医療費適正化対策事業費 32,783
12 委託料	195,943	
13 使用料及び 賃借料	27	
18 負担金補助 及び交付金	683	
		国民健康保険運営協議会の運営に要する経費を計上
1 報酬	290	1 国民健康保険運営協議会費 378
5 災害補償費	1	
10 需用費	6	
11 役務費	71	
13 使用料及び 賃借料	10	
		趣旨普及に要する経費を計上
10 需用費	938	1 趣旨普及費 938
		国民健康保険団体連合会負担金を計上
18 負担金補助 及び交付金	4,308	1 国民健康保険団体連合会負担金 4,308

(款) 2 保険給付費  
 (項) 1 療養諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保険給付費	14,807,583	15,672,410	△864,827	14,807,583	0
	1	療養諸費	12,869,083	13,576,237	△707,154	12,869,083	0
	1	一般被保険者療養給付費	12,551,431	13,235,093	△683,662	都支出金 12,551,431	0
	2	退職被保険者等療養給付費	44,797	62,958	△18,161	都支出金 44,797	0
	3	一般被保険者療養費	209,041	224,903	△15,862	都支出金 209,041	0
	4	退職被保険者等療養費	1,729	2,143	△414	都支出金 1,729	0
	5	審査支払手数料	62,085	51,140	10,945	都支出金 62,085	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一般被保険者の療養給付に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	12,551,431	1 一般被保険者療養給付費 12,551,431
		退職被保険者等の療養給付に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	44,797	1 退職被保険者等療養給付費 44,797
		一般被保険者の療養費の支給に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	209,041	1 一般被保険者療養費 209,041
		退職被保険者等の療養費の支給に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	1,729	1 退職被保険者等療養費 1,729
		診療報酬の審査および支払に要する経費を計上
12 委託料	62,085	1 診療報酬の審査および支払 62,085

(款) 2 保険給付費  
 (項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	1,803,491	1,943,198	△139,707	1,803,491	0
	1 一般被保険者高額療養費	1,797,642	1,937,322	△139,680	都支出金 1,797,642	0
	2 退職被保険者等高額療養費	5,849	5,876	△27	都支出金 5,849	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	1,797,642	1 一般被保険者高額療養費 1,797,642
		退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	5,849	1 退職被保険者等高額療養費 5,849

(款) 2 保険給付費  
 (項) 3 高額介護合算療養費

款項目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	高額介護合算療養費		1,951	2,351	△400	1,951	0
	1 一般被保険者高額介護合算療養費		1,935	2,335	△400	都支出金 1,935	0
	2 退職被保険者等高額介護合算療養費		16	16	0	都支出金 16	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一般被保険者の高額介護合算療養費の支給に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	1,935	1 一般被保険者高額介護合算療養費 1,935
		退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	16	1 退職被保険者等高額介護合算療養費 16

(款) 2 保険給付費  
 (項) 4 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	移送費	80	80	0	80	0
	1 一般被保険者移送費	70	70	0	都支出金 70	0
	2 退職被保険者等 移送費	10	10	0	都支出金 10	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一般被保険者の移送費の支給に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	70	1 一般被保険者移送費 70
		退職被保険者等の移送費の支給に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	10	1 退職被保険者等移送費 10

(款) 2 保険給付費  
 (項) 5 出産育児諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5	出産育児諸費		91,606	112,617	△21,011	91,606	0
	1 出産育児一時金		91,560	112,560	△21,000	繰入金 91,560	0
	2 出産育児一時金 支払手数料		46	57	△11	繰入金 46	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		出産育児一時金の支給に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	91,560	1 出産育児一時金 91,560
		出産育児一時金の支払に要する経費を計上
12 委託料	46	1 出産育児一時金支払手数料 46

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 葬祭費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6	6	葬祭費	23,030	19,530	3,500	23,030	0
	1	葬祭費	23,030	19,530	3,500	繰入金 23,030	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		葬祭費の支給に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	23,030	1 葬祭費 23,030

(款) 2 保険給付費  
 (項) 7 結核・精神医療給付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
7	7	結核・精神医療給付金	18,342	18,397	△55	18,342	0
	1	結核・精神医療給付金	18,342	18,397	△55	都支出金 18,342	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		結核・精神医療給付金の支給に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	18,342	1 結核・精神医療給付金 18,342

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 1 医療給付分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		国民健康保険事業費納付金	7,168,706	7,154,103	14,603	7,168,706	0
	1	医療給付分	5,013,903	5,074,174	△60,271	5,013,903	0
	1	一般被保険者医療給付分	5,013,902	5,071,515	△57,613	国民健康保険料 3,855,511 国庫支出金 1 一部負担金 4 繰入金 1,132,197 繰越金 1 諸収入 26,188	0
	2	退職被保険者等医療給付費分	1	2,659	△2,658	国民健康保険料 1	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一般被保険者医療給付に係る国民健康保険事業納付金を計上
18 負担金補助 及び交付金	5,013,902	1 一般被保険者医療給付分 5,013,902
		退職被保険者等医療給付に係る国民健康保険事業納付金を計上
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等医療給付費分 科目存置 1

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	後期高齢者支援金等分	1,542,146	1,523,574	18,572	1,542,146	0
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,542,145	1,522,799	19,346	国民健康保険料 1,170,622 繰入金 371,523	0
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	775	△774	国民健康保険料 1	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一般被保険者後期高齢者支援金等に係る国民健康保険事業納付金を計上
18 負担金補助 及び交付金	1,542,145	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 1,542,145
		退職被保険者等後期高齢者支援金等に係る国民健康保険事業納付金を計上
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 科目存置 1

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	3	介護納付金分	612,657	556,355	56,302	612,657	0
	1	介護納付金分	612,657	556,355	56,302	国民健康保険料 439,387 繰入金 173,270	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護納付金に係る国民健康保険事業納付金を計上
18 負担金補助 及び交付金	612,657	1 介護納付金分 612,657

(款) 4 財政安定化基金拠出金  
 (項) 1 財政安定化基金拠出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
4						特定財源	一般財源
4	1	財政安定化基金 拠出金	1	1	0	1	0
		財政安定化基金 拠出金	1	1	0	1	0
	1	財政安定化基金 拠出金	1	1	0	都支出金 1	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財政安定化基金拠出金を計上
18 負担金補助 及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 科目存置
		1

(款) 5 共同事業拠出金  
 (項) 1 共同事業拠出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5	1	共同事業拠出金	4	4	0	4	0
		共同事業拠出金	4	4	0	4	0
	1	退職医療費共同事業拠出金	4	4	0	繰入金 4	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		退職医療費共同事業拠出金を計上
18 負担金補助 及び交付金	4	1 退職医療費共同事業拠出金 4

(款) 6 保健事業費  
 (項) 1 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6	1	保健事業費	26,924	26,162	762	26,924	0
		保健事業費	26,924	26,162	762	26,924	0
	1	保健衛生普及費	26,924	26,162	762	繰入金 26,915 諸収入 9	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		被保険者の健康保持増進事業に要する経費を計上
1 報酬	2,405	1 保養施設事業費 6
3 職員手当等	466	2 脳ドック受診助成事業費 2,635
4 共済費	461	3 保健事業費 24,283
7 報償費	124	
8 旅費	120	
10 需用費	40	
11 役務費	51	
12 委託料	20,619	
13 使用料及び 賃借料	38	
18 負担金補助 及び交付金	2,600	

(款) 7 特定健診・特定保健指導事業費  
 (項) 1 特定健診・特定保健指導事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
7	1	特定健診・特定保健指導事業費	273,470	274,461	△991	273,470	0
		特定健診・特定保健指導事業費	273,470	274,461	△991	273,470	0
		特定健康診査事業費	259,830	260,684	△854	繰入金 259,830	0
		特定保健指導事業費	8,166	8,268	△102	繰入金 8,166	0
		特定健診・保健指導システム運用管理費	5,474	5,509	△35	繰入金 5,474	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定健康診査事業の実施に係る経費を計上
10 需用費	1,456	1 特定健康診査事業費 259,830
11 役務費	2,408	
12 委託料	255,966	
		特定保健指導事業の実施に係る経費を計上
7 報償費	80	1 特定保健指導事業費 8,166
10 需用費	166	
11 役務費	312	
12 委託料	7,608	
		特定健診・保健指導の実施に係るシステム運用管理費を計上
12 委託料	781	1 特定健診・保健指導システム運用管理費 5,474
13 使用料及び 賃借料	93	
18 負担金補助 及び交付金	4,600	

(款) 8 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
8	1	諸支出金	58,377	61,476	△3,099	58,377	0
		償還金及び還付金	46,600	44,862	1,738	46,600	0
		1 一般被保険者保険料還付金	45,599	43,861	1,738	繰入金 45,599	0
		2 退職被保険者等保険料還付金	1,000	1,000	0	繰入金 1,000	0
		3 償還金	1	1	0	繰入金 1	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		一般被保険者国民健康保険料過誤納金の還付に要する経費を計上
22 償還金利子 及び割引料	45,599	1 一般被保険者国民健康保険料過誤納還付金 45,599
		退職被保険者等国民健康保険料過誤納金の還付に要する経費を計上
22 償還金利子 及び割引料	1,000	1 退職被保険者等国民健康保険料過誤納還付金 1,000
		返納金および還付金を計上
22 償還金利子 及び割引料	1	1 返納金及び還付金 科目存置 1

(款) 8 諸支出金  
 (項) 2 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	2	公債費	1	1	0	1	0
	1	一時借入金利子	1	1	0	繰入金 1	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一時借入金利子を計上
22 償還金利子 及び割引料	1	1 一時借入金利子 科目存置 1

(款) 8 諸支出金  
 (項) 3 延滞金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	3	延滞金	1	1	0	1	0
	1	延滞金	1	1	0	繰入金 1	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		延滞金を計上
22 償還金利子 及び割引料	1	1 延滞金 科目存置

(款) 8 諸支出金  
 (項) 4 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4	4	繰出金	11,775	16,612	△4,837	11,775	0
	1	一般会計繰出金	11,775	16,612	△4,837	繰入金 11,775	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		一般会計繰出金を計上
27 繰出金	11,775	1 一般会計繰出金 11,775

(款) 9 予備費  
 (項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
9	1	予備費	800,000	800,000	0	800,000	0
		予備費	800,000	800,000	0	800,000	0
		予備費	800,000	800,000	0	繰入金 800,000	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		予備費を計上
		1 予備費 800,000

# 給与費

## 1 特別職

区分		職員数	給		
			報酬	給料	期末手当 年間支給率
本年度	長等	0人	0千円	0千円	0千円 0月分
	議員	0	0	0	0
	その他の特別職	—	290	0	0
	計	0	290	0	0 0
前年度	長等	0	0	0	0 0
	議員	0	0	0	0
	その他の特別職	—	38,563	0	0
	計	0	38,563	0	0 0
比較	長等	0	0	0	0 0
	議員	0	0	0	0
	その他の特別職	—	△ 38,273	0	0
	計	0	△ 38,273	0	0 0

## 2 一般職

### (1) 総括

区分	職員数	給与費				計
		報酬	給料	職員手当		
本年度	(2)人 39	40,737千円	144,214千円	126,791千円	311,742千円	
前年度	(2) 39	0	140,249	114,393	254,642	
比較	(0) 0	40,737	3,965	12,398	57,100	

職員手当の 内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	期末 手当	勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	1,584	29,384	46,305	30,489	1,108	5,029
	前年度	1,860	28,646	37,664	27,558	1,108	5,519
	比較	△276	738	8,641	2,931	0	△490

※職員数には、会計年度任用職員数を含んでいない。

## 明細書

与 費			共 濟 費	合 計	備 考
地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
0	0	0	0	0	
0	0	290	0	290	
0	0	290	0	290	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	38,563	6,409	44,972	
0	0	38,563	6,409	44,972	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	△ 38,273	△ 6,409	△ 44,682	会計年度任用職員への移行等による減
0	0	△ 38,273	△ 6,409	△ 44,682	

( ) 内は再任用短時間勤務職員数 (外数)

共 濟 費	合 計	備 考
58,933 千円	370,675 千円	
50,860	305,502	
8,073	65,173	

住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
2,016 千円	10,876 千円
2,440	9,598
△424	1,278

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	(2) 39	人 千円 0	144,214 千円	119,091 千円	263,305 千円
前年度	(2) 39		140,249	114,393	254,642
比較	(0) 0		3,965	4,698	8,663

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当
	本年度	1,584 千円	29,384 千円	38,605 千円	30,489 千円	1,108 千円	5,029 千円
	前年度	1,860	28,646	37,664	27,558	1,108	5,519
	比較	△ 276	738	941	2,931	0	△490

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	一 人	40,737 千円	0 千円	7,700 千円	48,437 千円
前年度	一	0	0	0	0
比較	一	40,737	0	7,700	48,437

職員手当の内訳	区分	地域手当	期末手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	0 千円	7,700 千円	0 千円	0 千円
	前年度	0	0	0	0
	比較	0	7,700	0	0

( ) 内は再任用短時間勤務職員数（外数）

共 濟 費	合 計	備 考
51, 112 千円	314, 417 千円	
50, 860	305, 502	
252	8, 915	

住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
2, 016 千円	10, 876 千円
2, 440	9, 598
△424	1, 278

共 濟 費	合 計	備 考
7, 821 千円	56, 258 千円	
0	0	
7, 821	56, 258	

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	千円 3,965	給与改定に伴う増減分	千円 △ 870		
		昇給に伴う増加分	257		
		その他の増減分	4,578		
職員手当	12,398	給与改定に伴う増減分	1,679		
		制度改正に伴う増減分	7,700	会計年度任用職員への移行による増	
		その他の増減分	3,019		

(3) 職員および職員手当の状況

(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
元年10月1日現在	平均給料月額	273,634 円	—
	平均給与月額	369,752 円	—
	平均年齢	37.2 歳	—
30年10月1日現在	平均給料月額	276,365 円	—
	平均給与月額	364,074 円	—
	平均年齢	35.9 歳	—

イ 初 任 給

区 分	荒 川 区		国
	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	147,100 円	140,400 円	150,600 円
大 学 卒	183,700	—	186,700

## ウ 級別職員数

( ) 内は再任用短時間勤務職員数(外数)

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
元年10月1日 現員	7級	0	0.0	4級	0	0.0
	6級	0	0.0	3級	0	0.0
	5級	1	2.4	2級	0	0.0
	4級	0	0.0	1級	0	0.0
	3級	7	16.7	—	—	—
	2級	13	31.0	—	—	—
	1級	21	50.0	—	—	—
	計	42	100.0	計	0	0.0
30年10月1日 現員	7級	0	0.0	4級	0	0.0
	6級	0	0.0	3級	0	0.0
	5級	1	2.6	2級	0	0.0
	4級	0	0.0	1級	0	0.0
	3級	6	15.4	—	—	—
	2級	11(1)	28.2(100.0)	—	—	—
	1級	21	53.8	—	—	—
	計	39(1)	100.0(100.0)	計	0	0

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	統括 部長	部長	課長	課長 補佐	係長 ・ 主査	主任	係員

区分	4級	3級	2級	1級
技能労務職	統括技能長	技能長	技能主任	2級から4級に 属さない職員

## 工昇給

区分			合計	代表的な職種	
本年度	職員数 (A) (人)			一般行政職	技能労務職
	昇給に係る職員数 (B) (人)		39	39	0
	号給数別内訳	4号 (人)	39	39	0
		5号 (人)	27	27	0
		6号 (人)	9	9	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0
前年度	職員数 (A) (人)		39	39	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		39	39	0
	号給数別内訳	4号 (人)	27	27	0
		5号 (人)	9	9	0
		6号 (人)	3	3	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0

## オ 期末手当・勤勉手当

( ) 内は再任用職員

区分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月	3月			
本年度	(1.150) 月分 2.175	(1.20) 月分 2.225	(0.10) 月分 0.25	(2.45) 月分 4.65	有	
前年度	(1.100) 2.100	(1.150) 2.150	(0.10) 0.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	—	(2.35) 4.50	有	

## カ 定年退職および勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
	月分	月分	月分			
支給率等	24.55	32.95	47.7	47.7	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

## キ 地域手当

支給対象地域	荒川区
支給率 (%)	20
支給対象職員数 (人)	39
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%) (元年10月1日現在)	0.0	0.0	0.0
特殊勤務手当の名称	<hr/>		

ケ その他の手当

区分	荒川区	国との 異同	国
扶養手当	配偶者 6,000円	異なる	配偶者 6,500円
	子 9,000円		子 10,000円
	配偶者及び子以外の扶養親族 1人 6,000円		配偶者及び子以外の扶養親族 1人 6,500円
	満16歳となる年度初めから満22歳となる年度末までに該当する子 1人 4,000円 加算		満16歳となる年度初めから満22歳となる年度末までに該当する子 1人 5,000円 加算
住居手当	月額27,000円以上の家賃を支払って住居を借り受けている世帯主等 8,300円 (各年度末において、満27歳までの者は18,700円、満28歳から満32歳までの者は9,300円をそれぞれ加算)	異なる	月額16,000円を超える家賃を支払って住居を借り受けている職員 家賃が27,000円以下のとき (家賃-16,000円)を支給 家賃が27,000円を超えるとき (家賃-27,000円 + 11,000円)を支給 限度額 28,000円
	単身赴任手当が支給される職員で、配偶者等が借り受ける住居の家賃を月額27,000円以上支払っている者 4,100円 (各年度末において、満27歳までの者は9,400円、満28歳から満32歳までの者は4,700円をそれぞれ加算)		単身赴任手当が支給される職員で、配偶者等が借り受ける住居の家賃を支払っている者 上記の手当額の2分の1
通勤手当	交通機関(電車・バス等)利用者 6箇月運賃等相当額 限度額 55,000円に支給月数を乗じて得た額	異なる	交通機関(電車・バス等)利用者 6箇月運賃等相当額 限度額 55,000円に支給月数を乗じて得た額
	勤務地を異なる異動等に伴い、通勤に新幹線等を利用することが必要となった職員等に対し、特急料金等の2分の1の額を加算(20,000円に支給月数を乗じて得た額を限度)		勤務地を異なる異動等に伴い、通勤に新幹線等を利用することが必要となった職員等に対し、特急料金等の2分の1の額を加算(20,000円に支給月数を乗じて得た額を限度)
	交通用具(自転車等)使用者 片道5km未満 2,600円 片道5km以上10km未満 3,000円 片道10km以上15km未満 5,000円 片道15km以上20km未満 7,000円 片道20km以上25km未満 9,000円 片道25km以上35km未満 11,000円 片道35km以上 13,000円 通勤不便等のとき 2,600円~20,400円 身体障害者 3,900円~24,900円		交通用具(自転車等)使用者 片道5km未満 2,000円 片道5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円

債務負					
事項	限度額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
	期間	期間	金額	期間	金額
特定保健指導業務委託	千円 2,175 令和3年度	—	千円 0	令和 2 年度 令和 3 年度	千円 9,783

## 担 行 為

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	
0	0	9,783	0	<p>1. 債務負担の目的および理由 生活習慣病の予防・改善を目的とした特定保健指導の実施に係る契約を締結するため、所要の措置を講ずるものである。</p> <p>2. 経費区分</p> <p>(1) 本年度予算計上額 7,608 千円</p> <p>(2) 本年度債務負担額 2,175 千円</p>

**債務負担行為**

事項	限度額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
		期間	金額	期間	金額
特定健康診査 特定保健指導 システム	千円 11,660 平成29年度 ↓ 令和3年度	平成 28 年度 ↓ 令和 元 年度	千円 34,579	令和 2 年度 ↓ 令和 3 年度	千円 2,864
国民健康保険 システム	414,332 平成30年度 ↓ 令和4年度	平成 29 年度 ↓ 令和 元 年度	517,686	令和 2 年度 ↓ 令和 4 年度	232,576

## 現在高調書

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	
0	0	2,864	0	債務負担の内容 特定健康診査特定保健指導システムの保守および運用
0	0	232,576	0	債務負担の内容 国民健康保険システムの開発および保守



# 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

後期会計



## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,980,077	1,888,086	91,991
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 国庫支出金	1	216	△215
4 繰入金	2,943,030	2,976,645	△33,615
5 諸収入	164,700	162,847	1,853
6 広域連合支出金	1,189	203	986
7 繰越金	1	1	0
歳入合計	5,089,000	5,028,000	61,000

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	137,032	125,208	11,824
2 広域連合納付金	4,372,281	4,331,082	41,199
3 保健事業費	223,452	212,527	10,925
4 葬祭費	99,368	102,147	△2,779
5 諸支出金	6,867	7,036	△169
6 予備費	250,000	250,000	0
歳 出 合 計	5,089,000	5,028,000	61,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
後期高齢者保険料	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	そ の 他	
0	1	0	137,031	-
1,980,077	0	0	2,392,204	-
0	0	0	223,452	-
0	0	0	99,368	-
0	0	0	6,867	-
0	0	0	250,000	-
1,980,077	1	0	3,108,922	-

【他の財源内訳】

使用料及び手数料	2
繰入金	2,943,030
諸収入	164,700
広域連合支出金	1,189
繰越金	1

## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
 (項) 1 後期高齢者医療保険料

款項目			本年度	前年度	比較
1	1	後期高齢者医療保険料	1,980,077	1,888,086	91,991
		後期高齢者医療保険料	1,980,077	1,888,086	91,991
		後期高齢者医療保険料	1,980,077	1,888,086	91,991
2	1	使用料及び手数料	2	2	0
		手数料	2	2	0
		証明手数料	1	1	0
		督促手数料	1	1	0
3	1	国庫支出金	1	216	△215
		国庫補助金	1	216	△215
		民生費補助金	1	216	△215
4	1	繰入金	2,943,030	2,976,645	△33,615
		他会計繰入金	2,943,030	2,976,645	△33,615
		一般会計繰入金	2,943,030	2,976,645	△33,615
5	1	諸収入	164,700	162,847	1,853
		延滞金、加算金及び過料	3	3	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
1 現年分	1,944,391	1 特別徴収保険料 2 普通徴収保険料
2 過年分	5,184	1 過年分
3 滞納繰越分	30,502	1 滞納繰越分
1 証明手数料	1	1 証明手数料 科目存置
1 督促手数料	1	1 督促手数料 科目存置
1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1	1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 科目存置
1 療養給付費繰入金	1,758,118	1 療養給付費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	398,160	1 保険基盤安定繰入金
3 事務費繰入金	70,982	1 事務費繰入金
4 保険料軽減措置繰入金	164,944	1 保険料軽減措置繰入金
5 健康診査費繰入金	132,940	1 健康診査費繰入金
6 職員給与費等繰入金	76,876	1 職員給与費等繰入金
7 その他一般会計繰入金	341,010	1 その他一般会計繰入金

(款) 5 諸収入  
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

款項目		本年度	前年度	比較
1	延滞金	1	1	0
	過料	1	1	0
	加算金	1	1	0
2	償還金及び還付加算金	5,101	5,001	100
	1 還付加算金	1	1	0
	2 保険料還付金	5,100	5,000	100
3	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
4	受託事業収入	159,573	157,819	1,754
	1 受託事業収入	159,573	157,819	1,754
5	雑入	22	23	△1
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 広域連合分賦金還付金	1	1	0
	3 弁償金	1	1	0
	4 納付金	18	19	△1
	5 雜入	1	1	0
6	広域連合支出金	1,189	203	986
	1 広域連合補助金	1,189	203	986
	1 特別対策補助金	200	1	199
	2 歯科健康診査補助金	189	202	△13

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	1 延滞金 科目存置
1 過料	1	1 過料 科目存置
1 加算金	1	1 加算金 科目存置
1 還付加算金	1	1 還付加算金 科目存置
1 保険料還付金	5,100	1 保険料還付金
1 預金利子	1	1 預金利子 科目存置
1 健康診査費受託事業収入	89,523	1 健康診査費受託事業収入
2 葬祭費受託事業収入	70,050	1 葬祭費受託事業収入
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費 科目存置
1 広域連合分賦金還付金	1	1 広域連合分賦金還付金 科目存置
1 弃償金	1	1 弃償金 科目存置
1 雇用保険料	18	1 雇用保険料
1 雜入	1	1 雜入 科目存置
1 特別対策補助金	200	1 特別対策補助金
1 歯科健康診査補助金	189	1 歯科健康診査補助金

(款) 6 広域連合支出金  
(項) 1 広域連合補助金

款　項　　目			本　年　度	前　年　度	比　較
	3	長寿・健康増進事業費補助金	800	0	800
7		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位 : 千円)

節		説 明
区分	金額	
1 長寿・健康 増進事業費 補助金	800	1 長寿・健康増進事業費補助金
1 繰越金	1	1 繰越金 科目存置

## 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	137,032	125,208	11,824	137,032	0
	1	総務管理費	125,085	113,668	11,417	125,085	0
	1	一般管理費	125,085	113,668	11,417	国庫支出金 1 繰入金 124,884 広域連合支出 金 200	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		後期高齢者医療事務に従事する職員の給与費および事務費を計上
1 報酬	2,834	1 職員人件費 73,133
2 給料	33,339	2 後期高齢者事務費 51,952
3 職員手当等	28,218	
4 共済費	12,375	
8 旅費	55	
10 需用費	1,428	
11 役務費	12,342	
12 委託料	34,384	
18 負担金補助 及び交付金	110	

(款) 1 総務費  
 (項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	2	徵収費	11,947	11,540	407	11,947	0
	1	徵収費	9,241	9,188	53	繰入金 9,241	0
	2	滞納処分費	2,706	2,352	354	繰入金 2,706	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		後期高齢者医療保険料の徴収に要する経費を計上
10 需用費	2,160	1 収納管理費 9,241
11 役務費	4,644	
12 委託料	2,437	
		滞納処分に要する経費を計上
10 需用費	523	1 収納率向上対策事業費 2,706
11 役務費	559	
12 委託料	1,624	

(款) 2 広域連合納付金  
 (項) 1 広域連合納付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		広域連合納付金	4,372,281	4,331,082	41,199	4,372,281	0
	1	広域連合納付金	4,372,281	4,331,082	41,199	4,372,281	0
	1	広域連合分賦金	4,372,281	4,331,082	41,199	後期高齢者医療保険料 1,980,077 繰入金 2,392,204	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		広域連合分賦金を計上
18 負担金補助 及び交付金	4,372,281	1 広域連合分賦金等事業費 4,372,281

(款) 3 保健事業費  
 (項) 1 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		保健事業費	223,452	212,527	10,925	223,452	0
	1	保健事業費	223,452	212,527	10,925	223,452	0
	1	健康診査費	223,452	212,527	10,925	繰入金 132,940 諸収入 89,523 広域連合支出 金 989	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		健康診査事業の実施に要する経費を計上
10 需用費	1,953	1 健康診査事業費 221,526
11 役務費	1,859	2 脳ドック受診助成事業費 404
12 委託料	219,240	3 歯科健康診査事業費 1,522
18 負担金補助 及び交付金	400	

(款) 4 葬祭費  
 (項) 1 葬祭費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4	1	葬祭費	99,368	102,147	△2,779	99,368	0
		葬祭費	99,368	102,147	△2,779	99,368	0
		1 葬祭費	99,368	102,147	△2,779	繰入金 29,318 諸収入 70,050	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		葬祭事業の実施に要する経費を計上
10 需用費	136	1 葬祭事業費 99,368
11 役務費	140	
18 負担金補助 及び交付金	99,092	

(款) 5 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5	1	諸支出金	6,867	7,036	△169	6,867	0
		償還金及び還付加算金	5,102	5,002	100	5,102	0
		1 保険料還付金	5,100	5,000	100	諸収入 5,100	0
		2 還付加算金	1	1	0	諸収入 1	0
		3 償還金	1	1	0	繰入金 1	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		後期高齢者医療保険料過誤納金の還付に要する経費を計上
22 償還金利子 及び割引料	5,100	1 保険料還付金 5,100
		後期高齢者医療保険料の還付加算金を計上
22 償還金利子 及び割引料	1	1 還付加算金 科目存置 1
		返納金および還付金を計上
22 償還金利子 及び割引料	1	1 返納金及び還付金 科目存置 1

(款) 5 諸支出金  
 (項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	2	繰出金	1,765	2,034	△269	1,765	0
	1	一般会計繰出金	1,765	2,034	△269	繰入金 1,765	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一般会計繰出金を計上
27 繰出金	1,765	1 一般会計繰出金 1,765

(款) 6 予備費  
 (項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		予備費	250,000	250,000	0	250,000	0
	1	予備費	250,000	250,000	0	250,000	0
	1	予備費	250,000	250,000	0	使用料及び手 数料 2 繰入金 249,971 諸収入 26 繰越金 1	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		予備費を計上
		1 予備費 250,000

# 給与費

## 1 特別職

区分		職員数	給		
			報酬	給料	期末手当 年間支給率
本年度	長等	0人	0千円	0千円	0千円 0月分
	議員	0	0	0	0
	その他の特別職	一	0	0	0
	計	0	0	0	0 0
前年度	長等	0	0	0	0 0
	議員	0	0	0	0
	その他の特別職	一	2,177	0	0
	計	0	2,177	0	0 0
比較	長等	0	0	0	0 0
	議員	0	0	0	0
	その他の特別職	一	△2,177	0	0
	計	0	△2,177	0	0 0

## 2 一般職

### (1) 総括

区分	職員数	給与費				計
		報酬	給料	職員手当		
本年度	(1)人 9	2,834千円	33,339千円	28,218千円	64,391千円	
前年度	(1) 8	0	33,021	26,632	59,653	
比較	(0) 1	2,834	318	1,586	4,738	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	442	6,770	9,068	6,669	0	1,172
	前年度	396	6,696	8,562	6,165	0	1,163
	比較	46	74	506	504	0	9

※職員数には、会計年度任用職員数を含んでいない。

## 明細書

与 費			共 濟 費	合 計	備 考
地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	2,177	331	2,508	
0	0	2,177	331	2,508	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	△2,177	△331	△2,508	会計年度任用職員への移行等による減
0	0	△2,177	△331	△2,508	

( ) 内は再任用短時間勤務職員数（外数）

共 濟 費	合 計	備 考
12,375 千円	76,766 千円	
11,946	71,599	
429	5,167	

住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
688 千円	3,409 千円
685	2,965
3	444

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	(1) 9	0 千円	33,339 千円	27,808 千円	61,147 千円
前年度	(1) 8	0	33,021	26,632	59,653
比較	(0) 1	0	318	1,176	1,494

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当
	本年度	442 千円	6,770 千円	8,658 千円	6,669 千円	0 千円	1,172 千円
	前年度	396	6,696	8,562	6,165	0	1,163
	比較	46	74	96	504	0	9

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	一 人	2,834 千円	0 千円	410 千円	3,244 千円
前年度	一	0	0	0	0
比較	一	2,834	0	410	3,244

職員手当の内訳	区分	地域手当	期末手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	0 千円	410 千円	0 千円	0 千円
	前年度	0	0	0	0
	比較	0	410	0	0

( ) 内は再任用短時間勤務職員数（外数）

共 濟 費	合 計	備 考
11,876 千円	73,023 千円	
11,946	71,599	
△70	1,424	

住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
688 千円	3,409 千円
685	2,965
3	444

共 濟 費	合 計	備 考
499 千円	3,743 千円	
0	0	
499	3,743	

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	千円 318	給与改定に伴う増減分	千円 △184		
		昇給に伴う増加分	41		
		その他の増減分	461		
職員手当	1,586	給与改定に伴う増減分	323		
		制度改正に伴う増減分	410	会計年度任用職員への移行による増	
		その他の増減分	853		

(3) 職員および職員手当の状況

(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
元 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	282,725 円	—
	平 均 給 与 月 額	383,108 円	—
	平 均 年 齢	39.2 歳	—
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	268,633 円	—
	平 均 給 与 月 額	359,221 円	—
	平 均 年 齢	39.1 歳	—

イ 初 任 給

区 分	荒 川 区		国
	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	147,100 円	140,400 円	150,600 円
大 学 卒	183,700	—	186,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
元年10月1日 現 員	7 級	0	0.0	4 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	3 級	0	0.0
	5 級	0	0.0	2 級	0	0.0
	4 級	0	0.0	1 級	0	0.0
	3 級	1	12.5	—	—	—
	2 級	0	0.0	—	—	—
	1 級	7	87.5	—	—	—
	計	8	100.0	計	0	0.0
30年10月1日 現 員	7 級	0	0.0	4 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	3 級	0	0.0
	5 級	0	0.0	2 級	0	0.0
	4 級	0	0.0	1 級	0	0.0
	3 級	1	12.5	—	—	—
	2 級	0	0.0	—	—	—
	1 級	7	87.5	—	—	—
	計	8	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	統括 部長	部長	課長	課長 補佐	係長 ・ 主査	主任	係員

区分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職	統括技能長	技能長	技能主任	2級から4級に 属さない職員

## 工昇給

区分			合計	代表的な職種	
本年度	職員数 (A) (人)			一般行政職	技能労務職
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9	0
	号給数別内訳	4号 (人)	7	7	0
		5号 (人)	1	1	0
		6号 (人)	1	1	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0
前年度	職員数 (A) (人)		8	8	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8	0
	号給数別内訳	4号 (人)	6	6	0
		5号 (人)	1	1	0
		6号 (人)	1	1	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0

## オ 期末手当・勤勉手当

( ) 内は再任用職員

区分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月	3月			
本年度	(1.150)月分 2.175	(1.20)月分 2.225	(0.10)月分 0.25	(2.45)月分 4.65	有	
前年度	(1.100) 2.100	(1.150) 2.150	(0.10) 0.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	—	(2.35) 4.50	有	

## カ 定年退職および勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
	月分	月分	月分			
支給率等	24.55	32.95	47.7	47.7	定年前早期退職特例措置	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

## キ 地域手当

支給対象地域	荒川区
支給率 (%)	20
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20

ク 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
	給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
	支給対象職員の比率(%) (元年10月1日現在)	0.0	0.0	0.0
特殊勤務手当の名称		<hr/>		

ケ その他の手当

区分	荒川区	国との 異同	国
扶養手当	配偶者 6,000円	異なる	配偶者 6,500円
	子 9,000円		子 10,000円
	配偶者及び子以外の扶養親族 1人 6,000円		配偶者及び子以外の扶養親族 1人 6,500円
	満16歳となる年度初めから満22歳となる年度末までに該当する子 1人 4,000円 加算		満16歳となる年度初めから満22歳となる年度末までに該当する子 1人 5,000円 加算
住居手当	月額27,000円以上の家賃を支払って住居を借り受けている世帯主等 8,300円 (各年度末において、満27歳までの者は18,700円、満28歳から満32歳までの者は9,300円をそれぞれ加算)	異なる	月額16,000円を超える家賃を支払って住居を借り受けている職員 家賃が27,000円以下のとき (家賃-16,000円)を支給 家賃が27,000円を超えるとき $\left( \frac{\text{家賃}-27,000\text{円}}{2} + 11,000\text{円} \right)$ を支給 限度額 28,000円
	単身赴任手当が支給される職員で、配偶者等が借り受ける住居の家賃を月額27,000円以上支払っている者 4,100円 (各年度末において、満27歳までの者は9,400円、満28歳から満32歳までの者は4,700円をそれぞれ加算)		単身赴任手当が支給される職員で、配偶者等が借り受ける住居の家賃を支払っている者 上記の手当額の2分の1
通勤手当	交通機関(電車・バス等)利用者 6箇月運賃等相当額 限度額 55,000円に支給月数を乗じて得た額	異なる	交通機関(電車・バス等)利用者 6箇月運賃等相当額 限度額 55,000円に支給月数を乗じて得た額
	勤務地を異なる異動等に伴い、通勤に新幹線等を利用する必要となった職員等に対し、特急料金等の2分の1の額を加算(20,000円に支給月数を乗じて得た額を限度)		勤務地を異なる異動等に伴い、通勤に新幹線等を利用する必要となった職員等に対し、特急料金等の2分の1の額を加算(20,000円に支給月数を乗じて得た額を限度)
	交通用具(自転車等)使用者 片道5km未満 2,600円 片道5km以上10km未満 3,000円 片道10km以上15km未満 5,000円 片道15km以上20km未満 7,000円 片道20km以上25km未満 9,000円 片道25km以上35km未満 11,000円 片道35km以上 13,000円 通勤不便等のとき 2,600円～20,400円 身体障害者 3,900円～24,900円		交通用具(自転車等)使用者 片道5km未満 2,000円 片道5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円

債務負担行為

事項	限度額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
	期間	期間	金額	期間	金額
後期高齢者医療システム	千円 95,989 平成30年度 ↓ 令和4年度	平成 29 年度 ↓ 令和 元 年度	千円 124,621	令和 2 年度 ↓ 令和 4 年度	千円 57,027

## 現在高調書

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	
0	0	57,027	0	債務負担の内容 後期高齢者医療システムの開発、 および保守



# 介護保険事業特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

介護会計



## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	3,367,402	3,415,600	△48,198
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 国庫支出金	4,192,175	4,032,511	159,664
4 支払基金交付金	4,717,986	4,452,235	265,751
5 都支出金	2,593,228	2,454,820	138,408
6 寄附金	1	1	0
7 繰入金	3,621,460	3,138,197	483,263
8 諸収入	285	236	49
9 繰越金	1	1	0
10 財産収入	1,460	1,397	63
歳入合計	18,494,000	17,495,000	999,000

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	557,856	547,109	10,747
2 保険給付費	16,926,426	15,918,222	1,008,204
3 地域支援事業費	943,237	960,086	△16,849
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 基金積立金	1,460	1,397	63
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	15,019	18,184	△3,165
8 予備費	50,000	50,000	0
歳 出 合 計	18,494,000	17,495,000	999,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
介護保険料	国庫支出金	都 支 出 金	そ の 他	
0	0	1,584	556,272	-
3,153,091	3,900,378	2,447,033	7,425,924	-
214,310	291,797	144,611	292,519	-
1	0	0	0	-
0	0	0	1,460	-
0	0	0	1	-
0	0	0	15,019	-
0	0	0	50,000	-
3,367,402	4,192,175	2,593,228	8,341,195	-

【その他の財源内訳】

使用料及び手数料	2
支払基金交付金	4,717,986
寄附金	1
繰入金	3,621,460
諸収入	285
繰越金	1
財産収入	1,460

## 2 歳 入

(款) 1 介護保険料  
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1	1	介護保険料	3,367,402	3,415,600	△48,198
		介護保険料	3,367,402	3,415,600	△48,198
		第1号被保険者保険料	3,367,402	3,415,600	△48,198
2	1	使用料及び手数料	2	2	0
		手数料	2	2	0
		督促手数料	1	1	0
		証明手数料	1	1	0
3	1	国庫支出金	4,192,175	4,032,511	159,664
		国庫負担金	3,054,057	2,866,622	187,435
		介護給付費負担金	3,054,057	2,866,622	187,435
	2	国庫補助金	1,138,118	1,165,889	△27,771
		調整交付金	876,274	901,989	△25,715
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	109,518	114,307	△4,789
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	152,324	149,592	2,732
		保険者機能強化推進交付金	2	1	1
4	1	支払基金交付金	4,717,986	4,452,235	265,751
		支払基金交付金	4,717,986	4,452,235	265,751
	2	介護給付費交付金	4,570,136	4,297,920	272,216
		地域支援事業支援交付金	147,850	154,315	△6,465

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
1 現年分	3,334,978	1 現年度特別徴収分 2 現年度普通徴収分
2 過年度分	2,816	1 過年度分
3 滞納繰越分	29,608	1 滞納繰越分
1 督促手数料	1	1 督促手数料 科目存置
1 証明手数料	1	1 証明手数料 科目存置
1 現年度分	3,054,056	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置
1 調整交付金	876,274	1 調整交付金
1 現年度分	109,517	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置
1 現年度分	152,323	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置
1 保険者機能強化推進交付金	2	1 保険者機能強化推進交付金
1 現年度分	4,570,135	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置
1 現年度分	147,849	1 現年度分

(款) 4 支払基金交付金  
 (項) 1 支払基金交付金

款　項　目			本　年　度	前　年　度	比　較
5		都支出金	2,593,228	2,454,820	138,408
	1	都負担金	2,447,033	2,306,801	140,232
	1	介護給付費負担金	2,447,033	2,306,801	140,232
	2	都補助金	146,195	148,019	△1,824
	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	68,449	71,442	△2,993
	2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	76,162	74,797	1,365
	3	高齢社会対策区市町村包括補助事業費	1,584	1,780	△196
6		寄附金	1	1	0
	1	寄附金	1	1	0
	1	一般寄附金	1	1	0
7		繰入金	3,621,460	3,138,197	483,263
	1	一般会計繰入金	3,146,276	2,906,443	239,833
	1	介護給付費繰入金	2,115,804	1,989,778	126,026
	2	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	68,449	71,442	△2,993
	3	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	76,162	74,797	1,365
	4	その他一般会計繰入金	621,066	613,329	7,737

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置
1 現年度分	2,447,032	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置
1 現年度分	68,448	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置
1 現年度分	76,161	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置
1 高齢社会対策区市町村包括補助事業費	1,584	1 高齢社会対策区市町村包括補助事業費
1 一般寄附金	1	1 一般寄附金 科目存置
1 現年度分	2,115,803	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置
1 現年度分	68,448	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置
1 現年度分	76,161	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置
1 その他一般会計繰入金	621,066	1 その他一般会計繰入金

(款) 7 繰入金  
 (項) 1 一般会計繰入金

款項目			本年度	前年度	比較
	5	低所得者保険料軽減繰入金	264,795	157,097	107,698
2		基金繰入金	475,184	231,754	243,430
	1	介護保険給付準備基金繰入金	475,184	231,754	243,430
8		諸収入	285	236	49
1		延滞金、加算金及び過料	5	5	0
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	第1号被保険者加算金	1	1	0
	3	介護事業者加算金	2	2	0
	4	過料	1	1	0
2		預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
3		雑入	279	230	49
	1	滞納処分費	1	1	0
	2	弁償金	1	1	0
	3	違約金及び延納利息	1	1	0
	4	小切手未払資金組入	1	1	0
	5	返納金	2	2	0
	6	納付金	270	221	49

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	264,794	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置
1 介護保険給付準備基金繰入金	475,184	1 介護保険給付準備基金繰入金
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金 科目存置
1 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金 科目存置
1 現年度分	1	1 現年度分 科目存置
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置
1 過料	1	1 過料 科目存置
1 預金利子	1	1 預金利子 科目存置
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費 科目存置
1 弁償金	1	1 弁償金 科目存置
1 違約金及び延納利息	1	1 違約金及び延納利息 科目存置
1 小切手未払資金組入	1	1 小切手未払資金組入 科目存置
1 現年度分	1	1 現年度分 科目存置
2 過年度分	1	1 過年度分 科目存置
1 雇用保険料	270	1 雇用保険料

(款) 8 諸収入  
 (項) 3 雜入

款項目			本年度	前年度	比較
	7	第三者納付金	1	1	0
		8 雜入	2	2	0
9		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
10		財産収入	1,460	1,397	63
	1	財産運用収入	1,460	1,397	63
		1 利子及び配当金	1,460	1,397	63

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第三者納付金	1	1 第三者納付金 科目存置
1 雜入	2	1 雜入
1 繰越金	1	1 繰越金 科目存置
1 介護保険給付準備基金積立金利子	1,460	1 介護保険給付準備基金積立金利子

## 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	557,856	547,109	10,747	557,856	0
	1	総務管理費	557,856	547,109	10,747	557,856	0
	1	一般管理費	555,539	543,955	11,584	都支出金 1,584 使用料及び手 数料 2 寄附金 1 繰入金 553,730 諸収入 222	0
	2	趣旨普及費	805	2,025	△1,220	繰入金 805	0
	3	運営協議会費	1,512	1,129	383	繰入金 1,512	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		介護保険事務に従事する職員の給与費および一般事務費等を計上	
1 報酬	80,559	1 職員人件費	246,383
2 給料	109,052	2 一般事務費	1,561
3 職員手当等	109,190	3 賦課・収納事務費	33,058
4 共済費	50,661	4 認定事務費	171,682
7 報償費	780	5 索取事務費	15,764
8 旅費	3,366	6 介護保険システム運用管理費	61,432
10 需用費	8,131	7 事業者支援事務費	19,526
11 役務費	64,421	8 介護保険事業計画策定期務費	6,133
12 委託料	128,444		
13 使用料及び 賃借料	184		
18 負担金補助 及び交付金	751		
		趣旨普及に要する経費を計上	
10 需用費	795	1 趣旨普及費	805
11 役務費	10		
		介護保険運営協議会の運営に要する経費を計上	
7 報償費	1,125	1 運営協議会費	1,512
10 需用費	15		
11 役務費	325		
13 使用料及び 賃借料	47		

(款) 2 保険給付費  
 (項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保険給付費	16,926,426	15,918,222	1,008,204	16,926,426	0
	1	介護サービス等諸費	16,393,462	15,411,374	982,088	16,393,462	0
	1	居宅介護サービス等給付費	10,548,705	9,716,450	832,255	介護保険料 1,686,219 国庫支出金 2,551,781 都支出金 1,403,982 支払基金交付金 2,848,152 繰入金 2,058,566 諸収入 5	0
	2	介護支援サービス等給付費	759,346	740,680	18,666	介護保険料 174,651 国庫支出金 189,836 都支出金 94,918 支払基金交付金 205,023 繰入金 94,918	0
	3	施設介護サービス等給付費	4,523,290	4,405,438	117,852	介護保険料 1,040,356 国庫支出金 904,659 都支出金 791,576 支払基金交付金 1,221,288 繰入金 565,411	0
	4	福祉用具購入費	28,500	26,425	2,075	介護保険料 6,554 国庫支出金 7,125 都支出金 3,563 支払基金交付金 7,695 繰入金 3,563	0
	5	住宅改修費	85,824	79,242	6,582	介護保険料 19,740	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		居宅介護サービス等の給付に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	10,548,705	1 居宅介護サービス等給付費 10,548,705
		介護支援サービス等の給付に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	759,346	1 介護支援サービス等給付費 759,346
		施設介護サービス等の給付に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	4,523,290	1 施設介護サービス等給付費 4,523,290
		福祉用具購入費の給付に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	28,500	1 福祉用具購入費 28,500
		住宅改修費の給付に要する経費を計上

(款) 2 保険給付費  
 (項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					国庫支出金 21,456 都支出金 10,728 支払基金交付 金 23,172 繰入金 10,728	
6	審査支払手数料	15,259	14,918	341	介護保険料 3,509 国庫支出金 3,744 都支出金 1,978 支払基金交付 金 4,120 繰入金 1,908	0
7	特定入所者介護 サービス等費	432,538	428,221	4,317	介護保険料 99,481 国庫支出金 88,536 都支出金 73,667 支払基金交付 金 116,786 繰入金 54,068	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	85,824	1 住宅改修費 85,824
		介護報酬の審査および支払に要する経費を計上
12 委託料	15,259	1 審査支払手数料 15,259
		特定入所者介護サービス等の給付に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	432,538	1 特定入所者介護サービス等費 432,538

(款) 2 保険給付費  
 (項) 2 高額介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	2	高額介護サービス等費	532,964	506,848	26,116	532,964	0
	1	高額介護サービス等費	532,964	506,848	26,116	介護保険料 122,581 国庫支出金 133,241 都支出金 66,621 支払基金交付金 143,900 繰入金 66,621	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		高額介護サービス等の支給に要する経費を計上
18 負担金補助 及び交付金	532,964	1 高額介護サービス等費 532,964

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		地域支援事業費	943,237	960,086	△16,849	943,237	0
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	523,632	547,475	△23,843	523,632	0
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	475,372	494,414	△19,042	介護保険料 107,076 国庫支出金 121,077 都支出金 59,421 支払基金交付金 128,350 繰入金 59,421 諸収入 27	0
	2	介護予防ケアマネジメント事業費	48,260	53,061	△4,801	介護保険料 10,872 国庫支出金 12,292 都支出金 6,033 支払基金交付金 13,030 繰入金 6,033	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		要支援者等に対して必要な支援を行う訪問型、通所型等のサービスに要する経費を計上
1 報酬	7,315	1 訪問型サービス事業費 107,425
3 職員手当等	1,395	2 通所型サービス事業費 344,186
4 共済費	1,377	3 高額第1号事業等支給費 1,962
7 報償費	2,865	4 その他生活支援サービス事業費 21,799
8 旅費	169	
10 需用費	544	
11 役務費	272	
12 委託料	66,326	
18 負担金補助 及び交付金	395,109	
		要支援者等に対して総合事業によるサービス等を適切に提供するためのケアマネジメントに要する経費を計上
12 委託料	48,260	1 介護予防ケアマネジメント事業費 48,260

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	一般介護予防事業費	23,019	23,061	△42	23,019	0
	1 一般介護予防事業費	23,019	23,061	△42	介護保険料 5,181 国庫支出金 5,865 都支出金 2,878 支払基金交付金 6,216 繰入金 2,878 諸収入 1	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		第1号被保険者に対する介護予防事業に要する経費を計上
7 報償費	2,269	1 介護予防普及啓発事業費 19,093
10 需用費	657	2 地域介護予防活動支援事業費 2,356
11 役務費	782	3 地域リハビリテーション活動支援事業費 1,570
12 委託料	17,919	
13 使用料及び 賃借料	72	
18 負担金補助 及び交付金	1,320	

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業費・任意事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	1	包括的支援事業費・任意事業費	395,647	388,549	7,098	395,647	0
	1	総合相談事業費	142,649	138,901	3,748	介護保険料 32,811 国庫支出金 54,920 都支出金 27,459 繰入金 27,459	0
	2	包括的・継続的 ケアマネジメン ト支援事業費	138,926	137,663	1,263	介護保険料 31,953 国庫支出金 53,487 都支出金 26,743 繰入金 26,743	0
	3	任意事業費	10,279	9,321	958	介護保険料 2,359 国庫支出金 3,958 都支出金 1,979 繰入金 1,979 諸収入 4	0
4	在宅医療・介護 連携推進事業費	8,808	7,505	1,303	介護保険料 2,007 国庫支出金 3,391 都支出金 1,696 繰入金 1,696 諸収入 18	0	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
		地域包括支援センターの総合相談事業等に要する経費を計上	
12 委託料	142,649	1 総合相談事業費	142,649
		地域包括支援センターの包括的・継続的マネジメント事業等に要する経費を計上	
12 委託料	138,926	1 包括的・継続的マネジメント事業費	138,926
		地域支援事業のうち任意事業に要する経費を計上	
1 報酬	1,043	1 介護給付費等費用適正化事業費	6,807
3 職員手当等	412	(1) 介護給付費等費用適正化事業費	(3,740)
		(2) 介護人材育成事業費	(3,067)
4 共済費	17	2 家族介護支援事業費	1,050
7 報償費	468	3 その他事業	2,422
8 旅費	64	(1) 住宅改修支援事業	(178)
10 需用費	582	(2) 認知症サポーター等養成事業費	(2,244)
11 役務費	1,120		
12 委託料	5,926		
13 使用料及び 賃借料	469		
18 負担金補助 及び交付金	178		
		在宅医療・介護連携推進事業に要する経費を計上	
1 報酬	5,573	1 在宅医療・介護連携推進事業費	8,808
3 職員手当等	1,014		
4 共済費	1,044		
7 報償費	876		
8 旅費	87		
10 需用費	36		

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業費・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 生活支援体制整備事業費	36,874	35,741	1,133	介護保険料 8,474 国庫支出金 14,196 都支出金 7,098 繰入金 7,098 諸収入 8	0
6 認知症総合支援事業費	56,767	58,095	△1,328	介護保険料 13,056 国庫支出金 21,855 都支出金 10,928 繰入金 10,928	0
7 地域ケア会議推進事業費	1,344	1,323	21	介護保険料 309 国庫支出金 517 都支出金 259 繰入金 259	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
11 役務費	134	
13 使用料及び 賃借料	22	
18 負担金補助 及び交付金	22	
		生活支援体制整備事業に要する経費を計上
1 報酬	2,413	1 生活支援体制整備事業費 36,874
3 職員手当等	466	
4 共済費	436	
7 報償費	458	
8 旅費	141	
10 需用費	47	
12 委託料	32,838	
13 使用料及び 賃借料	64	
18 負担金補助 及び交付金	11	
		認知症総合支援事業に要する経費を計上
7 報償費	2,699	1 認知症総合支援事業費 56,767
10 需用費	508	
12 委託料	53,346	
18 負担金補助 及び交付金	214	
		地域ケア会議推進事業に要する経費を計上
7 報償費	1,276	1 地域ケア会議推進事業費 1,344
10 需用費	1	
11 役務費	67	

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 4 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4	4	その他諸費	939	1,001	△62	939	0
	1	審査支払手数料	939	1,001	△62	介護保険料 212 国庫支出金 239 都支出金 117 支払基金交付 金 254 繰入金 117	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護報酬等の審査および支払に要する経費を計上
12 委託料	939	1 審査支払手数料 939

(款) 4 財政安定化基金拠出金  
 (項) 1 財政安定化基金拠出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
4						特定財源	一般財源
4		財政安定化基金 拠出金	1	1	0	1	0
	1	財政安定化基金 拠出金	1	1	0	1	0
	1	財政安定化基金 拠出金	1	1	0	介護保険料 1	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財政安定化基金への拠出金を計上
18 負担金補助 及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 科目存置
		1

(款) 5 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5	1	基金積立金	1,460	1,397	63	1,460	0
		基金積立金	1,460	1,397	63	1,460	0
	1	介護給付費準備 基金積立金	1,460	1,397	63	財産収入 1,460	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護給付費準備基金への積立金を計上
24 積立金	1,460	1 介護保険給付準備基金積立金 1,460

(款) 6 公債費  
 (項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		公債費	1	1	0	1	0
	1	公債費	1	1	0	1	0
	1	一時借入金利子	1	1	0	繰入金 1	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一時借入金利子を計上
22 償還金利子 及び割引料	1	1 一時借入金利子 科目存置 1

(款) 7 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
7	1					特定財源	一般財源
			諸支出金	15,019	18,184	△3,165	15,019 0
7	1	1	償還金及び還付加算金	7,203	7,203	0	7,203 0
		1	第1号被保険者保険料還付金	7,200	7,200	0	繰入金 7,200 0
		2	償還金	1	1	0	繰越金 1 0
		3	小切手未払未済償還金	1	1	0	繰入金 1 0
		4	第1号被保険者還付加算金	1	1	0	繰入金 1 0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		第1号被保険者保険料還付に要する経費を計上
22 償還金利子 及び割引料	7,200	1 第1号被保険者保険料還付金 7,200
		国庫支出金等に係る償還金を計上
22 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金 科目存置 1
		小切手未払未済償還金を計上
22 償還金利子 及び割引料	1	1 小切手未払未済償還金 科目存置 1
		第1号被保険者還付加算金を計上
22 償還金利子 及び割引料	1	1 第1号被保険者還付加算金 科目存置 1

(款) 7 諸支出金  
 (項) 2 延滞金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	2	延滞金	1	1	0	1	0
	1	延滞金	1	1	0	繰入金 1	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		延滞金を計上
22 償還金利子 及び割引料	1	1 延滞金 科目存置

(款) 7 諸支出金  
 (項) 3 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	3	繰出金	7,815	10,980	△3,165	7,815	0
	1	一般会計繰出金	7,815	10,980	△3,165	繰入金 7,815	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一般会計繰出金を計上
27 繰出金	7,815	1 一般会計繰出金 7,815

(款) 8 予備費  
 (項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
8	1	予備費	50,000	50,000	0	50,000	0
		予備費	50,000	50,000	0	50,000	0
	1	予備費	50,000	50,000	0	繰入金 50,000	0

(介護保険事業特別会計)

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		予備費を計上
		1 予備費 50,000

# 給与費

## 1 特別職

区分		職員数	給		
			報酬	給料	期末手当 年間支給率
本年度	長等	0人	0千円	0千円	0千円 0月分
	議員	0	0	0	0
	その他の特別職	一	21,964	0	0
	計	0	21,964	0	0 0
前年度	長等	0	0	0	0 0
	議員	0	0	0	0
	その他の特別職	一	97,139	0	0
	計	0	97,139	0	0 0
比較	長等	0	0	0	0 0
	議員	0	0	0	0
	その他の特別職	一	△75,175	0	0
	計	0	△75,175	0	0 0

## 2 一般職

### (1) 総括

区分	職員数	給与費				計
		報酬	給料	職員手当		
本年度	(1)人 28	74,939千円	109,052千円	110,797千円	294,788千円	
前年度	(1) 28	0	108,363	91,101	199,464	
比較	(0) 0	74,939	689	19,696	95,324	

職員手当の 内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	期末 手当	勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	1,896	22,414	44,302	23,207	1,108	3,242
	前年度	1,824	22,261	29,187	21,333	1,108	2,875
	比較	72	153	15,115	1,874	0	367

※職員数には、会計年度任用職員数を含んでいない。

## 明細書

与 費			共 濟 費	合 計	備 考
地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
0	0	0	0	0	
0	0	21,964	62	22,026	
0	0	21,964	62	22,026	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	97,139	11,876	109,015	
0	0	97,139	11,876	109,015	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	△75,175	△11,814	△86,989	会計年度任用職員への移行等による減
0	0	△75,175	△11,814	△86,989	

( ) 内は再任用短時間勤務職員数 (外数)

共 濟 費	合 計	備 考
53,473 千円	348,261 千円	
39,207	238,671	
14,266	109,590	

住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
1,595 千円	13,033 千円
1,047	11,466
548	1,567

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	(1)人 28	0千円	109,052千円	95,935千円	204,987千円
前年度	(1) 28	0	108,363	91,101	199,464
比較	(0) 0	0	689	4,834	5,523

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当
	本年度	1,896千円	22,414千円	29,440千円	23,207千円	1,108千円	3,242千円
	前年度	1,824	22,261	29,187	21,333	1,108	2,875
	比較	72	153	253	1,874	0	367

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	一 人	74,939千円	0千円	14,862千円	89,801千円
前年度	一	0	0	0	0
比較	一	74,939	0	14,862	89,801

職員手当の内訳	区分	地域手当	期末手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	0千円	14,862千円	0千円	0千円
	前年度	0	0	0	0
	比較	0	14,862	0	0

( ) 内は再任用短時間勤務職員数（外数）

共 濟 費	合 計	備 考
39, 344 千円	244, 331 千円	
39, 207	238, 671	
137	5, 660	

住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
1, 595 千円	13, 033 千円
1, 047	11, 466
548	1, 567

共 濟 費	合 計	備 考
14, 129 千円	103, 930 千円	
0	0	
14, 129	103, 930	

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	千円 689	給与改定に 伴う増減分	千円 △695		
		昇給に 伴う増加分	135		
		その他の 増 減 分	1,249		
職員 手当	19,696	給与改定に 伴う増減分	1,233		
		制度改正に 伴う増減分	14,862	会計年度任用職員への 移行による増	
		その他の 増 減 分	3,601		

(3) 職員および職員手当の状況

(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
元 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	300,069 円	—
	平 均 給 与 月 額	406,247 円	—
	平 均 年 齢	40.9 歳	—
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	298,610 円	—
	平 均 給 与 月 額	412,257 円	—
	平 均 年 齢	39.3 歳	—

イ 初 任 給

区 分	荒 川 区		国
	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	147,100 円	140,400 円	150,600 円
大 学 卒	183,700	—	186,700

## ウ 級別職員数

( ) 内は再任用短時間勤務職員数(外数)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
元年10月1日 現 員	7 級	0	0.0	4 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	3 級	0	0.0
	5 級	1	3.4	2 級	0	0.0
	4 級	1	3.4	1 級	0	0.0
	3 級	4	13.8	—	—	—
	2 級	13(1)	44.8(100.0)	—	—	—
	1 級	10	34.5	—	—	—
	計	29(1)	100.0(100.0)	計	0	0.0
30年10月1日 現 員	7 級	0	0.0	4 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	3 級	0	0.0
	5 級	1	3.4	2 級	0	0.0
	4 級	1	3.4	1 級	0	0.0
	3 級	3	10.3	—	—	—
	2 級	15(1)	51.7(100.0)	—	—	—
	1 級	9	31.0	—	—	—
	計	29(1)	100.0(100.0)	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	統括 部長	部長	課長	課長 補佐	係長 ・ 主査	主任	係員

区分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職	統括技能長	技能長	技能主任	2級から4級に 属さない職員

## 工 異 給

区 分			合 計	代表的な職種	
本年度	職員数 (A) (人)			一般行政職	技能労務職
	昇給に係る職員数 (B) (人)		28	28	0
	号給数別内訳		4 号 (人)	20	20
			5 号 (人)	6	0
			6 号 (人)	2	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0
前年度	職員数 (A) (人)		28	28	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		28	28	0
	号給数別内訳		4 号 (人)	20	20
			5 号 (人)	6	0
			6 号 (人)	2	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0

## オ 期末手当・勤勉手当

( ) 内は再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.150) 月分 2.175	(1.20) 月分 2.225	(0.10) 月分 0.25	(2.45) 月分 4.65	有	
前 年 度	(1.100) 2.100	(1.150) 2.150	(0.10) 0.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	—	(2.35) 4.50	有	

## カ 定年退職および勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
	月分	月分	月分			
支 給 率 等	24.55	32.95	47.7	47.7	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	荒 川 区
支 給 率 (%)	20
支 給 対 象 職 員 数 (人)	28
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20

ク 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)		0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%) (元年10月1日現在)		0.0	0.0	0.0
特殊勤務手当の名称	<hr/>			

ケ その他の手当

区分	荒川区	国との 異同	国
扶養手当	配偶者 6,000円	異なる	配偶者 6,500円
	子 9,000円		子 10,000円
	配偶者及び子以外の扶養親族 1人 6,000円		配偶者及び子以外の扶養親族 1人 6,500円
	満16歳となる年度初めから満22歳となる年度末までに該当する子 1人 4,000円 加算		満16歳となる年度初めから満22歳となる年度末までに該当する子 1人 5,000円 加算
住居手当	月額27,000円以上の家賃を支払って住居を借り受けている世帯主等 8,300円 (各年度末において、満27歳までの者は18,700円、満28歳から満32歳までの者は9,300円をそれぞれ加算)	異なる	月額16,000円を超える家賃を支払って住居を借り受けている職員 家賃が27,000円以下の場合 (家賃-16,000円)を支給 家賃が27,000円を超える場合 $\left[ \frac{\text{家賃}-27,000\text{円}}{2} + 11,000\text{円} \right]$ を支給 限度額 28,000円
	単身赴任手当が支給される職員で、配偶者等が借り受ける住居の家賃を月額27,000円以上支払っている者 4,100円 (各年度末において、満27歳までの者は9,400円、満28歳から満32歳までの者は4,700円をそれぞれ加算)		単身赴任手当が支給される職員で、配偶者等が借り受ける住居の家賃を支払っている者 上記の手当額の2分の1
通勤手当	交通機関(電車・バス等)利用者 6箇月運賃等相当額 限度額 55,000円に支給月数を乗じて得た額	異なる	交通機関(電車・バス等)利用者 6箇月運賃等相当額 限度額 55,000円に支給月数を乗じて得た額
	勤務地を異なる異動等に伴い、通勤に新幹線等を利用する必要となった職員等に対し、特急料金等の2分の1の額を加算(20,000円に支給月数を乗じて得た額を限度)		勤務地を異なる異動等に伴い、通勤に新幹線等を利用する必要となった職員等に対し、特急料金等の2分の1の額を加算(20,000円に支給月数を乗じて得た額を限度)
	交通用具(自転車等)使用者 片道5km未満 2,600円 片道5km以上10km未満 3,000円 片道10km以上15km未満 5,000円 片道15km以上20km未満 7,000円 片道20km以上25km未満 9,000円 片道25km以上35km未満 11,000円 片道35km以上 13,000円 通勤不便等のとき 2,600円～20,400円 身体障害者 3,900円～24,900円		交通用具(自転車等)使用者 片道5km未満 2,000円 片道5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円

**債務負担行為**

事項	限度額	令和元年度末までの 支 出 見 込 額		令和2年度以降の 支 出 予 定 額	
	期間	期間	金額	期間	金額
介護保険システム	千円 241,160 平成28年度 ↓ 令和3年度	平成 28 年度 ↓ 令和 元 年度	千円 142,350	令和 2 年度 ↓ 令和 3 年度	千円 96,360

## 現在高調書

左 の 財 源 内 訳				事 項 説 明
特 定 財 源			一般財源	
国、都 支 出 金	特別区債	そ の 他		
千円 0	千円 0	千円 96,360	千円 0	債務負担の内容 介護保険システムの開発、賃貸借 および保守

登録 (01) 0082 号